

令和3年度

# 藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

藤沢市監査委員

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第2位を四捨五入して100%となった場合は99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
  - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
  - 「△」…… 負数であるもの

# 目 次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	7
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	9
I  審査の種類	9
II  審査の対象	9
III  審査の期間	9
IV  審査の着眼点	9
V  審査の実施内容	9
VI  審査の結果	10
VII  決算の状況と所見	11
VIII  決算の概況	12
1  決算規模	12
2  決算収支	12
3  予算の執行状況	13
4  一般会計における財政状況	15
IX  一般会計	28
1  概要	28
2  歳入	33
3  歳出	44
X  特別会計	52
1  概要	52
2  北部第二（三地区）土地区画整理事業費	53
3  墓園事業費	56
4  国民健康保険事業費	59
5  湘南台駐車場事業費	64
6  介護保険事業費	65
7  後期高齢者医療事業費	70
XI  実質収支に関する調書	73
XII  財産に関する調書	76

## 藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	8 0
第2表	純計決算収支前年度増減比較表	-----	8 1
第3表	自主財源・依存財源前年度増減比較表	-----	8 2
第4表	経常的收入前年度増減比較表	-----	8 3
第5表	臨時的収入前年度増減比較表	-----	8 4
第6表	経常的・臨時的経費前年度増減比較表	-----	8 5
第7表	市債残高・債務負担行為一覧表	-----	8 6
(参考)	主な市税収入の推移	-----	8 8
	主な雑入の推移	-----	8 8
	主な収入未済額等の推移	-----	8 8

## 藤沢市公営企業会計決算審査意見 ----- 9 3

### 藤沢市公営企業会計決算審査意見書 ----- 9 5

I	審査の種類	-----	9 5
II	審査の対象	-----	9 5
III	審査の期間	-----	9 5
IV	審査の着眼点	-----	9 5
V	審査の実施内容	-----	9 5
VI	審査の結果	-----	9 5
VII	下水道事業	-----	9 6
1	決算の状況と所見	-----	9 6
2	最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	-----	9 7
3	業務実績について	-----	1 0 0
4	予算の執行状況について	-----	1 0 3
5	経営成績について	-----	1 0 5
6	財政状態について	-----	1 1 1
7	キャッシュ・フローについて	-----	1 1 5

<b>Ⅷ 市民病院事業</b>	-----	1 1 6
1 決算の状況と所見	-----	1 1 6
2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	-----	1 1 7
3 業務実績について	-----	1 2 0
4 予算の執行状況について	-----	1 2 2
5 経営成績について	-----	1 2 4
6 財政状態について	-----	1 3 2
7 キャッシュ・フローについて	-----	1 3 6

## 藤沢市公営企業会計決算審査資料

<b>I 下水道事業</b>	-----	1 3 9
第1表 比較損益計算書	-----	1 3 9
第2表 比較貸借対照表	-----	1 4 0
第3表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 2
<b>II 市民病院事業</b>	-----	1 4 3
第1表 比較損益計算書	-----	1 4 3
第2表 比較貸借対照表	-----	1 4 4
第3表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 6



一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)





2022年（令和4年）8月31日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員	中	川	隆
藤沢市監査委員	石	田	晴美
藤沢市監査委員	東	木	久代
藤沢市監査委員	吉	田	淳基

令和3年度藤沢市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 令和3年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## I 審査の種類

令和3年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

## II 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 9 各会計実質収支に関する調書
- 10 財産に関する調書

## III 審査の期間

2022年（令和4年）6月30日から8月22日まで

## IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているか。
- 3 歳入、歳出は、予算どおりに執行されているか。

## V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用し審査を実施した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

## VI 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されていると認められた。また、歳入、歳出はおおむね予算どおりに執行されていると認められた。

## Ⅶ 決算の状況と所見

本年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症対応を最優先としたうえで、社会保障関係費の増や、継続して実施している公共施設再整備などの投資的事業の増に対応した過去最大規模の予算となった。その財源としては、市税収入の大幅な減収に対して財政調整基金を取り崩し市民生活に配慮した予算とした。

4月にスタートした市政の羅針盤となる「市政運営の総合指針2024」では、引き続き、「めざす都市像(基本理念)」を「郷土愛あふれる藤沢～松風に人の和うるわし湘南の元気都市～」とし、目指すべきまちの姿をより明確にするため、新たに、まちづくりに関する基本的な考え方を、「サステナブル藤沢」・「インクルーシブ藤沢」・「スマート藤沢」の3つをまちづくりコンセプトとして位置づけ、市政運営に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、市民生活の安全や安心を最優先とし、新型コロナウイルス感染症対策の諸施策を数多く実施したことにより、歳入歳出ともに過去2番目の決算額となった。

一般会計・特別会計を合算(純計決算)した歳入、歳出、実質単年度収支は前年度と比べ、いずれも減少した。(12 ページ参照) 歳入は特別給付金事業等に係る国庫支出金の減、歳出は特別定額給付金の減により減少し、実質単年度収支の黒字は財政調整基金の調整により減少している。収入未済、不納欠損額については、不納欠損額が国民健康保険では増加したもののそれ以外は大幅な増減はない。

一般会計の歳出予算の執行率は民生費の執行率の低下により前年度に比べ若干低下している。普通会計における財政比率については、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金の減、特別定額給付金の減により実質収支比率、自主財源比率は改善している。一方、標準財政規模の減少、地方債残高等の増加により将来負担比率は上昇(悪化)しているが、財政力指数も1以上で、現状において特筆すべき財政上の問題は存在しない。健全財政の維持に向けて、今後も財政運営には一層留意されたい。

本市の将来の財政を展望すると、本年度更新した中期財政見通しでは、歳入はほぼ横ばいで推移すると見込まれる一方、歳出については、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や、公共施設の老朽化への対応、新たな都市基盤整備に伴う投資などにより、収支乖離は広がり厳しい財政状況は続く想定されている。

本市が住民サービスの質・量を維持しつつ持続可能な行財政運営を行うためには、着実な歳入確保対策の実施とともに、単なる歳出抑制だけではない事業のスクラップ・アンド・ビルド、生産性の向上、住民との協働や失敗を恐れない先取的な取組への挑戦及び、「市政運営の総合指針2024」をはじめとする各種行政計画の実行とモニタリング、丁寧な分析・フィードバックが必要である。

今後も新型コロナウイルス感染症の状況による財政への影響やウクライナ情勢を慎重に見極めていく必要があり、本年度において、一般会計・特別会計を合算した実質単年度収支は黒字となったが、SDGsやDXの視点を取り入れ、創意工夫に努めるとともに適時適切に事業内容を精査し、最小の経費で最大の効果をあげ、健全な財政運営に努められたい。

さらに、業務に潜むリスクが発生しないよう組織一丸となって内部統制制度の実効性が高まるよう取り組み、市民に信頼される市政運営を推進されたい。

## Ⅷ 決算の概況

### 1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

#### 総計・純計決算規模

(単位：千円)

区 分	予算規模	総計決算規模		純計決算規模		
		歳入	歳出	歳入	歳出	
内 訳	一般会計	190,858,023	182,804,725	175,915,210	182,804,725	165,833,636
	特別会計	79,904,302	79,685,028	77,549,668	69,603,454	77,549,668
合 計	270,762,325	262,489,753	253,464,878	252,408,179	243,383,304	

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 10,081,574 千円を控除したものである。(80 ページ 第 1 表参照)

### 2 決算収支

決算収支(純計決算)の前年度増減比較は、次表のとおりである。

#### 決算収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
歳 入 決 算 額	a	252,408,179	272,049,415	△ 19,641,236	△ 7.2%
歳 出 決 算 額	b	243,383,304	264,481,695	△ 21,098,391	△ 8.0%
歳入歳出差引額(形式収支) a - b = c		9,024,875	7,567,720	1,457,155	19.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	d	279,842	695,383	△ 415,541	△ 59.8%
実 質 収 支	c - d = e	8,745,033	6,872,337	1,872,696	27.2%
前年度実質収支	f	6,872,337	5,586,019	1,286,318	23.0%
単 年 度 収 支	e - f = g	1,872,696	1,286,318	586,378	45.6%
財政調整基金積立額	h	3,930,007	4,090,011	△ 160,004	△ 3.9%
財政調整基金取崩額	i	5,200,000	1,741,153	3,458,847	198.7%
実質単年度収支	g + h - i	602,703	3,635,176	△ 3,032,473	△ 83.4%

(注) 本年度の総計決算の実質収支は 73 ページ、翌年度へ繰り越すべき財源は 74・75 ページ参照

歳入、歳出ともに決算額は減少しているが、歳出の減少が歳入の減少を上回り、形式収支、実質収支ともに前年度より増加し大幅な黒字となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫補助金の減少、特別定額給付金等の民生費の減少によるものである。

実質収支の黒字要因である前年度実質収支(実質収支に含まれる前年度の黒字額)を除いた単年度収支は 1,872,696 千円の黒字となっている。また、財政調整基金の取崩額が積立額を上回っていることから、財政調整基金に対する増減額を控除した実質単年度収支は 602,703 千円の黒字となっている。

### 3 予算の執行状況

(1) 歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予 算 現 額	a	270,762,325	290,960,050	△ 20,197,725	△ 6.9
調 定 額	b	273,141,912	292,172,702	△ 19,030,790	△ 6.5
決 算 額	c	262,489,753	281,965,578	△ 19,475,825	△ 6.9
不 納 欠 損 額	d	630,173	487,008	143,165	29.4
収 入 未 済 額	b - c - d	10,021,986	9,720,116	301,870	3.1
予算現額と決算額との差額	c - a	△ 8,272,572	△ 8,994,472	721,900	8.0
収 入 率	c / b	96.1	96.5	△ 0.4	—
執 行 率	c / a	96.9	96.9	0	—
国庫支出金及び県支出金を除いた 収入未済額		4,957,580	5,183,397	△ 225,817	△ 4.4

歳入決算額は 262,489,753 千円で、予算現額に対し 8,272,572 千円の収入不足となっており、執行率は 96.9%（前年度 96.9%）となっている。

これは一般会計において主に、市税及び地方消費税交付金が予算現額を上回った反面、事業の繰越し等に伴い、国庫支出金、市債及び財産収入が予算現額を下回ったことにより 8,053,298 千円の収入不足となり、特別会計においては主に、北部第二（三地区）土地区画整理事業費が予算現額を上回った反面、国民健康保険事業費及び後期高齢者医療事業費が予算現額を下回ったことにより 219,274 千円の収入不足となったことによるものである。

また、調定額 273,141,912 千円に対する収入率は 96.1%となっており、不納欠損額 630,173 千円、収入未済額 10,021,986 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、収入率は 0.4 ポイント減少し、不納欠損額は 143,165 千円（29.4%）、収入未済額は 301,870 千円（3.1%）いずれも増加している。

不納欠損額の増加は主に、一般会計の使用料及び手数料が 12,827 千円、市税が 11,388 千円減少した反面、国民健康保険事業費の保険料等が 153,281 千円増加したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 4,957,580 千円となり、前年度に比べ 225,817 千円（4.4%）減少している。これは主に、一般会計の諸収入が 97,358 千円増加した反面、市税が 151,963 千円、国民健康保険事業費の保険料等が 159,131 千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 44.9%（前年度 45.9%）、国民健康保険事業費の保険料等が 43.7%（前年度 44.8%）となっている。

(2) 歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予 算 現 額	a	270,762,325	290,960,050	△ 20,197,725	△ 6.9
決 算 額	b	253,464,878	274,397,858	△ 20,932,980	△ 7.6
翌年度繰越額		7,152,242	8,062,608	△ 910,366	△ 11.3
不 用 額	c	10,145,205	8,499,584	1,645,621	19.4
執 行 率	b / a	93.6	94.3	△ 0.7	—
不 用 額 の 割 合	c / a	3.7	2.9	0.8	—

歳出決算額は 253,464,878 千円で、予算現額に対し 93.6%（前年度 94.3%）の執行率となっており、7,152,242 千円を翌年度へ繰り越し、10,145,205 千円の不用額を生じている。

歳出決算について不用額の構成比率は一般会計 78.2%、特別会計 21.8%となっており、その主なものは、一般会計では民生費が 40.5%、教育費及び総務費が 9.1%であり、特別会計では、国民健康保険事業費が 12.6%及び介護保険事業費が 5.3%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 0.7 ポイント低下し、93.6%となり、不用額は 1,645,621 千円（19.4%）増加して 10,145,205 千円となり、予算現額に対する割合は 0.8 ポイント上昇し、3.7%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 910,366 千円（11.3%）減少している。これは主に、繰越明許費繰越額が 114,490 千円（1.6%）増加した反面、継続費通次繰越額が 1,018,110 千円（94.9%）減少したことによるものである。

以上、本年度の予算は、おおむね適正に執行されていると認められた。



#### 4 普通会計における財政状況

ここで使用する普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市においては、一般会計、墓園事業費及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費の一部をいう。

##### (1) 主要な財政指標等の推移

(単位：千円，%，人，年)

区 分		年 度					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
歳入、歳出、 収支関係	歳入総額	159,693,717	151,013,636	156,863,704	206,570,914	184,237,255	①
	市税	80,686,527	82,605,623	82,908,497	82,067,712	81,339,202	
	国庫・県支出金	31,459,488	31,861,429	33,637,683	86,113,954	55,525,116	
	市債	15,580,100	7,668,300	10,541,900	8,760,300	11,502,700	
	歳出総額	152,989,934	144,900,479	151,999,652	200,717,027	177,139,296	②
	人件費	25,785,250	26,020,298	26,958,300	27,918,037	27,426,130	
	扶助費	38,615,610	39,136,889	41,826,096	45,107,538	55,795,088	
	投資的経費	27,898,082	16,308,953	20,337,990	14,528,064	20,822,216	
	形式収支	6,703,783	6,113,157	4,864,052	5,853,887	7,097,959	③
	翌年度へ繰り越すべき財源	472,211	440,940	858,120	891,789	304,735	④
	実質収支	6,231,572	5,672,217	4,005,932	4,962,098	6,793,224	⑤
	単年度収支	1,977,783	△ 559,355	△ 1,666,285	956,166	1,831,126	⑥
	実質単年度収支	178,509	1,340,828	△ 396,278	3,305,024	561,133	⑦
	人口（1月1日現在）	430,685	433,526	436,206	439,416	443,053	
	市民1人当たり歳入額（円）	370,790	348,338	359,609	470,103	415,836	
市民1人当たり歳出額（円）	355,225	334,237	348,458	456,781	399,815		
市民1人当たり市税額（円）	187,345	190,544	190,067	186,765	183,588		
財政構造財務分析関係	標準財政規模	82,124,037	83,685,066	86,144,671	87,347,528	85,077,898	⑧
	財政力指数（3年平均）	1.05	1.05	1.06	1.08	1.06	⑨
	財政力指数（単年度）	1.043	1.062	1.092	1.087	1.006	⑩
	経常収支比率	89.7	90.5	92.8	95.5	92.7	⑪
	実質収支比率	7.6	6.8	4.7	5.7	8.0	⑫
	経常一般財源比率	103.3	103.9	101.7	101.0	105.4	⑬
	自主財源比率	64.5	67.2	65.3	48.4	56.3	⑭
	公債費比率	5.4	6.0	6.3	6.7	7.7	⑮
	公債費負担比率	8.4	8.6	8.6	8.5	8.7	⑯
	実質公債費比率（3年平均）	1.2	1.6	2.3	3.2	4.0	⑰
	将来負担比率	44.9	42.4	47.1	41.9	51.2	⑱

区 分		年 度					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市債、 債務負担行為関係	市債残高	77,678,912	77,164,545	79,419,715	79,492,929	81,814,655	①9
	うち臨時財政対策債残高	18,110,462	16,362,523	14,597,010	12,813,891	11,013,922	②0
	市債元利償還金	8,310,332	8,691,933	8,812,042	9,037,281	9,463,844	②1
	元金	7,733,106	8,182,667	8,382,093	8,686,302	9,180,974	②2
	利子	577,226	509,266	429,949	350,979	282,870	②3
	臨時財政対策債元利償還金	1,872,128	1,863,630	1,853,876	1,842,107	1,828,792	②4
	債務負担行為による支出額	2,128,005	2,414,549	2,989,395	3,266,941	8,360,184	②5
	債務負担行為翌年度以降支出額	41,936,102	40,925,501	40,057,549	36,888,529	29,722,789	②6
計算書 財産分析関係 行政キャ ッシュフ ロー	債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	4.69	3.74	4.71	4.51	4.57	②7
	実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	6.30	5.79	6.00	4.03	5.21	②8
	積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.13	2.36	2.20	1.74	2.12	②9
	行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	11.20	12.92	10.61	7.45	9.50	③0

## ア 令和3年度の主な増減説明

### <歳入、歳出、収支関係>

- ① 歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金事業等に係る国庫支出金の減により、前年度と比較して減少しているが、令和元年度と比較すると増加している。
- ② 歳出総額は、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了により減少している。
- ③⑤⑥⑦ 形式収支、実質収支は大幅な黒字増加となっている。これは、歳出の減少が、歳入の減少を上回ったことによるものである。実質収支の黒字要因である前年度実質収支の増加及び財政調整基金の取崩し額の増加により、実質単年度収支は減少している。

### <財政構造財務分析関係>

- ⑧ 標準財政規模は、算定の基礎となる令和2年度に市税収入が減少したことにより基準財政収入額が減少したため減少している。
- ⑨⑩ 財政力指数は、基準財政収入額が減少し、基準財政需要額が増加したため、単年度の指数が前年度を下回り、3年間平均も低下している。
- ⑫ 実質収支比率は、歳出の減少が歳入の減少を上回り、実質収支が増加したため上昇(改善)している。
- ⑭ 自主財源比率は、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金の減少により依存財源が大幅に減少したことにより、令和2年度と比較して上昇(改善)している。

- ⑮ 公債費比率は、令和元年度に借入れた、分庁舎、善行市民センター等の整備にかかる市債の償還が開始したことにより元利償還金が増加したため上昇（悪化）している。
- ⑰ 実質公債費比率（3年平均）は、令和3年度の単年度比率が元利償還金等の増加により上昇していることに加え、平成30年度の単年度比率（2.79%）が算定から除外されたことにより上昇している。
- ⑱ 将来負担比率は、標準財政規模が減少し、地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額の増加により将来負担額が増加したため上昇（悪化）している。

#### <市債、債務負担行為関係>

（22 ページ参照）

#### <行政キャッシュフロー計算書財務分析関係>

- ⑳㉑㉒㉓ 債務償還可能年数・実質債務月収倍率（月）・積立金等月収倍率（月）・行政経常収支率  
この4指標は、キャッシュフロー計算書（20 ページ参照）から導き出されたものであり、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも示している。
- ㉔ 債務償還可能年数は、行政経常収支が増加したものの、有利子負債（債務負担行為に基づく支出予定額等）の増加により実質債務が増加したことにより増加（悪化）している。
- ㉕ 実質債務月収倍率は、国庫支出金の減により行政経常収入が減少し、実質債務が増加したことにより令和2年度と比較すると増加（悪化）している。
- ㉖ 積立金等月収倍率は、行政経常収入が減少し、形式収支の増加により積立金等が増加したことにより、令和2年度と比較すると上昇（改善）している。
- ㉗ 行政経常収支率は、行政経常収入が減少したが、行政経常支出はそれを上回って減少したため、令和2年度と比較して上昇（改善）している。

#### イ 過去5年間の傾向

##### <歳入、歳出、収支関係>

- ①② 歳入総額、歳出総額とも増加傾向にあり、平成29年度は、新庁舎の建設による市債及び投資的経費の増加により、令和2年度は、特別定額給付金等の補助金及び扶助費の増加により特に増加している。
- ⑦ 実質単年度収支は増加傾向にあるが、平成30年度は投資的経費の減少により収支黒字が増加したが、令和元年度は投資的経費の増加により収支赤字となり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等の補助金により収支は大幅に黒字となった。

##### <財政構造財務分析関係>

- ⑧ 標準財政規模は、税収の増加により増加傾向にあるが、令和3年度は、税収の減少等により減少した。
- ⑨⑩ 財政力指数（3年平均）、（単年度）ともおおむね一定の範囲内にある。

- ⑪ 経常収支比率は、人件費、扶助費の増加によりおおむね増加傾向にある。
- ⑫ 実質収支比率は、おおむね一定の範囲内にある。
- ⑬ 経常一般財源比率は、おおむね一定の範囲内にある。
- ⑭ 自主財源比率はおおむね一定割合であるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の大幅な増加により低下した。
- ⑮ 公債費比率は、元利償還金の増加により増加傾向にある。
- ⑯ 公債費負担比率は、おおむね一定割合である。
- ⑰ 実質公債費比率（3年平均）は、増加傾向にある。
- ⑱ 将来負担比率は、平成29年度の庁舎整備のための市債発行により増加し、その後はおおむね一定の範囲内にある。

#### <市債、債務負担行為関係>

- ⑲ 市債残高については、増加傾向にある。
- ⑳ 臨時財政対策債残高は、平成25年度以降は臨時財政対策債（赤字地方債）が発行されていないため減少している。
- ㉑㉒㉓ 市債元利償還金については、利子については高金利債の償還により減少傾向にあるが、元金は増加しているため、元利償還金は増加傾向にある。
- ㉔ 債務負担行為翌年度以降支出額は、減少傾向にある。

#### <行政キャッシュフロー計算書財務分析関係>

- ㉗㉘㉙㉚ 平成29年度または平成30年度をピークにいずれの指標も減少傾向にある。これは行政經常収入の増加等によるものである。

#### ウ 用語の説明

区 分	説 明
③形式収支	現金主義の建前に立って表示されるもので、①歳入総額から②歳出総額を差し引いた額である。
⑤実質収支	③形式収支から④翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
⑥単年度収支	⑤実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
⑦実質単年度収支	⑥単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
⑧標準財政規模	地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で求められる。言い換えれば、「標準的な状態で収入しうる経常一般財源」の大きさである。

⑨⑩財政力指数	財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
⑪経常収支比率	財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
⑫実質収支比率	⑤実質収支の額の適否を判断する指標で、⑧標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
⑬経常一般財源比率	⑧標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
⑭自主財源比率	①歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
⑮公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、⑧標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
⑯公債費負担比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
⑰実質公債費比率（3年平均）	公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
⑱将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の⑧標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
⑳債務償還可能年数	債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低い。
㉑実質債務月収倍率（月）	実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表す。
㉒積立金等月収倍率（月）	現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何箇月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけの厚みをもって積立金等を積み立てているかを表している。
㉓行政経常収支率	行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄っているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。



## (2) 行政キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>I 行政活動の部</b>					
地方税	80,686,527	82,605,623	82,908,497	82,067,712	81,339,202
地方譲与税・交付金	9,596,913	9,804,018	10,036,898	11,535,100	13,619,873
地方交付税	74,617	59,239	116,168	46,907	47,929
国(県)支出金等	28,913,827	28,474,191	30,505,246	83,025,962	51,268,398
分担金及び負担金・寄付金	1,855,205	1,973,496	1,656,647	1,236,311	1,416,971
使用料・手数料	3,883,794	4,101,971	3,933,550	3,557,363	3,672,528
事業等収入	859,975	1,809,642	1,898,250	1,784,161	2,010,713
行政経常収入	125,870,858	128,828,180	131,055,256	183,253,516	153,375,614
人件費	25,785,250	26,020,298	26,958,300	27,918,037	27,426,130
物件費	22,820,710	22,712,467	24,667,136	26,449,623	29,212,223
維持補修費	1,096,293	1,118,418	1,249,495	1,171,158	1,121,207
扶助費	38,615,610	39,136,889	41,826,096	45,107,538	55,795,088
補助費等	11,515,001	11,745,034	10,732,859	56,702,472	12,855,047
繰出金(建設費以外)	11,359,913	10,940,909	11,287,959	11,902,812	12,109,989
支払利息	577,226	509,266	429,949	350,979	282,870
行政経常支出	111,770,003	112,183,281	117,151,794	169,602,619	138,802,554
行政経常収支	14,100,855	16,644,899	13,903,462	13,650,897	14,573,060
行政特別収入	1,839,837	848,412	741,725	604,500	601,106
行政特別支出	4,261	0	16,984	66,751	0
行政収支	15,936,431	17,493,311	14,628,203	14,188,646	15,174,166
<b>II 投資活動の部</b>					
国(県)支出金等	2,596,987	3,438,029	3,171,344	3,139,779	4,308,434
分担金及び負担金・寄付金	93,570	76,760	119,840	103,221	165,030
財産売払収入	239,816	120,121	232,581	913,861	297,579
貸付金回収	1,331,047	1,298,683	1,274,639	1,468,651	1,264,175
基金取崩	4,975,691	1,331,368	2,313,262	1,721,881	1,668,730
投資収入	9,237,111	6,264,961	7,111,666	7,347,393	7,703,948
普通建設事業費	27,893,821	16,308,953	20,321,006	14,461,313	20,822,216
繰出金(建設費)	1,117,010	901,324	870,058	955,039	841,043
投資及び出資金	152,533	408,776	319,878	273,356	258,309
貸付金	1,330,000	1,298,000	1,274,000	1,548,000	1,184,000
基金積立	2,288,474	3,017,295	1,093,832	1,033,636	2,120,193
投資支出	32,781,838	21,934,348	23,878,774	18,271,344	25,225,761
投資収支	△ 23,544,727	△ 15,669,387	△ 16,767,108	△ 10,923,951	△ 17,521,813
<b>III 財務活動の部</b>					
地方債	15,580,100	7,668,300	10,541,900	8,760,300	11,502,700
財務収入	15,580,100	7,668,300	10,541,900	8,760,300	11,502,700
元金償還額	7,733,106	8,182,667	8,382,093	8,686,302	9,180,974
財務支出	7,733,106	8,182,667	8,382,093	8,686,302	9,180,974
財務収支	7,846,994	△ 514,367	2,159,807	73,998	2,321,726
収支合計	238,698	1,309,557	20,902	3,338,693	△ 25,921
現金預金	14,815,014	16,124,571	16,145,473	19,484,166	19,458,245

①

②

③

④

(注) 財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したもの。

## ア 令和3年度の主な増減理由

### ① 行政収支

令和2年度の定額給付金の支給に伴う、国（県）支出金等の減収等により行政経常収入が29,877,902千円減少したものの、補助費等の減少により行政経常支出が30,800,065千円減少したことにより、行政経常収支は前年度に比べ922,163千円の増加となった。また、行政特別支出は、災害復旧事業費がなったことにより前年度に比べ66,751千円減少した。これらにより行政収支は前年度に比べ985,520千円の増加となった。

### ② 投資収支

藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業等による普通建設事業費が増加し、前年度に比べ6,597,862千円マイナス額が増加した。

### ③ 財務収支

藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業等に係る衛生債、学校施設整備に係る教育債等の市債発行が増加したことにより、前年度に比べ2,247,728千円増加となった。

### ④ 現金預金

現金預金は、地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額である。本年度は、投資収支のマイナスが大幅に増加したが、行政収支と財務収支の増加により前年度とほぼ同額となった。

## イ 過去5年間の傾向

### ① 行政収支

行政収支は平成30年度をピークに減少傾向にある。これは主に景気変動及びコロナ禍による影響と考えられる。

### ② 投資収支

投資収支のマイナスは、平成29年度をピークに減少傾向にある。平成29年度は市役所新庁舎等による普通建設事業費が発生し、その後は令和元年度には市役所分庁舎整備工事、善行市民センター改築事業等があったが、令和2年度は整備工事の減少により投資収支のマイナスは減少している。

### ③ 財務収支

財務収支について財務支出は元金償還額が増加傾向にあるが、財務収入は平成29年度の市役所本庁舎の整備、令和元年度の分庁舎の整備に伴う総務債等市債の発行により大きく増減している。

### ④ 現金預金

現金預金は増加傾向にあり、特に地方税の増加による行政収支のプラスが増加した平成29年度、普通建設事業が減少したことによる投資収支のマイナスが減少した令和2年度に増加している。

(3) 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計決算によれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	支出予定額
市債元利償還金	9,463,844	83,403,423	9,037,281	81,047,591	426,563	2,355,832
うち臨時財政対策債	1,828,792	11,076,509	1,842,107	12,971,555	△ 13,315	△ 1,895,046
債務負担行為による支出額	8,360,184	29,722,789	3,266,941	36,888,529	5,093,243	△ 7,165,740
合 計	17,824,028	113,126,212	12,304,222	117,936,120	5,519,806	△ 4,809,908
市債残高	81,814,655		79,492,929		2,321,726	
うち臨時財政対策債残高	11,013,922		12,813,891		△ 1,799,969	

本年度の市債元利償還金は 9,463,844 千円で、前年度に比べ 426,563 千円（4.7%）増加している。

これは主に、総務債が 244,114 千円、土木債が 88,816 千円及び衛生債が 83,999 千円増加したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 8,360,184 千円で、前年度に比べ 5,093,243 千円（155.9%）増加している。これは主に、藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費（工事請負費）が 4,962,384 千円、公共施設再整備関係費（藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料）が 208,300 千円増加したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 113,126,212 千円で、前年度に比べ 4,809,908 千円（4.1%）減少している。これは主に、衛生債、土木債、教育債等の借入により市債元利償還金支出額が 2,355,832 千円増加した反面、藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費（工事請負費）、善行市民センター改築事業費（善行市民センター改築（第2期）に伴う工事請負費）に伴う債務負担行為支出額が債務負担行為期間満了等により 7,165,740 千円減少したことによるものである。

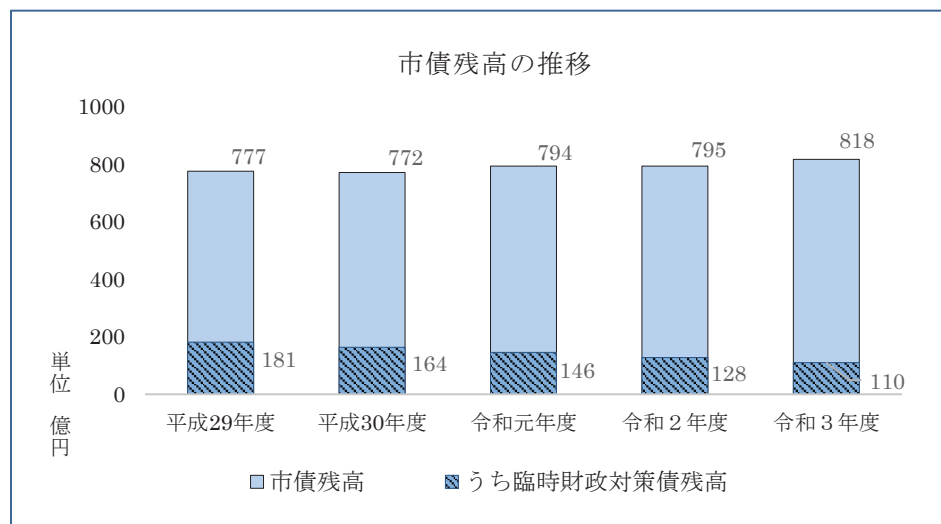
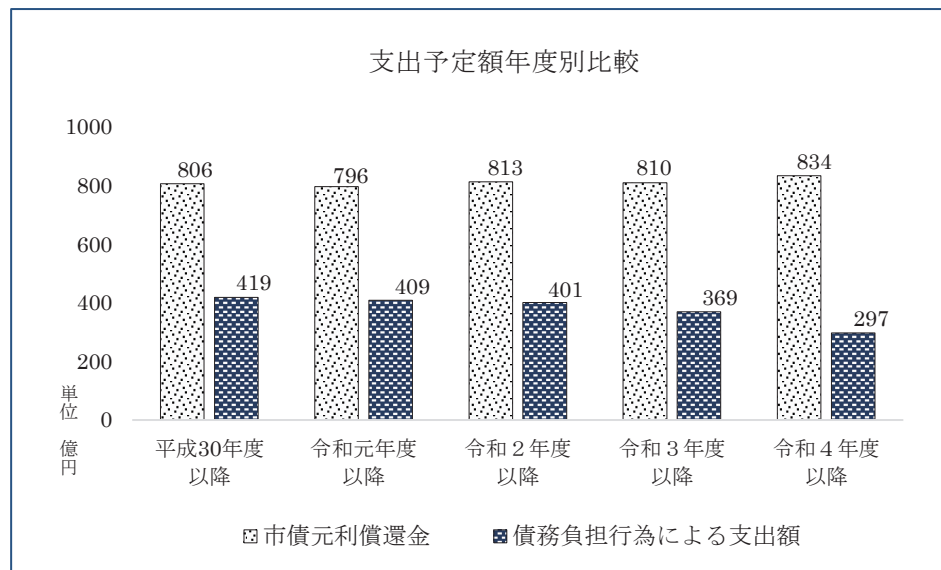
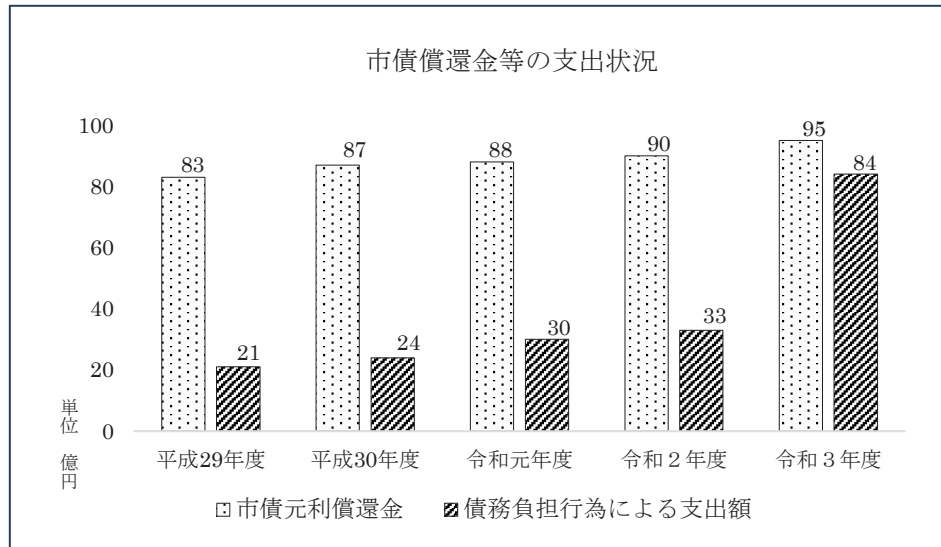
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 2,742,400 千円（31.3%）増加している。これは主に、藤沢市北部環境事業所新2号炉整備に係る衛生債及び学校施設整備に係る教育債が増加したことによるものである。

公債費比率は前年度に比べ 1.0 ポイント上昇して 7.7%となり、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 2.9%増加して 83,403,423 千円となっている。

現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないが、その発行に当たっては後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的視点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。



なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次のとおりである。



#### (4) 財政の構成

財政の構成について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

##### ア 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 22,333,659 千円（10.8%）減少して 184,237,255 千円となっている。

##### ㊦ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源前年度増減比較表（82 ページ 資料第 3 表参照）

（単位：千円，%）

区 分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	103,489,921	100,062,866	56.3	48.4	3.4	△ 2.4
依存財源	80,747,334	106,508,048	43.7	51.6	△ 24.2	95.9
合 計	184,237,255	206,570,914	100.0	100.0	△ 10.8	31.7

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 56.3%及び 43.7%となっており、自主財源比率は前年度に比べ 7.9 ポイント改善している。

自主財源は、前年度に比べ 3,427,055 千円（3.4%）増加している。これは主に市税が 728,510 千円及び財産収入が 594,314 千円減少した反面、繰入金が 3,434,544 千円、繰越金が 989,835 千円増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 25,760,714 千円（24.2%）減少している。これは主に、市債が 2,742,400 千円及び地方消費税交付金が 835,568 千円増加した反面、国庫支出金が 30,821,016 千円減少したことによるものである。

##### ㊧ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入前年度増減比較表（83・84 ページ 資料第 4・5 表参照）

（単位：千円，%）

区 分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
経常的収入	130,149,994	126,728,104	70.6	61.3	2.7	2.1
臨時的収入	54,087,261	79,842,810	29.4	38.7	△ 32.3	143.9
合 計	184,237,255	206,570,914	100.0	100.0	△ 10.8	31.7

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 70.6%及び 29.4%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 9.3 ポイント増加している。

経常的収入は、前年度に比べ 3,421,890 千円（2.7%）増加している。これは主に、国庫支出金が

1,344,075千円、地方消費税交付金が835,568千円及び県支出金が414,337千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は前年度に比べ25,755,549千円(32.3%)減少している。これは主に、繰入金  
が3,434,544千円及び市債が2,742,400千円増加した反面、特別定額給付金等に係る国庫支出金が  
32,165,091千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費123,599,699千円に対する経常的収入130,149,994千円の割合は105.3%とな  
っており、前年度に比べ2.5ポイント改善しており、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賅  
い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度に比べ繰入金の97.8%増により3.4%の増収  
となっている。一方、依存財源は、前年度に比べ国庫支出金の40.8%減により24.2%の減収となっ  
ている。その結果、全体では10.8%の減収となったが、依存財源が大幅に減少したことにより自主財源  
比率は前年度を上回っている。

また、臨時的収入は国庫支出金の減少などにより32.3%の減収となり、経常的収入は2.7%の増収  
となったため、経常的収入の構成比率は前年度を上回っている。

## イ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ23,577,731千円(11.7%)減少して177,139,296千円となっている。

### (ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費前年度増減比較表(85ページ資料第6表参照)

(単位：千円、%)

区 分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
経常的経費	123,599,699	123,231,309	69.8	61.4	0.3	4.6
義務的経費	81,189,357	80,441,128	45.8	40.1	0.9	4.5
うち人件費	25,888,793	27,580,965	14.6	13.8	△6.1	4.3
その他経費	42,410,342	42,790,181	24.0	21.3	△0.9	4.8
臨時的経費	53,539,597	77,485,718	30.2	38.6	△30.9	126.5
投資的経費	20,822,216	14,528,064	11.8	7.2	43.3	△28.6
その他経費	32,717,381	62,957,654	18.4	31.4	△48.0	353.6
うち人件費	1,537,337	337,072	0.9	0.2	356.1	△33.4
合 計	177,139,296	200,717,027	100.0	100.0	△11.7	32.1

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ69.8%及び30.2%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 368,390 千円（0.3%）増加している。これは主に、繰出金の減少によりその他経費が 379,839 千円減少した反面、人件費が減少したものの扶助費の増加等により義務的経費が 748,229 千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 23,946,121 千円（30.9%）減少している。これは、投資的経費が 6,294,152 千円増加した反面、補助費等の減少によりその他経費が 30,240,273 千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度と比較して 0.3%増加しており、臨時的経費が大幅に減少したことから、構成比率は 8.4 ポイント上昇している。

#### (イ) 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表

（単位：千円，%）

目的	性質	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
議会費		583,600	575,385	0	0	71,247	63,339	654,847	638,724
総務費		7,457,298	8,006,797	2,082,785	1,551,915	10,716,688	53,577,081	20,256,771	63,135,793
民生費		59,637,271	48,866,223	425,297	1,492,421	17,388,084	16,513,791	77,450,652	66,872,435
衛生費		3,771,608	3,656,736	6,555,895	1,526,145	15,738,066	11,472,216	26,065,569	16,655,097
労働費		72,392	78,031	0	0	353,565	342,657	425,957	420,688
農林水産業費		205,558	200,409	198,001	168,249	154,723	195,828	558,282	564,486
商工費		215,462	233,266	89,014	8,324	2,483,058	3,622,188	2,787,534	3,863,778
土木費		1,818,157	2,055,821	6,428,500	7,065,815	8,717,145	8,980,721	16,963,802	18,102,357
消防費		4,286,094	4,199,134	688,485	1,040,315	767,563	823,112	5,742,142	6,062,561
教育費		5,173,778	5,153,773	4,354,239	1,608,129	7,241,412	8,534,548	16,769,429	15,296,450
災害復旧費		0	0	0	66,751	0	0	0	66,751
公債費		9,463,844	9,037,281	0	0	467	626	9,464,311	9,037,907
合計		92,685,062	82,062,856	20,822,216	14,528,064	63,632,018	104,126,107	177,139,296	200,717,027
構成比率 (うち人件費)		52.3% (15.5%)	40.9% (13.9%)	11.8%	7.2%	35.9%	51.9%	100.0%	100.0%
前年比	金額	10,622,206		6,294,152		△ 40,494,089		△ 23,577,731	
	増減率	12.9%		43.3%		△ 38.9%		△ 11.7%	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 52.3%、11.8%及び 35.9%となっている。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費で構成されており、前年度に比べ 10,622,206 千円（12.9%）増加し、92,685,062 千円となっている。これは主に、民生費が 10,771,048 千円増加したことによるものである。

投資的経費は普通建設事業費と災害復旧事業費によるもので、前年度に比べ 6,294,152 千円（43.3%）増加し、20,822,216 千円となっている。これは主に、民生費が 1,067,124 千円減少した反面、衛生費が 5,029,750 千円及び教育費が 2,746,110 千円増加したことによるものである。

また、その他経費は物件費、補助費等で構成されており、前年度に比べ 40,494,089 千円（38.9%）減少し 63,632,018 千円となっている。これは主に、総務費が特別定額給付金事業等により 42,860,393 千円減少したことによるものである。

構成比率は、義務的経費が 11.4 ポイント及び投資的経費が 4.6 ポイント上昇し、その他経費が 16.0 ポイント減少している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、義務的経費及び投資的経費が増加したものの、その他経費が大幅に減少したことにより、全体で 11.7%の減少となっている。

## Ⅷ 一般会計

### 1 概要

#### (1) 決算収支

本年度は、 予算現額 190,858,023 千円に対し

歳入決算額 182,804,725 千円

歳出決算額 175,915,210 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 6,889,515 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した環境事業センター整備事業費ほか 29 事業に係る翌年度へ繰り越すべき財源 202,911 千円を差し引いた実質収支も 6,686,604 千円の黒字となっている。本年度実質収支には前年度実質収支 4,846,538 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支も 1,840,066 千円の黒字となっている。

#### 年度別収支状況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入決算額 a	157,524,449	148,461,274	154,947,884	204,804,134	182,804,725
歳出決算額 b	150,917,254	142,553,855	150,228,101	199,310,296	175,915,210
歳入歳出差引額（形式収支） c = a - b	6,607,195	5,907,419	4,719,783	5,493,838	6,889,515
翌年度へ繰り越すべき財源 d	203,932	294,065	807,342	647,300	202,911
実質収支 e = c - d	6,403,263	5,613,354	3,912,441	4,846,538	6,686,604
前年度実質収支 f	4,231,346	6,403,263	5,613,354	3,912,441	4,846,538
単年度収支 e - f	2,171,917	△ 789,909	△ 1,700,913	934,097	1,840,066

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	
市 税	80,669,000	83,669,204	81,339,202	104,411	2,225,591	100.8	
地 方 譲 与 税	731,288	788,480	788,480	0	0	107.8	
利 子 割 交 付 金	50,000	40,264	40,264	0	0	80.5	
配 当 割 交 付 金	394,000	600,997	600,997	0	0	152.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	441,000	765,930	765,930	0	0	173.7	
法 人 事 業 税 交 付 金	422,000	797,879	797,879	0	0	189.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,600,000	9,492,827	9,492,827	0	0	110.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	16,754	16,754	0	0	111.7	
環 境 性 能 割 交 付 金	102,000	145,518	145,518	0	0	142.7	
地 方 特 例 交 付 金	869,000	971,223	971,223	0	0	111.8	
地 方 交 付 税	10,000	47,929	47,929	0	0	479.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,000	51,716	51,716	0	0	95.8	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,093,048	1,091,034	1,044,051	4,625	42,358	95.5	
使 用 料 及 び 手 数 料	3,576,666	3,310,477	3,289,083	925	20,469	92.0	
国 庫 支 出 金	51,155,061	49,428,783	44,403,246	0	5,025,537	86.8	
県 支 出 金	10,959,598	10,582,859	10,582,859	0	0	96.6	
財 産 収 入	1,308,040	483,071	483,071	0	0	36.9	
寄 付 金	522,345	446,886	446,886	0	0	85.6	
繰 入 金	7,003,721	6,900,190	6,900,190	0	0	98.5	
繰 越 金	5,493,838	5,493,839	5,493,839	0	0	100.0	
諸 収 入	3,897,418	4,351,165	3,970,381	8,630	372,154	101.9	
市 債	13,491,000	11,132,400	11,132,400	0	0	82.5	
合 計 E	190,858,023	190,609,425	182,804,725	118,591	7,686,109	95.8	
前 年 度 比 較	令和2年度 F	213,828,474	212,159,374	204,804,134	133,092	7,222,148	95.8
	差引 E-F=G	△ 22,970,451	△ 21,549,949	△ 21,999,409	△ 14,501	463,961	0.0
	比率 G/F	△ 10.7	△ 10.2	△ 10.7	△ 10.9	6.4	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=95.9%

本年度の収入済額は 182,804,725 千円で、予算現額に対し 8,053,298 千円の収入不足となった。前年度と比較すると 21,999,409 千円 (10.7%) の減少となっているが、これは主に、財政調整基金等の取崩

しによる繰入金が 3,743,599 千円及び市債が 2,956,200 千円増加した反面、特別定額給付金給付事業等に係る国庫支出金が 30,774,184 千円減少したことによるものである。

調定額 190,609,425 千円に対する収入率は 95.9%（前年度 96.5%）となっており、収入未済額は 7,686,109 千円で、前年度に比べ 463,961 千円（6.4%）増加している。そのうち、収入が確実な国庫支出金を除いた収入未済額は 2,660,572 千円となっていて、前年度に比べ 64,957 千円減少している。また、不納欠損額は 118,591 千円で、前年度に比べ 14,501 千円（10.9%）減少している。

本年度歳入の執行率は 95.8%（前年度 95.8%）となっており、翌年度への繰り越し事業に係る国庫支出金の収入未済額を除くと 98.4%となり、おおむね予算どおりの執行と認められた。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

（単位：千円，%）

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差引C=A-B	比率C/B
市	税	81,339,202	82,067,712	△ 728,510	△ 0.9
地 方 譲 与 税		788,480	775,607	12,873	1.7
利 子 割 交 付 金		40,264	47,876	△ 7,612	△ 15.9
配 当 割 交 付 金		600,997	404,982	196,015	48.4
株式等譲渡所得割交付金		765,930	480,132	285,798	59.5
法 人 事 業 税 交 付 金		797,879	481,152	316,727	65.8
地 方 消 費 税 交 付 金		9,492,827	8,657,259	835,568	9.7
ゴルフ場利用税交付金		16,754	13,677	3,077	22.5
環 境 性 能 割 交 付 金		145,518	135,990	9,528	7.0
地 方 特 例 交 付 金		971,223	538,425	432,798	80.4
地 方 交 付 税		47,929	46,907	1,022	2.2
交通安全対策特別交付金		51,716	51,787	△ 71	△ 0.1
分 担 金 及 び 負 担 金		1,044,051	861,321	182,730	21.2
使 用 料 及 び 手 数 料		3,289,083	3,170,623	118,460	3.7
国 庫 支 出 金		44,403,246	75,177,430	△ 30,774,184	△ 40.9
県 支 出 金		10,582,859	10,387,496	195,363	1.9
財 産 収 入		483,071	1,077,254	△ 594,183	△ 55.2
寄 付 金		446,886	382,930	63,956	16.7
繰 入 金		6,900,190	3,156,591	3,743,599	118.6
繰 越 金		5,493,839	4,719,783	774,056	16.4
諸 収 入		3,970,381	3,993,002	△ 22,621	△ 0.6
市 債		11,132,400	8,176,200	2,956,200	36.2
合 計		182,804,725	204,804,134	△ 21,999,409	△ 10.7



歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C) = D	執行率 B / A	不用額 の割合 D / A	
議 会 費	683,252	654,847	0	28,405	95.8	4.2	
総 務 費	22,220,549	21,279,747	19,888	920,914	95.8	4.1	
環 境 保 全 費	1,380,193	1,288,879	0	91,314	93.4	6.6	
民 生 費	83,857,783	77,807,910	1,945,728	4,104,145	92.8	4.9	
衛 生 費	28,433,742	24,930,826	2,692,642	810,274	87.7	2.8	
労 働 費	455,532	425,958	12,000	17,574	93.5	3.9	
農 林 水 産 業 費	593,740	558,247	0	35,493	94.0	6.0	
商 工 費	3,059,445	2,747,281	0	312,164	89.8	10.2	
土 木 費	17,112,747	16,020,321	641,968	450,458	93.6	2.6	
消 防 費	5,140,588	5,048,168	0	92,420	98.2	1.8	
教 育 費	18,706,780	16,086,437	1,697,340	923,003	86.0	4.9	
公 債 費	9,091,968	9,066,589	0	25,379	99.7	0.3	
予 備 費	121,704	0	0	121,704	0.0	100.0	
合 計 E	190,858,023	175,915,210	7,009,567	7,933,246	92.2	4.2	
前 年 度 比 較	令和2年度 F	213,828,474	199,310,296	7,937,525	6,580,653	93.2	3.1
	差引 E - F = G	△ 22,970,451	△ 23,395,086	△ 927,958	1,352,593	△ 1.0	1.1
	比率 G / F	△ 10.7	△ 11.7	△ 11.7	20.6	—	—

本年度の支出済額は 175,915,210 千円となり、前年度と比較すると 23,395,086 千円（11.7%）の減少となっている。これは主に、公共施設整備基金の積立て及び市民センターの改築等により総務費が 1,194,867 千円、新型コロナウイルスワクチン接種、感染症対策事業及び北部環境事業所新 2 号炉建設工事等により衛生費が 9,206,786 千円、鶴南小学校改築事業等により教育費が 1,497,481 千円増加した反面、前年度の特別定額給付金給付事業等により民生費が 33,511,389 千円、プレミアム付商品券発行事業補助金等の減少により商工費が 1,144,781 千円減少したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は 7,009,567 千円で、前年度に比べ 927,958 千円（11.7%）減少しており、不用額は 7,933,246 千円で、前年度に比べ 1,352,593 千円（20.6%）増加している。

不用額の主なものは、総務費については、個人番号カードの交付件数が見込みを下回ったことによるもの、民生費については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、障がい者等への介護給付費、児童手当及び児童保育委託費等の対象数が見込みを下回ったことによるもの、教育費については、学校施設環境整備等の工事入札執行残である。

歳出は予算現額に対し 92.2%（前年度 93.2%）の執行率となっており、住民税非課税世帯等臨時特別

給付金給付事業費、感染症対策事業費及び小中学校の学校施設環境整備事業費等の翌年度繰越額を除くと、おおむね予算どおりの執行と認められた。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支 出 済 額 科 目 別 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
議 会 費		654,847	638,724	16,123	2.5
総 務 費		21,279,747	20,084,880	1,194,867	5.9
環 境 保 全 費		1,288,879	1,233,359	55,520	4.5
民 生 費		77,807,910	111,319,299	△ 33,511,389	△ 30.1
衛 生 費		24,930,826	15,724,040	9,206,786	58.6
労 働 費		425,958	420,688	5,270	1.3
農 林 水 産 業 費		558,247	564,485	△ 6,238	△ 1.1
商 工 費		2,747,281	3,892,062	△ 1,144,781	△ 29.4
土 木 費		16,020,321	16,974,096	△ 953,775	△ 5.6
消 防 費		5,048,168	5,232,538	△ 184,370	△ 3.5
教 育 費		16,086,437	14,588,956	1,497,481	10.3
公 債 費		9,066,589	8,637,167	429,422	5.0
合 計		175,915,210	199,310,296	△ 23,395,086	△ 11.7

以上が一般会計決算の概要である。

## 2 歳 入

### 第1款 市税

#### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B
市 民 税	37,334,300	39,340,577	37,709,472	85,740	1,545,365	101.0	95.9
固 定 資 産 税	31,926,790	32,588,300	32,063,402	11,260	513,638	100.4	98.4
軽 自 動 車 税	552,250	605,273	548,487	5,042	51,744	99.3	90.6
市 た ば こ 税	2,397,700	2,541,902	2,541,902	0	0	106.0	100.0
特別土地保有税	1,100	11,023	5,556	0	5,467	505.1	50.4
入 湯 税	8,800	8,286	8,286	0	0	94.2	100.0
事 業 所 税	2,434,930	2,475,734	2,475,734	0	0	101.7	100.0
都 市 計 画 税	6,013,130	6,098,110	5,986,364	2,369	109,377	99.6	98.2
計	80,669,000	83,669,204	81,339,202	104,411	2,225,591	100.8	97.2

#### 市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		a	b	c	d	e
予算現額	a	79,801,000	80,723,800	82,399,200	81,893,000	80,669,000
調定額	b	83,400,579	85,174,295	85,305,965	84,561,065	83,669,204
収入済額	c	80,686,527	82,605,623	82,908,497	82,067,712	81,339,202
不納欠損額	d	145,985	153,090	196,728	115,799	104,411
収入未済額	b - (c + d)	2,568,067	2,415,582	2,200,740	2,377,554	2,225,591
執行率	c / a	101.1	102.3	100.6	100.2	100.8
収入率	c / b	96.7	97.0	97.2	97.1	97.2
歳入総額に占める割合		51.2	55.6	53.5	40.1	44.5

本年度の収入済額は 81,339,202 千円（執行率 100.8%）となっている。

歳入総額に占める割合は 44.5%となっており、前年度に比べ 4.4 ポイント上昇している。

調定額 83,669,204 千円に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 97.2%となっており、不納欠損額 104,411 千円及び収入未済額 2,225,591 千円となっている。

調定額は、前年度に比べ 891,860 千円（1.1%）減少している。これは、滞納繰越分が 176,779 千円（7.9%）増加した反面、現年度分が 1,068,639 千円（1.3%）減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度増減比較	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	37,709,472	46.4	38,202,179	46.5	△ 492,707	△ 1.3
個 人	34,212,508	42.1	34,377,004	41.9	△ 164,496	△ 0.5
法 人	3,496,964	4.3	3,825,176	4.7	△ 328,212	△ 8.6
固 定 資 産 税	32,063,402	39.4	32,509,036	39.6	△ 445,634	△ 1.4
固 定 資 産 税	31,964,347	39.3	32,417,097	39.5	△ 452,750	△ 1.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	99,055	0.1	91,939	0.1	7,116	7.7
軽 自 動 車 税	548,487	0.7	525,238	0.6	23,249	4.4
環 境 性 能 割	23,225	0.0	20,339	0.0	2,886	14.2
種 別 割	525,261	0.6	504,899	0.6	20,362	4.0
市 た ば こ 税	2,541,902	3.1	2,348,343	2.9	193,559	8.2
特 別 土 地 保 有 税	5,556	0.0	4,272	0.0	1,284	30.1
入 湯 税	8,286	0.0	7,151	0.0	1,135	15.9
事 業 所 税	2,475,734	3.0	2,430,399	3.0	45,335	1.9
都 市 計 画 税	5,986,364	7.4	6,041,094	7.4	△ 54,730	△ 0.9
計	81,339,202	100.0	82,067,712	100.0	△ 728,510	△ 0.9

収入済額は、前年度に比べ 728,510 千円 (0.9%) 減少している。

これは主に、法人市民税の税率引下げにより法人税割額が減少したことにより法人市民税が 328,212 千円 (8.6%) 及び新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産の特例により固定資産税が 452,750 千円 (1.4%) 減少したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については、過年度分が 36,705 千円 (24.7%) 増加した反面、譲渡所得分が 142,767 千円 (10.2%) 及び退職所得分が 72,048 千円 (18.6%) 減少したことにより 222,992 千円 (0.6%) 減少している。

法人市民税については主に、卸・小売業が 108,919 千円 (16.0%) 増加した反面、製造業が 261,490 千円 (28.3%)、金融・保険業が 76,167 千円 (14.1%)、不動産業が 56,629 千円 (17.3%) 及び建設業が 43,207 千円 (12.6%) 減少したことにより 365,018 千円 (9.4%) 減少している。

固定資産税については主に、家屋が 347,029 千円 (2.6%) 及び償却資産が 206,773 千円 (4.5%) 減少したことにより 658,157 千円 (2.0%) 減少している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円，%)

年度 区分	令和3年度					2年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率
現年課税分	81,257,390	80,546,026	219	711,145	99.1	98.9
滞納繰越分	2,411,814	793,176	104,192	1,514,446	32.9	27.3
計	83,669,204	81,339,202	104,411	2,225,591	97.2	97.1

本年度の収入率は、現年課税分が 99.1%、滞納繰越分が 32.9%で、前年度に比べ、現年課税分は 0.2 ポイント及び滞納繰越分は 5.6 ポイントいずれも上昇し、全体では 97.2%と 0.1 ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は前年度に比べ 11,388 千円 (9.8%)減少し、104,411 千円となっている。これは、地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円，%)

年度 区分	令和3年度 金額 A	令和2年度 金額 B	前年度増減比較		
			差引 C=A-B	比率 C/B	
市 民 税	1,545,365	1,566,570	△ 21,205	△ 1.4	
個 人	1,441,254	1,479,733	△ 38,479	△ 2.6	
法 人	104,111	86,837	17,274	19.9	
固 定 資 産 税	513,638	620,933	△ 107,295	△ 17.3	
軽 自 動 車 税	51,744	50,388	1,356	2.7	
特 別 土 地 保 有 税	5,467	11,023	△ 5,556	△ 50.4	
事 業 所 税	0	3,676	△ 3,676	△100.0	
都 市 計 画 税	109,377	124,964	△ 15,587	△ 12.5	
計	2,225,591	2,377,554	△ 151,963	△ 6.4	
内 訳	現年課税分	711,145	867,472	△ 156,327	△ 18.0
	滞納繰越分	1,514,446	1,510,082	4,364	0.3

収入未済額 2,225,591 千円の内訳は、現年課税分が 711,145 千円、滞納繰越分が 1,514,446 千円となっており、前年度と比較すると滞納繰越分が 4,364 千円 (0.3%)増加した反面、現年課税分が 156,327 千円 (18.0%)減少しており、全体では 151,963 千円 (6.4%)減少している。

適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第2款 地方譲与税

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	170,000	194,740	194,740	0	114.6
自動車重量譲与税	525,000	556,791	556,791	0	106.1
森林環境譲与税	36,288	36,949	36,949	0	101.8
計	731,288	788,480	788,480	0	107.8

収入済額は 788,480 千円（執行率 107.8%）で、前年度に比べ 12,873 千円（1.7%）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の20分の17に相当する額が、私有林人工林面積、林業就業者数、人口によりあん分して市町村に譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和3年度は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	50,000	40,264	40,264	0	80.5

収入済額は 40,264 千円（執行率 80.5%）で、前年度に比べ 7,612 千円（15.9%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	394,000	600,997	600,997	0	152.5

収入済額は 600,997 千円（執行率 152.5%）で、前年度に比べ 196,015 千円（48.4%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	441,000	765,930	765,930	0	173.7

収入済額は 765,930 千円（執行率 173.7%）で、前年度に比べ 285,798 千円（59.5%）増加している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
法人事業税交付金	422,000	797,879	797,879	0	189.1

収入済額は 797,879 千円（執行率 189.1%）で、前年度に比べ 316,727 千円（65.8%）増加している。

この交付金は、都道府県が徴収した法人事業税額に 7.7%を乗じた額が、市町村の従業者数であん分して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	8,600,000	9,492,827	9,492,827	0	110.4

収入済額は 9,492,827 千円（執行率 110.4%）で、前年度に比べ 835,568 千円（9.7%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、各市町村の人口及び従業員数などによりあん分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	15,000	16,754	16,754	0	111.7

収入済額は 16,754 千円（執行率 111.7%）で、前年度に比べ 3,077 千円（22.5%）増加している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相

当する額が交付されたものである。

#### 第9款 環境性能割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
環境性能割交付金	102,000	145,518	145,518	0	142.7

収入済額は 145,518 千円（執行率 142.7%）で、前年度に比べ 9,528 千円（7.0%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車税環境性能割に、その税込から徴税に要する経費に相当する額を控除した額の100分の44.65に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

#### 第10款 地方特例交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	869,000	971,223	971,223	0	111.8

収入済額は 971,223 千円（執行率 111.8%）で、前年度に比べ 432,798 千円（80.4%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金が創設されたことによるものである。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための「減収補填特例交付金」である。

#### 第11款 地方交付税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	10,000	47,929	47,929	0	479.3

収入済額は 47,929 千円（執行率 479.3%）で、前年度に比べ 1,022 千円（2.2%）増加している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別交付税等である。

なお、財源を保障する見地から交付される普通交付税について、本市は平成23年度から平成25年度まで交付（平成25年度は調整復活による交付団体）されていたが、平成26年度からは不交付団体となっている。



第 12 款 交通安全対策特別交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
交通安全対策特別交付金	54,000	51,716	51,716	0	95.8

収入済額は 51,716 千円（執行率 95.8%）で、前年度に比べ 71 千円（0.1%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を過去 2 箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されるもので、市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
負 担 金	1,093,048	1,091,034	1,044,051	4,625	42,358	95.5	95.7

収入済額は 1,044,051 千円（執行率 95.5%）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,011,336 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 182,730 千円（21.2%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症感染防止のための、登園自粛要請に伴う保育料の減免対対象金額が減じたため、法人立保育所運営費自己負担金が前年度と比べ増加したことによるものである。

次に、調定額 1,091,034 千円に対する収入率は 95.7%となっており、不納欠損額 4,625 千円及び収入未済額 42,358 千円を生じている。この収入未済額は、法人立保育所運営費自己負担金 38,065 千円及び老人措置費自己負担金 4,293 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 14 款 使用料及び手数料

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
使 用 料	1,486,643	1,398,272	1,376,988	922	20,362	92.6	98.5
手 数 料	2,090,023	1,912,206	1,912,095	3	108	91.5	99.9
計	3,576,666	3,310,477	3,289,083	925	20,469	92.0	99.4

収入済額は 3,289,083 千円（執行率 92.0%）で、主な内訳は、使用料が、市営住宅使用料などの住宅使用料 345,613 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 305,059 千円、公立保育所使用料などの子育て支援使用料 238,232 千円及び江の島岩屋使用料などの観光使用料 205,884 千円であり、手数料は、一般

廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,645,519 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 118,460 千円（3.7%）増加している。これは、使用料が 105,365 千円、手数料が 13,094 千円いずれも増加したことによるものである。使用料の増加は主に、公立保育所使用料などの子育て支援使用料 33,926 千円及び江の島岩屋使用料などの観光使用料 27,885 千円が増加したことによるものである。手数料の増加は主に、大型ごみ等処理手数料が 5,236 千円減少した反面、一般廃棄物処理手数料が 14,423 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 3,310,477 千円に対する収入率は 99.4%となっており、不納欠損額 925 千円及び収入未済額 20,469 千円を生じている。この収入未済額は主に、公立保育所使用料 16,154 千円及び市営住宅使用料 3,908 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

## 第 15 款 国庫支出金

### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
国 庫 負 担 金	27,378,569	26,358,573	25,537,585	820,988	93.3	96.9
国 庫 補 助 金	23,674,938	22,938,616	18,734,067	4,204,549	79.1	81.7
委 託 金	101,554	131,595	131,595	0	129.6	100.0
計	51,155,061	49,428,783	44,403,246	5,025,537	86.8	89.8

収入済額は 44,403,246 千円（執行率 86.8%）で、主な内訳は、国庫負担金が、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 10,461,788 千円及び生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金 7,363,283 千円であり、国庫補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの子育て支援費補助金 7,450,826 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金などの社会福祉費補助金 4,085,147 千円及び廃棄物処理施設整備交付金の清掃費補助金 2,118,082 千円である。委託金は、国民年金事務委託金の社会福祉費委託金 127,867 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 30,774,184 千円（40.9%）減少している。これは、国庫負担金が 3,143,926 千円増加した反面、国庫補助金が 33,917,232 千円及び委託金が 877 千円減少したことによるものである。

国庫負担金の増加は、主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの保健衛生費負担金が 2,148,120 千円増加したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、子育て支援費補助金が 5,781,915 千円増加した反面、特別定額給付金給付事業費補助金が 44,030,302 千円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 1,472,844 千円減少したことによるものである。

委託金の減少は、主に国民年金事務委託金が 885 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 49,428,783 千円に対する収入率は 89.8%で 5,025,537 千円の収入未済額を生じている。この収入未済額は事業の繰越しによるもので、その主なものは新型コロナウイルスワクチン接種体制確保

事業費補助金である。

## 第16款 県支出金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県負担金	7,959,697	7,622,227	7,622,227	0	95.8	100.0
県補助金	2,062,481	2,044,350	2,044,350	0	99.1	100.0
委託金	937,420	916,282	916,282	0	97.7	100.0
計	10,959,598	10,582,859	10,582,859	0	96.6	100.0

収入済額は 10,582,859 千円（執行率 96.6%）で、主な内訳は、県負担金が、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金 3,471,996 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 2,388,904 千円であり、県補助金は、子ども・子育て支援交付金などの子育て支援費補助金 844,167 千円及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの保健衛生費補助金 516,093 千円である。委託金は、県税徴収委託金の徴税费委託金 741,863 千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 195,363 千円（1.9%）増加している。これは、委託金が 21,604 千円減少している反面、県負担金が 144,132 千円、県補助金が 72,834 千円増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、土木費県負担金が 162,620 千円減少した反面、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 231,853 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 129,463 千円増加したことによるものである。

県補助金の増加は主に、安心子ども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金が 138,672 千円及び地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金などの社会福祉費補助金が 44,134 千円減少した反面、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの保健衛生費補助金が 264,953 千円増加したことによるものである。

委託金の減少は主に、衆議院議員選挙委託金などの選挙費委託金が 150,283 千円増加した反面、統計調査費委託金が 183,273 千円減少したことによるものである。

## 第17款 財産収入

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
財産運用収入	151,019	186,753	186,753	0	123.7
財産売却収入	1,157,021	296,319	296,319	0	25.6
計	1,308,040	483,071	483,071	0	36.9

収入済額は 483,071 千円（執行率 36.9%）で、主な内訳は、土地売却収入 288,883 千円及び土地建物貸付収入 134,892 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 594,183 千円（55.2%）減少している。これは主に、売却を予定していた土地について、準備に時間を要し売却手続きに至らないものがあつたため、財産売却収入が 616,151 千円減少したことによるものである。

#### 第 18 款 寄付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
寄 付 金	522,345	446,886	446,886	0	85.6

収入済額は 446,886 千円（執行率 85.6%）で、主な内訳は、一般寄付金 281,504 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 63,956 千円（16.7%）増加している。これは主に、一般寄付金が 44,196 千円及び教育応援基金寄付金が 16,879 千円増加したことによるものである。

#### 第 19 款 繰入金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
基 金 繰 入 金	7,003,721	6,900,190	6,900,190	0	98.5

収入済額は 6,900,190 千円（執行率 98.5%）で、主な内訳は、財政調整基金繰入金 5,200,000 千円、公共施設整備基金繰入金 806,923 千円及び環境基金繰入金 674,321 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 3,743,599 千円（118.6%）増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

#### 第 20 款 繰越金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
繰 越 金	5,493,838	5,493,839	5,493,839	0	100.0

収入済額は 5,493,839 千円（執行率 100.0%）で、内訳は、前年度繰越金 4,846,539 千円、継続費繰越金 19,252 千円、繰越明許費繰越金 621,302 千円及び事故繰越繰越金 6,746 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 774,056 千円（16.4%）増加している。

第 21 款 諸収入

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
延滞金加算金 及び過料	43,000	148,447	148,447	0	0	345.2	100.0
貸付金元利収入	1,264,386	1,286,456	1,264,175	8,630	13,650	99.9	98.3
受託事業収入	77,011	90,135	90,135	0	0	117.0	100.0
雑 入	2,513,021	2,826,127	2,467,624	0	358,503	98.2	87.3
計	3,897,418	4,351,165	3,970,381	8,630	372,154	101.9	91.2

収入済額は 3,970,381 千円（執行率 101.9%）で、これは、主に中小企業支援資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入 1,264,175 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 22,621 千円（0.6%）減少している。これは主に、雑入が 165,974 千円増加した反面、貸付金元利収入が 204,477 千円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減少は主に、中小企業支援資金貸付金元金収入が 170,000 千円減少したことによるものである。

雑入の増加は主に、学校給食費が 179,322 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 4,351,165 千円に対する収入率は 91.2%となっており、収入未済額 372,154 千円を生じている。この収入未済額は主に、生活保護費返還金・徴収金（滞納繰越分含む） 180,548 千円、学校給食費損害賠償金弁済金 55,008 千円、学校給食費（滞納繰越分含む） 48,357 千円及び退職手当返納金 24,655 千円である。収入未済額は前年度に比べ 97,358 千円（35.4%）増加しており、この縮減に向けて努力をされたい。

（主な雑入の推移について 88 ページ参照）

第 22 款 市債

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
市 債	13,491,000	11,132,400	11,132,400	0	82.5

収入済額は 11,132,400 千円（執行率 82.5%）で、主な内訳は、清掃債 3,694,300 千円、総務管理債 1,511,900 千円及び都市計画債 1,364,000 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,956,200 千円（36.2%）増加している。これは主に、調整債が 1,283,300 千円及び減収補填債が 1,151,000 千円減少した反面、清掃債が 3,086,100 千円、総務管理債が 635,100 千円及び子育て支援債 631,500 千円及び中学校債が 564,100 千円増加したことによるものである。

### 3 歳 出

#### 第1款 議会費

##### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	683,252	654,847	95.8	28,405

支出済額は 654,847 千円で、予算現額に対し 95.8%の執行率となっており、28,405 千円の不用額を生じている。

不用額は主に、新型コロナウイルス感染症の影響による行政視察や会議の中止のため生じた議会運営費の執行残、並びに会議録作成費、議事関係事務費及び議会史編さん事業費に係る事務局費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 16,123 千円 (2.5%) 増加している。これは主に、政務活動費の増等により議会運営費が 6,722 千円及び議会史編さん事業に係る会計年度任用職員の増等により給与費が 4,723 千円増加したことによるものである。

#### 第2款 総務費

##### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	18,111,334	17,592,091	97.1	11,660	507,583
徴 税 費	1,720,213	1,611,380	93.7	0	108,833
戸籍住民基本台帳費	1,127,377	896,908	79.6	8,228	222,241
選 挙 費	288,536	238,304	82.6	0	50,232
統 計 調 査 費	56,219	51,287	91.2	0	4,932
監 査 委 員 費	85,121	83,604	98.2	0	1,517
防 災 費	831,749	806,173	96.9	0	25,577
計	22,220,549	21,279,747	95.8	19,888	920,914

支出済額は 21,279,747 千円で、予算現額に対し 95.8%の執行率となっており、920,914 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、長後市民センターの自動火災報知設備更新工事に係る市民センター整備費、個人番号カード所有者の転入手続きワンストップサービスに対応するための住民記録システム改修業務委託に係る住民基本台帳費で生じたものである。

不用額は、給与費に係る一般管理費、光熱水費が見込みより少なかったことによる庁舎等管理費に係る財産管理費、市税収納に伴う取扱手数料が想定を下回ったこと等による徴収費、個人番号カードの交付件



数が想定を下回ったことによる戸籍住民基本台帳費、職員の時間外勤務手当が想定を下回ったことによる衆議院議員選挙費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,194,867 千円 (5.9%) 増加している。これは主に、防災行政無線デジタル化実施設計業務委託及び更新工事の完了並びに防災資機材の必要数量達成による消耗品費の減により地震対策費が 201,220 千円減少した反面、公共施設整備基金積立金の積立を行ったこと及び善行市民センター健康プラザ棟の改築工事に関する工事請負費等の増により総務管理費が 1,231,840 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、辻堂市民センター・公民館、消防出張所改築工事が完了し、令和3年8月から供用開始となった。また、善行市民センター健康プラザ棟が令和4年2月に竣工した。

### 第3款 環境保全費

#### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
環境保全費	1,380,193	1,288,879	93.4	91,314

支出済額は 1,288,879 千円で、予算現額に対し 93.4%の執行率となっており、91,314 千円の不用額を生じている。

不用額は主に、地球温暖化対策設備等の導入に関する補助金交付件数が想定を下回ったことによる環境政策推進事業費に係る環境保全総務費、委託料の入札残（競争入札執行による予定価格と落札額の差額）による緑化推進費に係るみどり普及費及び街頭防犯カメラの設置費が予定を下回ったことによる防犯対策費に係る安全対策費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 55,520 千円 (4.5%) 増加している。これは主に、不法投棄対策用の車両購入等により生活環境対策費に係る生活環境費が 12,867 千円、隔年実施の地盤沈下精密水準測量委託により地盤沈下対策費に係る公害防止費が 12,765 千円及び藤沢市環境基本計画等の改定業務委託により環境基本計画関係費に係る環境保全総務費が 7,857 千円いずれも増加したことによるものである。

なお、本年度は、市有山林の法面崩壊による災害を防ぐため、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林のうち、令和4年度に対策工事を予定している石川鍛冶山緑地の詳細設計及び宮前緑地、片瀬三丁目緑地の法面二次調査を行った。

#### 第4款 民生費

##### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	35,301,937	32,128,532	91.0	1,870,177	1,303,228
子育て支援費	38,147,377	35,445,656	92.9	75,551	2,626,170
生活保護費	10,405,969	10,232,862	98.3	0	173,107
災害救助費	2,500	860	34.4	0	1,640
計	83,857,783	77,807,910	92.8	1,945,728	4,104,145

支出済額は 77,807,910 千円で、予算現額に対し 92.8%の執行率となっており、4,104,145 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費、ふれあいセンター解体事業費、いきいきシニアセンター施設整備費及び子育て世帯等臨時特別支援事業費で生じたものである。

不用額は、サービス利用者及び支給対象世帯数が見込みを下回ったことによる介護給付費等事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費等に係る社会福祉費並びに給付対象児童数が見込みを下回ったことによる児童手当費、児童保育委託費等に係る子育て支援費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 33,511,389 千円 (30.1%) 減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、令和2年度のみ行われた特別定額給付金給付事業費に係る社会福祉費が 39,593,198 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、児童手当（本則給付）の支給対象となる児童及びそれに準ずる 18 歳以下の児童を養育する世帯に対し臨時特別給付金を支給したほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給、自らも感染する可能性がある環境下で保護者の就労を支える保育等業務従事者に慰労金を給付するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた経済的支援を実施した。

#### 第5款 衛生費

##### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	12,785,359	9,663,919	75.6	2,689,898	431,542
清掃費	13,755,746	13,423,199	97.6	2,744	329,802
看護専門学校費	215,777	209,040	96.9	0	6,737
病院費	1,676,860	1,634,668	97.5	0	42,192
計	28,433,742	24,930,826	87.7	2,692,642	810,274

支出済額は 24,930,826 千円で、予算現額に対し 87.7%の執行率となっており、810,274 千円の不用



額を生じている。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種費、感染症対策事業費及び環境事業センター整備費で生じたものである。そのため、保健衛生費が75.6%の執行率となっている。

不用額は、新型コロナウイルス感染症の影響等による健康増進事業費及び保健予防事業費に係る保健衛生費、塵芥処理関係費に係る清掃費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は9,206,786千円(58.6%)増加している。これは、一般廃棄物中間処理施設関係費等の増により清掃費が4,895,299千円及び新型コロナウイルスワクチン接種費、保健予防事業費等の増により保健衛生費が4,201,945千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者で、様々な事情により自身では食料品等の生活に必要な物資を確保できない希望者に、物資を配付する緊急的支援を行った。また、安全・安心で健やかな妊娠・出産、産後をサポートする目的で妊産婦の健康診査の費用の助成及び産後ケア事業を実施し、子育てしやすいまちづくりに寄与した。

## 第6款 労働費

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	455,532	425,958	93.5	12,000	17,574

支出済額は425,958千円で、予算現額に対し93.5%の執行率となっており、17,574千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、テレワーク等導入支援事業費に係る一般労政費で生じたものである。

不用額は、主に勤労者住宅資金等利子補助金及び技能振興関係費に係る労働福祉費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は5,270千円(1.3%)増加している。これは主に、給与費が5,762千円減少した反面、テレワーク等導入支援事業費に係る一般労政費が11,034千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症に関する対策のため、市内中小企業者を対象にテレワークの導入に対する補助金を交付し、感染拡大を防ぐとともに新しい生活様式に対応した働き方への移行を促進させた。

## 第7款 農林水産業費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
農業費	420,380	395,339	94.0	25,041
水産業費	173,360	162,908	94.0	10,452
計	593,740	558,247	94.0	35,493

支出済額は 558,247 千円で、予算現額に対し 94.0%の執行率となっており、35,493 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に漁港機能保全対策事業費に係る水産業総務費の工事請負費等の入札残（競争入札執行による予定価格と落札額の差額）により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 6,238 千円（1.1%）減少している。これは主に、片瀬漁港航路浚渫工事が実施されたことにより水産業費が 72,176 千円増加した反面、令和元年度の台風第15号、第19号により被災した農業用施設等の復旧を支援する被災農業者支援事業が令和2年度で終了したことにより農業費が 78,414 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、農業の次世代の担い手確保及び育成を目的に、市内農業の新たな担い手や農業後継者、優れた経営感覚を有する経営体、福祉施設と連携する農業者に対する支援等を行った。

## 第8款 商工費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
商工費	2,441,359	2,156,299	88.3	285,060
観光費	618,086	590,982	95.6	27,104
計	3,059,445	2,747,281	89.8	312,164

支出済額は 2,747,281 千円で、予算現額に対し 89.8%の執行率となっており、312,164 千円の不用額を生じている。

不用額は、中小企業事業継続支援金に係る中小企業振興費、湘南江の島フェスティバル事業費に係る観光振興費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,144,781 千円（29.4%）減少している。これは主に、「ふじさわ元気回復デジタル商品券」事業について、商品券の発行総数及びプレミアム率が前年度の同様事業と比較して、いずれも減少しているため事業費が減少したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業については、前年度の単年度事業であったことから、商工費が 1,112,120 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、既存の経済対策では支援が行き届かない事業者に対して支援を行うため、市内に事業所を有し、国支援金や県協力金の交付対象外で売上が減少した中小企業者又は個人事業者を対象に、支援

金の交付を行った。

また、ポストコロナを見据え、安心かつ魅力的な観光地の実現のため、クラウドファンディングを活用し、本市の代表的な観光施設である江の島サムエル・コッキング苑のリニューアル整備（第一工期）を実施した。

## 第9款 土木費

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	1,090,796	1,076,587	98.7	0	14,209
道路橋りょう費	4,512,091	3,941,408	87.4	418,309	152,373
河川費	312,758	289,833	92.7	7,400	15,525
都市計画費	10,654,888	10,176,079	95.5	216,259	262,550
住宅費	542,214	536,415	98.9	0	5,799
計	17,112,747	16,020,321	93.6	641,968	450,458

支出済額は 16,020,321 千円で、予算現額に対し 93.6%の執行率となっており、450,458 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は主に、施工計画の変更等により、道路橋りょう費における道路施設改修事業費、都市計画費における遠藤葛原線新設事業費で生じたものである。そのため、道路橋りょう費が 87.4%の執行率となっている。

不用額は主に、自転車駐車場整備費における補助金の執行残、健康の森保全再生整備事業費における工事請負費及び公園管理業務費における委託料の入札残（競争入札執行による予定価格と落札額の差額）により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、953,775 千円（5.6%）減少している。これは主に、令和2年度に藤沢本町駅自転車駐車場整備に係る用地取得をしたこと及び蓼中橋架替工事が完了したこと等により道路橋りょう費が 519,151 千円減少したこと並びに令和2年度に善行長後線整備に係る大規模用地取得を行ったこと等により都市計画費が 185,210 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢駅東西地下通路再整備工事を令和4年3月に完了させた。また、市内三大谷戸の一つである健康の森（遠藤笹窪緑地）において、遠藤笹窪谷公園の整備を行った。

第10款 消防費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
消防費	5,140,588	5,048,168	98.2	92,420

支出済額は 5,048,168 千円で、予算現額に対し 98.2%の執行率となっており、92,420 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に消防団関係費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 184,370 千円 (3.5%) 減少している。これは主に、通信指令事業費の増により常備消防費が 16,824 千円増加した反面、消防自動車等整備費の減などにより消防施設整備費が 209,479 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、老朽化した南消防署辻堂出張所を災害時に、より緊密な連携を図れるよう、辻堂市民センターと合築、移転した。

また、風水害や大規模地震等の自然災害、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など大規模イベントにおけるテロ等の特殊災害への対策を強化するため、各種災害対応資機材の整備を行った。

第11款 教育費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	3,622,629	3,498,210	96.6	44,978	79,441
小学校費	5,741,650	4,246,006	74.0	1,210,167	285,477
中学校費	2,554,056	1,892,344	74.1	419,808	241,904
特別支援学校費	153,581	143,308	93.3	3,240	7,033
学校給食費	2,679,971	2,611,220	97.4	0	68,751
社会教育費	2,005,431	1,861,645	92.8	19,147	124,639
保健体育費	1,949,462	1,833,703	94.1	0	115,759
計	18,706,780	16,086,437	86.0	1,697,340	923,003

支出済額は 16,086,437 千円で、予算現額に対し 86.0%の執行率となっており、923,003 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は主に、小学校費、中学校費における学校管理運営費及び空調設備更新工事等に係る学校施設環境整備事業費で生じたものである。そのため、小学校費が 74.0%、中学校費が 74.1%の執行率となっている。

不用額は主に、小中学校の学校施設環境整備事業費に係る学校建設費の入札残（競争入札執行による予定価格と落札額の差額）及びオリンピック開催準備関係費に係る保健体育総務費の執行残により生じたも

のである。

前年度に比べ、支出済額は 1,497,481 千円（10.3%）増加している。これは主に、前年度に実施した児童生徒 1 人 1 台の学習用端末の整備が完了したこと等により教育総務費が 1,436,288 千円減少した反面、鵜南小学校改築事業等により小学校費が 1,554,860 千円、湘南台中学校外壁等改修工事等により中学校費が 767,753 千円、オリンピック開催準備関係費に係る保健体育費が 338,314 千円及び学校給食費が 200,426 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、鵜南小学校の屋内運動場棟及び保育園棟の建設工事が完了し、令和 4 年 3 月に供用を開始したほか、学校における校務の効率化を図るため、学校グループウェアの活用を推進するとともに、統合型校務支援システムを小学校に導入した。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、市民や関係団体との連携により、安全安心を確保しながら気運の盛り上げと選手関係者へのおもてなしに取り組み、開催会場自治体としての役割を果たした。

## 第 12 款 公債費

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
公債費	9,091,968	9,066,589	99.7	25,379

支出済額は 9,066,589 千円で、予算現額に対し 99.7%の執行率となっており、25,379 千円の不用額を生じている。

不用額は、一時借入金利子などの執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 429,422 千円（5.0%）増加している。これは主に、市債利子が 67,341 千円減少した反面、市債償還金が 496,922 千円増加したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 78,794,915 千円となっている。

(市債残高については 86 ページ 資料第 7 表参照)

## 第 13 款 予備費

予算額 200,000 千円に対し補充額 78,296 千円（補充件数 2 件）で、121,704 千円の不用額を生じている。

補充先は衛生費の保健所費、商工費の海水浴場費である。この補充の要因は、新型コロナウイルス感染症への対応である。

なお、前年度と比べ補充件数は、5 件減少し、補充額は 9,111 千円増加している。

## X 特別会計

### 1 概要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 6 会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	2,839,034	2,452,019	387,015	76,931	310,084	446,800	△ 136,716
墓園事業費	608,716	571,631	37,085	0	37,085	46,309	△ 9,224
国民健康保険事業費	38,113,198	37,096,298	1,016,900	0	1,016,900	973,947	42,953
湘南台駐車場事業費	26,242	26,242	0	0	0	0	0
介護保険事業費	31,638,865	31,062,820	576,045	0	576,045	453,361	122,684
後期高齢者 医療事業費	6,458,973	6,340,657	118,316	0	118,316	105,382	12,934
合計	79,685,028	77,549,668	2,135,360	76,931	2,058,429	2,025,798	32,631

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 79,685,028 千円（前年度 77,161,444 千円）、歳出 77,549,668 千円（前年度 75,087,563 千円）、歳入歳出差引額（形式収支）は、2,135,360 千円（前年度 2,073,881 千円）の黒字となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 76,931 千円（前年度 48,083 千円）を差し引いた実質収支は、2,058,429 千円（前年度 2,025,798 千円）の黒字となっている。

この実質収支には前年度実質収支 2,025,798 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支も 32,631 千円の黒字（前年度 352,219 千円）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び墓園事業費が赤字となっており、国民健康保険事業費、湘南台駐車場事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費は黒字又は収支均衡の決算となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

## 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

### (1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は令和17年度までとなっている。

全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりで、おおむね計画どおりであった。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分		全 体 計 画	前年度末 までの実績	令和3年度 実 績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量
仮換地指定 (㎡)		2,158,869	1,806,292	36,240	1,842,532	85.3	316,337
主要な 補償	建物 (戸)	942	595	25(11)	620	65.8	322
	墓地 (基)	1,284	1,020	5	1,025	79.8	259
	電柱 (本)	1,149	320	9	329	28.6	820
主要な 工事	整地 (㎡)	700,827	365,556	31,412 (28,428)	396,968	56.6	303,859
	街路 (m)	45,026	19,290	1,589 (1,677)	20,879	46.4	24,147
事業費 (千円)		77,800,000	47,117,988	2,054,297	49,172,284	63.2	28,627,716

(注) ( ) は年度別計画数値

### (2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 2,639,424 千円に対し

歳入決算額 2,839,034 千円

歳出決算額 2,452,019 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 387,015 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 76,931 千円を差し引いた実質収支は、310,084 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額 446,800 千円を差し引いた単年度収支は、136,716 千円の赤字となっている。



(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調定額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B-A	執行率 B/A
国庫支出金	420,479	420,479	381,610	38,869	△ 38,869	90.8
県支出金	157,401	157,401	157,401	0	0	100.0
繰入金	1,278,269	1,276,233	1,276,233	0	△ 2,036	99.8
諸収入	50	5,975	5,975	0	5,925	11,950.0
市債	374,900	370,300	370,300	0	△ 4,600	98.8
繰越金	328,325	494,884	494,884	0	166,559	150.7
保留地処分金収入	80,000	152,631	152,631	0	72,631	190.8
計	2,639,424	2,877,903	2,839,034	38,869	199,610	107.6

(注) 繰入金の収入済額は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は予算現額に対し 199,610 千円の収入超過で、執行率は 107.6%となっている。これは主に、国庫支出金が 38,869 千円及び市債が 4,600 千円下回った反面、繰越金が 166,559 千円上回ったことによるものであり、この国庫支出金及び市債は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
土地区画整理事業費	2,240,321	2,054,297	120,400	65,624	91.7
公債費	399,003	397,722	0	1,281	99.7
予備費	100	0	0	100	0.0
計	2,639,424	2,452,019	120,400	67,005	92.9

歳出決算額は予算現額に対し 92.9%の執行率となっており、120,400 千円を翌年度へ繰り越し、67,005 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、補償費の繰越明許費繰越額である。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により建築資材等の納期に遅延が生じ、支障物件の移転が進まなかったことによるものである。そのため、土地区画整理事業費が 91.7%の執行率となっている。

不用額は主に、事業費で発注工事の入札残（競争入札執行による予定価格と落札額の差額）、給水装置



工事負担金の残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 330,476 千円（10.4%）減少している。これは主に、保留地処分金収入が 108,401 千円及び県支出金が 38,291 千円増加した反面、市債が 213,800 千円、繰入金 が 136,936 千円及び繰越金が 67,610 千円減少したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
国 庫 支 出 金		381,610	446,169	△ 64,559	△ 14.5
県 支 出 金		157,401	119,110	38,291	32.1
繰 入 金		1,276,233	1,413,169	△ 136,936	△ 9.7
諸 収 入		5,975	238	5,737	2,410.5
市 債		370,300	584,100	△ 213,800	△ 36.6
繰 越 金		494,884	562,494	△ 67,610	△ 12.0
保 留 地 処 分 金 収 入		152,631	44,230	108,401	245.1
計		2,839,034	3,169,510	△ 330,476	△ 10.4

また、歳出は 222,608 千円（8.3%）減少している。これは主に、工作物の移転等に係る補償費が 192,169 千円減少したこと及び埋蔵文化財調査業務委託等に係る業務委託費が 129,341 千円減少したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
土 地 区 画 整 理 事 業 費		2,054,297	2,273,886	△ 219,589	△ 9.7
公 債 費		397,722	400,740	△ 3,018	△ 0.8
計		2,452,019	2,674,627	△ 222,608	△ 8.3

以上が決算の概要である。

単年度収支は赤字となったが、区画整理事業は事業実施期間全体で収支をみるべきもので、進捗状況が予定どおりであれば、単年度の収支赤字は問題ないと考えられる。本事業は、施行期間が令和17年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

### 3 墓園事業費

#### (1) 事業の実施状況

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

区	分	造成済区画数 A	利 用 区 画 数		増 減 B - C	利 用 率 B / A	未利用区画数 A - B	
			令和3年度 B	令和2年度 C				
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m <sup>2</sup>	9,299	9,140	9,164	△ 24	98.3	159
		6 m <sup>2</sup>	1,894	1,843	1,850	△ 7	97.3	51
		小計	11,193	10,983	11,014	△ 31	98.1	210
	芝生 墓地	4 m <sup>2</sup>	14,208	14,019	14,043	△ 24	98.7	189
		6 m <sup>2</sup>	966	963	964	△ 1	99.7	3
		小計	15,174	14,982	15,007	△ 25	98.7	192
計	26,367	25,965	26,021	△ 56	98.5	402		
立 体 墓 地	普通・集 納骨壇	4,700	4,153	4,035	118	88.4	547	
	合葬納骨壇	6,272	4,658	4,118	540	74.3	1,614	
	計	10,972	8,811	8,153	658	80.3	2,161	
合 計		37,339	34,776	34,174	602	93.1	2,563	

平面墓地と比較して立体墓地の利用率が低いのは、立体墓地については将来的な需要を見込み計画及び造成を行ったためである。

#### (2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 606,526 千円に対し

歳入決算額 608,716 千円

歳出決算額 571,631 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 37,085 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 46,309 千円を差し引いた単年度収支は 9,224 千円の赤字であるが、基金の積立及び取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金繰入額を除いた収支は 42,113 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B-A	執行率 B/A
使用料及び手数料	408,858	415,101	406,190	654	8,257	△ 2,668	99.3
財 産 収 入	229	20	20	0	0	△ 209	8.7
繰 越 金	46,309	46,309	46,309	0	0	0	100.0
諸 収 入	11,079	16,146	16,146	0	0	5,067	145.7
繰 入 金	140,052	140,052	140,052	0	0	0	100.0
計	606,526	617,627	608,716	654	8,257	2,190	100.4

(注) 繰入金の収入済額は、藤沢市大庭台墓園基金からの繰入金である。

歳入決算額は予算現額に対し 2,190 千円の収入超過で、執行率は 100.4%となっている。これは主に、使用料及び手数料が 2,668 千円下回った反面、諸収入が 5,067 千円上回ったことによるものである。

なお、墓地管理手数料において 8,257 千円（前年度 7,656 千円）の収入未済額及び 654 千円（前年度 681 千円）の不納欠損額を生じており、全体の収入率は 98.6%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額	執行率 B/A
墓 園 管 理 費	327,788	318,624	0	9,164	97.2
墓 園 事 業 費	84,949	59,955	22,275	2,719	70.6
基 金 積 立 金	191,389	191,389	0	0	100.0
諸 支 出 金	1,900	1,664	0	236	87.6
予 備 費	500	0	0	500	0.0
計	606,526	571,631	22,275	12,620	94.2

歳出決算額は予算現額に対し 94.2%の執行率となっており、22,275 千円を翌年度に繰り越し、12,620 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費の継続費及び繰越明許費繰越額である。これは、主に立体墓地再整備に伴う地質調査委託で、立体墓地の設計委託の進捗状況に合わせて調査を行うため翌年度に繰越すものである。

不用額は、墓園管理費及び墓園事業費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,732 千円 (0.3%) 増加している。これは主に、繰越金が 21,788 千円、使用料及び手数料が 4,395 千円並びに諸収入が 938 千円減少した反面、繰入金が 28,952 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位:千円, %)

区 分 \ 年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
使用料及び手数料	406,190	410,585	△ 4,395	△ 1.1
財産収入	20	118	△ 98	△ 83.1
繰越金	46,309	68,097	△ 21,788	△ 32.0
諸収入	16,146	17,084	△ 938	△ 5.5
繰入金	140,052	111,100	28,952	26.1
計	608,716	606,984	1,732	0.3

また、歳出は 10,956 千円 (2.0%) 増加している。これは主に、工事費の減により墓園事業費が 34,262 千円減少した反面、委託料等の増により墓園管理費が 33,961 千円及び基金積立金が 11,463 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位:千円, %)

区 分 \ 年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
墓園管理費	318,624	284,663	33,961	11.9
墓園事業費	59,955	94,217	△ 34,262	△ 36.4
基金積立金	191,389	179,926	11,463	6.4
諸支出金	1,664	1,869	△ 205	△ 11.0
計	571,631	560,675	10,956	2.0

以上が決算の概要である。

昨今の「墓じまい」等による平面墓地の返還や立体墓地の需要増加など、墓地を取り巻く状況に変化が見られる中、今後も継続して市民の需要に応えることができるよう、令和3年3月に策定した「大庭台墓園立体墓地再整備基本構想」に基づき着実に整備を進められたい。

#### 4 国民健康保険事業費

##### (1) 事業の実施状況

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

項 目		年 度		年度増減比較 (%) (A - B) / B	
		令和3年度 A	令和2年度 B		
年度末被保険者数 (人)		81,918	83,750	△ 2.2	
国保加入割合 (%)		18.6	19.1	—	
保 險 給 付 状 況	療 養 諸 費	件 数 (件)	1,459,317	1,378,666	5.8
		金 額 (千円)	21,844,705	20,712,894	5.5
	高 額 療 養 費	件 数 (件)	49,141	47,912	2.6
		金 額 (千円)	2,974,819	2,909,581	2.2
	そ の 他 の 保 険 給 付 費	件 数 (件)	754	733	2.9
		金 額 (千円)	136,940	138,400	△ 1.1
	計	件 数 (件)	1,509,212	1,427,311	5.7
		金 額 (千円)	24,956,464	23,760,875	5.0
年間平均被保険者数 a (人)		83,458	84,326	△ 1.0	
診 療 件 数 b (件)		900,757	848,369	6.2	
1人当たり受診回数 b/a (回)		10.8	10.1	6.9	
総 額	保 険 料 c (千円)	5,460,191	5,490,494	△ 0.6	
	保 険 給 付 額 d (千円)	25,103,145	23,885,849	5.1	
	繰 入 金 e (千円)	1,388,802	1,412,025	△ 1.6	
被 保 険 者 1 人 当 たり の 額	保 険 料 c/a (円)	65,424	65,110	0.5	
	保 険 給 付 額 d/a (円)	300,788	283,256	6.2	
	繰 入 金 e/a (円)	16,641	16,745	△ 0.6	
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)		21.8	23.0	—	

- (注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額  
 2 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。  
 3 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。  
 4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

##### ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は前年度に比べ減少した。これは、主に被保険者が後期高齢者医療事業

の対象に移行したことなどによるものである。

#### イ 保険給付状況

保険給付件数、保険給付費、診療件数及び1人当たり年間受診回数は前年度と比べ増加している。これは、主に前年度の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による受診控えが解消されたことなどによるものである。

#### ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入（介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。）は前年度に比べ減少したが、これは、主に被保険者数の減少によるものである。

### (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 38,374,079千円に対し  
 歳入決算額 38,113,198千円  
 歳出決算額 37,096,298千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに1,016,900千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額973,947千円を差し引いた単年度収支は42,953千円の黒字であり、基金の積立、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金の繰入額を除いた収支は42,977千円の黒字である。

### (3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B-A	執行率 B/A
国民健康保険料	7,639,690	11,067,160	8,449,199	467,693	2,150,267	809,509	110.6
国庫支出金	1,000	34,737	34,737	0	0	33,737	3,473.7
県支出金	26,559,395	25,459,955	25,459,955	0	0	△1,099,440	95.9
財産収入	300	24	24	0	0	△276	8.0
繰入金	3,169,998	3,122,556	3,122,556	0	0	△47,442	98.5
諸収入	29,750	88,422	72,780	1,873	13,769	43,030	244.6
繰越金	973,946	973,947	973,947	0	0	1	100.0
計	38,374,079	40,746,801	38,113,198	469,566	2,164,037	△260,881	99.3

(注) 繰入金の収入済額は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は予算現額に対し260,881千円の収入不足で、執行率は99.3%となっている。これは主に、

新型コロナウイルス感染症の影響により、加入者の所得が減少し保険料が減少する想定でいたが、所得減少が想定を下回ったこと等により国民健康保険料が 809,509 千円上回った反面、県支出金が 1,099,440 千円下回ったことによるものである。県支出金が予算現額を下回った要因は、普通交付金の対象となる保険給付費が、見込を下回ったことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分		年 度		前 年 度 増 減 比 較	
		令和3年度 A	令和2年度 B	差引 C=A-B	比率 C/B
現 年 度 分	調 定 額 a	8,782,274	8,718,076	64,198	0.7
	収 入 済 額 b	8,160,534	8,090,180	70,354	0.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	621,740	627,896	△ 6,156	△ 1.0
	収 入 率 b/a	92.9	92.8	0.1	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	2,284,886	2,387,758	△ 102,872	△ 4.3
	収 入 済 額 d	288,666	391,412	△ 102,746	△ 26.3
	不 納 欠 損 額 e	467,693	315,885	151,808	48.1
	収 入 未 済 額	1,528,527	1,680,461	△ 151,934	△ 9.0
	収 入 率 d/c	12.6	16.4	△ 3.8	—
合 計	調 定 額 f	11,067,160	11,105,834	△ 38,674	△ 0.3
	収 入 済 額 g	8,449,199	8,481,592	△ 32,393	△ 0.4
	不 納 欠 損 額 h	467,693	315,885	151,808	48.1
	収 入 未 済 額	2,150,267	2,308,357	△ 158,090	△ 6.8
	収 入 率 g/f	76.3	76.4	△ 0.1	—
	不 納 欠 損 率 h/f	4.2	2.8	1.4	—

国民健康保険料は、調定額 11,067,160 千円に対し、収入済額が 8,449,199 千円、不納欠損額が 467,693 千円及び収入未済額が 2,150,267 千円となっている。

収入率（収入済額／調定額）は、前年度に比べ、現年度分は 0.1 ポイント上昇して 92.9%、滞納繰越分は 3.8 ポイント減少して 12.6%、全体では 76.3%となっている。近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で滞納繰越分の徴収はますます厳しい状況となっており、滞納繰越分の収入率低下の要因に繋がっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 151,808 千円増加して 467,693 千円、収入未済額は 158,090 千円減少して 2,150,267 千円となっている。

令和2年度神奈川県国民健康保険事業状況によると、令和2年度の現年度分の収納率（収入済額／調定額）は、藤沢市は県内19市の平均より0.29ポイント下回り、滞納繰越分を含めた収納率は3.1ポイント下回っているため、さらなる収納率の増加に努められたい。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額	執 行 率 B/A
総 務 費	491,230	442,426	48,804	90.1
保 険 給 付 費	26,269,504	25,103,145	1,166,359	95.6
国民健康保険事業費納付金	11,217,676	11,217,673	3	99.9
保 健 事 業 費	300,924	290,100	10,824	96.4
基 金 積 立 金	300	24	276	8.0
公 債 費	2,124	0	2,124	0.0
諸 支 出 金	65,821	42,931	22,890	65.2
予 備 費	26,500	0	26,500	0.0
計	38,374,079	37,096,298	1,277,781	96.7

歳出決算額は予算現額に対して96.7%の執行率となっており、1,277,781千円の不用額を生じている。

不用額は主に、保険給付費の一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の執行残により生じたものである。



次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,194,731 千円 (3.2%) 増加している。これは主に診療件数の増加等に伴い保険給付費が増加したことにより、県支出金が 1,138,754 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
国民健康保険料		8,449,199	8,481,592	△ 32,393	△ 0.4
国庫支出金		34,737	119,651	△ 84,914	△ 71.0
県支出金		25,459,955	24,321,201	1,138,754	4.7
財産収入		24	121	△ 97	△ 80.2
繰入金		3,122,556	3,117,295	5,261	0.2
諸収入		72,780	99,108	△ 26,328	△ 26.6
繰越金		973,947	779,499	194,448	24.9
計		38,113,198	36,918,467	1,194,731	3.2

また、歳出は 1,151,778 千円 (3.2%) 増加している。これは、主に前年度の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による受診控えが解消され、診療件数が増加したことなどにより、保険給付費が 1,217,296 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
総務費		442,426	424,636	17,790	4.2
保険給付費		25,103,145	23,885,849	1,217,296	5.1
国民健康保険事業費納付金		11,217,673	11,297,655	△ 79,982	△ 0.7
保健事業費		290,100	281,840	8,260	2.9
基金積立金		24	121	△ 97	△ 80.2
諸支出金		42,931	54,418	△ 11,487	△ 21.1
計		37,096,298	35,944,520	1,151,778	3.2

以上が決算の概要である。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と県支出金等基幹的収入で賄うというのが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支が 42,953 千円の黒字となっているが、繰入金（保険基盤安定繰入金を除

く。) 1,388,802千円を差し引くと1,345,849千円の赤字決算となる。

昨年度と比較して、収入未済額は減少しているものの不納欠損額は増加している。財政の健全化及び負担公平の原則から、今後も保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

## 5 湘南台駐車場事業費

### (1) 事業の実施状況

平成6年2月、横浜市営地下鉄1号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成4年度から平成11年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成6年4月1日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成11年度で完了し、その後に行っていた償還業務も終了したため、本年度をもって本会計を廃止した。

### (2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 26,243千円に対し

歳入決算額 26,242千円

歳出決算額 26,242千円で、

収支均衡の決算となっている。

## 6 介護保険事業費

### (1) 事業の実施状況

被保険者数及び介護認定状況は次表のとおりである。

被 保 険 者 数 及 び 介 護 認 定 状 況

(単位：人，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		前年度増減比較	
	人数 A	構成割合	人数 B	構成割合	差 引 C=A-B	比 率 C/B
被 保 険 者 数	268,671	100.0	265,982	100.0	2,689	1.0
うち第1号被保険者数	107,995	40.2	107,300	40.3	695	0.6
うち第2号被保険者数	160,676	59.8	158,682	59.7	1,994	1.3
介 護 認 定 者 数 a+b	21,159	7.9	20,617	7.8	542	2.6
うち第1号被保険者数	20,664	7.7	20,140	7.6	524	2.6
うち第2号被保険者数	495	0.2	477	0.2	18	3.8
要 支 援 者 a	7,635	2.8	7,649	2.9	△ 14	△ 0.2
うち要支援 1	4,398	1.6	4,305	1.6	93	2.2
うち要支援 2	3,237	1.2	3,344	1.3	△ 107	△ 3.2
要 介 護 者 b	13,524	5.0	12,968	4.9	556	4.3
うち要介護 1	4,822	1.8	4,681	1.8	141	3.0
うち要介護 2	2,820	1.0	2,662	1.0	158	5.9
うち要介護 3	2,180	0.8	2,142	0.8	38	1.8
うち要介護 4	2,006	0.7	1,867	0.7	139	7.4
うち要介護 5	1,696	0.6	1,616	0.6	80	5.0

#### ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 268,671 人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は 107,995 人 (40.2%)、40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は 160,676 人 (59.8%) となっている。

#### イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は 21,159 人で前年度に比べ 542 人 (2.6%) 増加し、被保険者数に占める割合は 7.9%となっている。そのうち、要介護の認定者数は 13,524 人で前年度に比べ 556 人 (4.3%) 増加しているが、要支援の認定者数は 7,635 人で前年度に比べ 14 人 (0.2%) 減少している。

次に、第1号被保険者の介護認定者数は 20,664 人で前年度に比べ 524 人 (2.6%)、第2号被保険者の介護認定者数は 495 人で前年度に比べ 18 人 (3.8%) いずれも増加している。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 払 状 況

(単位：千円，%)

項 目	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		14,084,350	13,095,178	989,172	7.6
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		4,296,594	4,186,918	109,676	2.6
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		7,208,085	7,127,503	80,582	1.1
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費		837,772	821,114	16,658	2.0
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費		45,538	43,754	1,784	4.1
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費		440,917	547,980	△ 107,063	△ 19.5
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		930,121	935,629	△ 5,508	△ 0.6
審 査 支 払 手 数 料		31,126	28,761	2,365	8.2
計		27,874,502	26,786,837	1,087,665	4.1

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 27,874,502 千円で、前年度に比べ 1,087,665 千円 (4.1%) 増加している。これは主に、サービス利用の増により居宅介護サービス給付費が 989,172 千円、地域密着型介護サービス給付費が 109,676 千円及び施設介護サービス給付費が 80,582 千円増加したことによるものである。

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 7,139,726 千円で、前年度に比べ 1,094,429 千円 (18.1%) 増加している。第2号被保険者に係る支払基金交付金は 7,924,286 千円で、前年度に比べ 293,827 千円 (3.9%) 増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 31,597,704 千円に対し  
 歳入決算額 31,638,865 千円  
 歳出決算額 31,062,820 千円で、

歳入歳出差引額 (形式収支) 及び実質収支はともに 576,045 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 453,361 千円を差し引いた単年度収支は 122,684 千円の黒字であり、基金の積立、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金繰入額を除いた収支は 324,430 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B-A	執行率 B/A
介護保険料	6,939,675	7,252,021	7,139,726	31,312	80,983	200,051	102.9
国庫支出金	6,724,581	6,745,970	6,745,970	0	0	21,389	100.3
支払基金交付金	8,002,706	7,924,286	7,924,286	0	0	△ 78,420	99.0
県支出金	4,298,814	4,298,179	4,298,179	0	0	△ 635	99.9
財産収入	1,000	20	20	0	0	△ 980	2.0
繰入金	5,156,509	5,053,300	5,053,300	0	0	△ 103,209	98.0
諸収入	21,056	24,029	24,023	0	6	2,967	114.1
繰越金	453,363	453,361	453,361	0	0	△ 2	99.9
計	31,597,704	31,751,167	31,638,865	31,312	80,989	41,161	100.1

(注) 繰入金の収入済額は、一般会計からの繰入金が 4,882,595 千円、藤沢市介護保険事業運営基金からの繰入金が 170,705 千円である。

歳入決算額は予算現額に対し 41,161 千円の収入超過で、執行率は 100.1%となっている。これは主に、算定根拠となる介護給付費が見込みを下回ったことにより繰入金が 103,209 千円及び支払基金交付金が 78,420 千円下回った反面、介護保険基準額の引き上げにより介護保険料が 200,051 千円及び国庫支出金が 21,389 千円上回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位：千円，%)

年 度 区 分	令和3年度					令和2年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	収入率
現年度分	7,170,483	7,127,156	0	43,327	99.4	99.3
滞納繰越分	81,539	12,570	31,312	37,656	15.4	19.5
合 計	7,252,021	7,139,726	31,312	80,983	98.5	98.2

介護保険料は、調定額 7,252,021 千円に対し、収入済額が 7,139,726 千円、不納欠損額が 31,312 千円及び収入未済額が 80,983 千円で、収入率は 98.5%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1 ポイント上昇して 99.4%、滞納繰越分は 4.1 ポイント低下して 15.4%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	A	B		B/A
総 務 費	828,609	774,944	53,665	93.5
保 険 給 付 費	28,280,231	27,874,502	405,729	98.6
地 域 支 援 事 業 費	2,018,311	1,952,379	65,932	96.7
基 金 積 立 金	373,432	372,451	981	99.7
公 債 費	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	95,021	88,544	6,477	93.2
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
計	31,597,704	31,062,820	534,884	98.3

歳出決算額は予算現額に対し 98.3%の執行率となっており、534,884 千円の不用額を生じている。不用額は主に、介護サービス費に係る保険給付費及び介護予防・生活支援サービス事業費に係る地域支援事業費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,644,652 千円 (5.5%) 増加している。これは主に、介護保険料が 1,094,429 千円、支払基金交付金が 293,827 千円、繰越金が 277,270 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
介 護 保 険 料		7,139,726	6,045,297	1,094,429	18.1
国 庫 支 出 金		6,745,970	6,517,641	228,329	3.5
支 払 基 金 交 付 金		7,924,286	7,630,459	293,827	3.9
県 支 出 金		4,298,179	4,173,522	124,657	3.0
財 産 収 入		20	201	△ 181	△ 90.0
繰 入 金		5,053,300	5,443,991	△ 390,691	△ 7.2
諸 収 入		24,023	7,012	17,011	242.6
繰 越 金		453,361	176,091	277,270	157.5
計		31,638,865	29,994,213	1,644,652	5.5

また、歳出は 1,521,968 千円 (5.2%) 増加している。これは主に、諸支出金が 31,501 千円減少した反面、保険給付費が 1,087,665 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費		774,944	690,024	84,920	12.3
保 険 給 付 費		27,874,502	26,786,837	1,087,665	4.1
地 域 支 援 事 業 費		1,952,379	1,914,661	37,718	2.0
基 金 積 立 金		372,451	29,285	343,166	1,171.8
諸 支 出 金		88,544	120,045	△ 31,501	△ 26.2
計		31,062,820	29,540,852	1,521,968	5.2

以上が決算の概要である。

令和4年版「高齢社会白書」によると65歳以上の人口は3,621万人となり、高齢化率は28.9%、そのうち75歳以上の人口は1,867万人で総人口に占める割合は14.9%である。

本市の高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画「いきいき長寿プランふじさわ2023」では、第1号被保険者数は、令和7年に114,226人(5.8%増)、令和22年には149,704人(38.6%増)に増加すると見込まれている。また、要介護・要支援者数は、令和7年に23,750人(12.2%増)、令和22年には33,004人(56.0%増)にそれぞれ増加が見込まれている。(増加比率は令和3年度末との比較)

今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、収入未済額及び不納欠損額は減少しているものの、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

## 7 後期高齢者医療事業費

### (1) 事業の実施状況

#### ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 57,112 人（うち 75 歳以上 56,970 人、75 歳未満 142 人）で、前年度に比べ 1,875 人（3.4%）増加している。

#### イ 保険料

本年度は、後期高齢者医療保険料収入は 5,566,340 千円で、前年度に比べ 67,513 千円（1.2%）増加している。

### (2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 6,660,326 千円に対し

歳入決算額 6,458,973 千円

歳出決算額 6,340,657 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支はともに 118,316 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 105,382 千円を差し引いた単年度収支は 12,934 千円の黒字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B-A	執行率 B/A
後期高齢者医療保険料	5,748,694	5,620,115	5,566,340	10,050	43,725	△ 182,354	96.8
繰 入 金	785,351	773,948	773,948	0	0	△ 11,403	98.5
諸 収 入	20,900	13,304	13,304	0	0	△ 7,596	63.7
繰 越 金	105,382	105,382	105,382	0	0	0	100.0
計	6,660,326	6,512,748	6,458,973	10,050	43,725	△ 201,353	97.0

（注）繰入金の収入済額は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は予算現額に対し 201,353 千円の収入不足で、執行率は 97.0%となっている。

後期高齢者医療保険料は、調定額 5,620,115 千円に対し、収入済額が 5,566,340 千円、不納欠損額が 10,050 千円、収入未済額が 43,725 千円となっている。収入率は 99.0%と高い収入率を維持している。



後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分		年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
					差 引 C = A - B	比 率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a		5,574,169	5,501,293	72,876	1.3
	収 入 済 額 b		5,548,844	5,476,518	72,326	1.3
	不 納 欠 損 額		0	0	0	—
	収 入 未 済 額 a - b		25,325	24,775	550	2.2
	収 入 率 b/a		99.5	99.5	0.0	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c		45,945	48,310	△ 2,365	△ 4.9
	収 入 済 額 d		17,496	22,309	△ 4,813	△ 21.6
	不 納 欠 損 額 e		10,050	5,299	4,751	89.7
	収 入 未 済 額 c-(d+e)		18,399	20,702	△ 2,303	△ 11.1
	収 入 率 d/c		38.1	46.2	△ 8.1	—
合 計	調 定 額 f		5,620,115	5,549,604	70,511	1.3
	収 入 済 額 g		5,566,340	5,498,827	67,513	1.2
	不 納 欠 損 額 h		10,050	5,299	4,751	89.7
	収 入 未 済 額 f-(g+h)		43,725	45,478	△ 1,753	△ 3.9
	収 入 率 g/f		99.0	99.1	△ 0.1	—
	不 納 欠 損 率 h/f		0.2	0.1	0.1	—

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額	執 行 率 B / A
総 務 費	72,144	62,978	9,166	87.3
後期高齢者医療広域連合納付金	6,565,782	6,268,585	297,197	95.5
諸 支 出 金	20,400	9,094	11,306	44.6
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
計	6,660,326	6,340,657	319,669	95.2

歳出決算額は予算現額に対し 95.2%の執行率となっており、319,669千円の不用額を生じている。

不用額は主に、後期高齢者医療広域連合納付金及び諸支出金の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 39,978 千円（0.6%）増加している。これは主に、繰越金が 31,733 千円減少した反面、後期高齢者医療保険料が 67,513 千円及び諸収入が 3,169 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
後期高齢者医療保険料	5,566,340	5,498,827	67,513	1.2
繰 入 金	773,948	772,917	1,031	0.1
諸 収 入	13,304	10,135	3,169	31.3
繰 越 金	105,382	137,115	△ 31,733	△ 23.1
計	6,458,973	6,418,995	39,978	0.6

また、歳出は 27,044 千円（0.4%）増加している。これは主に、総務費が 22,191 千円減少した反面、後期高齢者医療広域連合納付金が 52,924 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費	62,978	85,169	△ 22,191	△ 26.1
後期高齢者医療広域連合納付金	6,268,585	6,215,661	52,924	0.9
諸 支 出 金	9,094	12,783	△ 3,689	△ 28.9
計	6,340,657	6,313,613	27,044	0.4

以上が決算の概要である。

## XI 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分 会 計 別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	C - D
一 般 会 計		182,804,725	175,915,210	6,889,515	202,911	6,686,604
特 別 会 計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	2,839,034	2,452,019	387,015	76,931	310,084
	墓園事業費	608,716	571,631	37,085	0	37,085
	国民健康保険事業費	38,113,198	37,096,298	1,016,900	0	1,016,900
	湘南台駐車場事業費	26,242	26,242	0	0	0
	介護保険事業費	31,638,865	31,062,820	576,045	0	576,045
	後期高齢者医療事業費	6,458,973	6,340,657	118,316	0	118,316
	計	79,685,028	77,549,668	2,135,360	76,931	2,058,429
合 計		262,489,753	253,464,878	9,024,875	279,842	8,745,033

また、翌年度へ繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。



区 分		繰越財源	
一般 会 計	繰越明許費	学校施設環境整備事業費（小学校費）	13,498
		学校管理運営費（中学校費）	0
		学校施設環境整備事業費（中学校費）	9,620
		学校管理運営費（特別支援学校費）	0
		辻堂市民図書館整備事業費	19,147
	小 計	（25件）	192,931
合 計		（30件）	202,911
特別 会 計	継続費通次繰越	大庭台墓園立体墓地再整備事業費 （大庭台墓園立体墓地再整備に伴う設計委託費）	0
		小 計	（1件）
	繰越明許費	北部第二（三地区）土地区画整理事業	76,931
		工事費	0
	小 計	（2件）	76,931
合 計		（3件）	76,931
総 計		（33件）	279,842

## XII 財産に関する調書

### 1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

公 有 財 産 の 異 動 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 評 価 額 (千 円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,375,961.22	21,815.27	12,066.58	4,385,709.91	653,528,417
建 物 (㎡)	806,346.94	14,850.19	9,767.86	811,429.27	117,874,476
物 権 (地上権) (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千 円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出 資 による 権 利 (千 円)	758,406	0	0	758,406	758,406

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第45条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第46条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき令和2年度末に行われた。

### 2 物 品 (取得価格 100 万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高 (千 円)
		増 加	減 少		
物 品 ( 重 要 物 品 )	845	31	11	865	1,810,543

(注) 決算年度末現在高は、減価償却実施後の金額である。(美術・工芸品を除く。)

### 3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

## 債権の異動状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加	減少	
母子福祉資金貸付金	4,612	0	175	4,437
生活改善対策事業住宅資金貸付金	14,268	0	6,889	7,380
藤沢市市民活動推進センター入居保証金	10,000	0	0	10,000
学校給食費損害賠償金弁済金※	55,008	0	0	55,008
退職手当返納金※	24,655	0	0	24,655
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	3,575	0	0	3,575
江ノ電第1ビル敷金	46,380	0	0	46,380
計	158,498	0	7,064	151,435

※ 本市元職員が学校給食費を横領した事件に関し、弁済すべき損害賠償金及び返納すべき退職手当である。

## 4 基金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。なお、基金はすべて「財産を維持し、または、資金を積み立てるための基金」である。

## 基金の異動状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加	減少	
藤沢市財政調整基金	13,630,279	3,930,007	5,200,000	12,360,285
藤沢市土地開発基金	0	0	0	0
藤沢市公共施設整備基金	3,911,344	1,000,296	806,923	4,104,717
国民健康保険事業運営基金	1,006,135	24	0	1,006,160
藤沢市愛の輪福祉基金	552,011	26,215	34,775	543,451
藤沢市みどり基金	805,012	87,961	15,569	877,404
藤沢市交通安全対策基金	40,471	9,300	1,790	47,981
藤沢市大庭台墓園基金	1,028,814	191,389	140,052	1,080,151
藤沢市平和基金	90,582	6,379	5,482	91,480
藤沢市文化振興基金	101,684	24,457	35,150	90,990
藤沢市環境基金	71,232	681,118	674,321	78,030
藤沢市介護保険事業運営基金	821,037	372,451	170,705	1,022,783
藤沢市スポーツ振興基金	106,749	6,684	27,492	85,941
藤沢市災害復興基金	520,288	8,492	0	528,779
藤沢市教育応援基金	130,146	42,360	70,714	101,792
藤沢市森林環境譲与税基金	38,867	36,950	31,261	44,556
計	22,854,650	6,424,083	7,214,234	22,064,499





令和3年度

藤沢市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査資料

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計別		区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	総計		182,804,725	175,915,210	6,889,515
	重複控除額		0	10,081,574	—
	純計		182,804,725	165,833,636	16,971,089
特別会計	総計		79,685,028	77,549,668	2,135,360
	重複控除額		10,081,574	0	—
	純計		69,603,454	77,549,668	△ 7,946,214
北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	総計		2,839,034	2,452,019	387,015
	重複控除額		1,276,233	0	—
	純計		1,562,801	2,452,019	△ 889,218
墓園事業費	総計		608,716	571,631	37,085
	重複控除額		0	0	—
	純計		608,716	571,631	37,085
国民健康保険事業費	総計		38,113,198	37,096,298	1,016,900
	重複控除額		3,122,556	0	—
	純計		34,990,642	37,096,298	△ 2,105,656
湘南台駐車場事業費	総計		26,242	26,242	0
	重複控除額		26,242	0	—
	純計		0	26,242	△ 26,242
介護保険事業費	総計		31,638,865	31,062,820	576,045
	重複控除額		4,882,595	0	—
	純計		26,756,270	31,062,820	△ 4,306,550
後期高齢者医療事業費	総計		6,458,973	6,340,657	118,316
	重複控除額		773,948	0	—
	純計		5,685,025	6,340,657	△ 655,632
合計	総計		262,489,753	253,464,878	9,024,875
	重複控除額		10,081,574	10,081,574	—
	純計		252,408,179	243,383,304	9,024,875

(注) 総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表示された各決算額を集計したものである。

第2表 純計決算収支前年度増減比較表

(単位：千円)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	
					令和3年度	令和2年度
歳入決算額	内訳	一般会計	182,804,725	204,804,134	△ 21,999,409	49,856,250
		特別会計	69,603,454	67,245,281	2,358,173	△ 1,848,527
	計	252,408,179	272,049,415	△ 19,641,236	48,007,724	
歳出決算額	内訳	一般会計	165,833,636	189,394,133	△ 23,560,497	48,549,261
		特別会計	77,549,668	75,087,563	2,462,105	△ 1,666,177
	計	243,383,304	264,481,695	△ 21,098,391	46,883,083	
歳入歳出差引額 (形式収支) a-b=c	内訳	一般会計	16,971,089	15,410,001	1,561,088	1,306,989
		特別会計	△ 7,946,214	△ 7,842,282	△ 103,932	△ 182,350
	計	9,024,875	7,567,720	1,457,155	1,124,641	
翌年度へ繰り 越すべき財源	内訳	一般会計	202,911	647,300	△ 444,389	△ 160,042
		特別会計	76,931	48,083	28,848	△ 1,635
	計	279,842	695,383	△ 415,541	△ 161,677	
継続費 繰越額	内訳	一般会計	9,980	19,252	△ 9,272	△ 78,883
		特別会計	0	0	0	0
	計	9,980	19,252	△ 9,272	△ 78,883	
繰越明許費 繰越額	内訳	一般会計	192,931	621,302	△ 428,371	△ 80,492
		特別会計	76,931	48,083	28,848	△ 1,635
	計	269,862	669,385	△ 399,523	△ 82,127	
事故繰越し 繰越額	内訳	一般会計	0	6,746	△ 6,746	△ 667
		特別会計	0	0	0	0
	計	0	6,746	△ 6,746	△ 667	
実質収支 c-d=e	内訳	一般会計	16,768,178	14,762,701	2,005,477	1,467,031
		特別会計	△ 8,023,145	△ 7,890,365	△ 132,780	△ 180,715
	計	8,745,033	6,872,337	1,872,696	1,286,318	
前年度実質収支 f	内訳	一般会計	14,762,701	13,295,670	1,467,031	△ 1,898,227
		特別会計	△ 7,890,365	△ 7,709,650	△ 180,715	△ 397,187
	計	6,872,337	5,586,019	1,286,318	△ 2,295,415	
単年度収支 e-f	内訳	一般会計	2,005,477	1,467,031	538,446	3,365,258
		特別会計	△ 132,780	△ 180,715	47,935	216,472
	計	1,872,696	1,286,318	586,378	3,581,733	

第3表 自主財源・依存財源前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円, %)

財源		令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	市 税	81,339,202	44.2	△ 0.9	82,067,712	39.7	△ 1.0
	分担金及び負担金	1,135,115	0.6	18.7	956,602	0.5	△ 32.8
	使用料及び手数料	3,672,528	2.0	3.2	3,557,363	1.7	△ 9.6
	財 産 収 入	484,332	0.3	△ 55.1	1,078,646	0.5	199.3
	寄 付 金	446,886	0.2	16.7	382,930	0.2	8.5
	繰 入 金	6,945,661	3.8	97.8	3,511,117	1.7	△ 4.1
	繰 越 金	5,853,887	3.2	20.4	4,864,052	2.3	△ 20.4
	諸 収 入	3,612,310	2.0	△ 0.9	3,644,444	1.8	△ 2.2
	計	103,489,921	56.3	3.4	100,062,866	48.4	△ 2.4
依存財源	地 方 譲 与 税	788,480	0.4	1.7	775,607	0.4	△ 3.6
	利子割交付金	40,264	0.0	△ 15.9	47,876	0.0	0.8
	配当割交付金	600,997	0.3	48.4	404,982	0.2	△ 7.6
	株式等譲渡所得割交付金	765,930	0.4	59.5	480,132	0.2	81.8
	地方消費税交付金	9,492,827	5.2	9.7	8,657,259	4.2	22.1
	地方特例交付金	971,223	0.5	80.4	538,425	0.3	△ 50.1
	地方交付税	47,929	0.0	2.2	46,907	0.1	△ 59.6
	自動車取得税等交付金	1,011,868	0.5	48.2	682,606	0.3	89.5
	国庫支出金	44,792,698	24.3	△ 40.8	75,613,714	36.6	215.3
	県 支 出 金	10,732,418	5.8	2.2	10,500,240	5.1	8.7
	市 債	11,502,700	6.3	31.3	8,760,300	4.2	△ 16.9
	計	80,747,334	43.7	△ 24.2	106,508,048	51.6	95.9
	合計	184,237,255	100.0	△ 10.8	206,570,914	100.0	31.7

第4表 経常的收入前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円)

科目	令和3年度 A		令和2年度 B		差引額 A-B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	75,352,838	0	76,026,618	0	△ 673,780
地 方 譲 与 税	0	788,480	0	775,607	0	12,873
利 子 割 交 付 金	0	40,264	0	47,876	0	△ 7,612
配 当 割 交 付 金	0	600,997	0	404,982	0	196,015
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	765,930	0	480,132	0	285,798
地 方 消 費 税 交 付 金	0	9,492,827	0	8,657,259	0	835,568
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	16,754	0	13,677	0	3,077
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1	0	217	0	△ 216
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	0	145,518	0	135,773	0	9,745
法 人 事 業 税 交 付 金	0	797,879	0	481,152	0	316,727
地 方 特 例 交 付 金	0	933,706	0	538,425	0	395,281
地 方 交 付 税	0	0	0	0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	51,716	0	51,787	0	△ 71
分 担 金 及 び 負 担 金	1,119,236	0	940,036	0	179,200	0
使 用 料	995,654	474,574	916,263	477,891	79,391	△ 3,317
手 数 料	2,059,720	0	2,040,919	0	18,801	0
国 庫 支 出 金	23,937,669	0	22,593,594	0	1,344,075	0
県 支 出 金	9,352,337	0	8,938,000	0	414,337	0
財 産 収 入	31,940	103,819	19,029	100,840	12,911	2,979
諸 収 入	2,978,559	109,576	3,046,093	41,934	△ 67,534	67,642
計	40,475,115	89,674,879	38,493,934	88,234,170	1,981,181	1,440,709
合計	130,149,994		126,728,104		3,421,890	

第5表 臨時的収入前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円)

科目	令和3年度 A		令和2年度 B		差引額 A-B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	5,986,364	0	6,041,094	0	△ 54,730
地方特例交付金	0	37,517	0	0	0	37,517
地方交付税	0	47,929	0	46,907	0	1,022
分担金及び負担金	237	15,642	60	16,506	177	△ 864
使用料	0	76,643	0	50,745	0	25,898
手数料	0	65,937	0	71,545	0	△ 5,608
国庫支出金	19,394,851	1,460,178	50,728,683	2,291,437	△ 31,333,832	△ 831,259
県支出金	1,380,081	0	1,562,240	0	△ 182,159	0
財産収入	1,325	347,248	2,634	956,143	△ 1,309	△ 608,895
寄付金	165,382	281,504	145,622	237,308	19,760	44,196
繰入金	1,668,730	5,276,931	1,721,881	1,789,236	△ 53,151	3,487,695
繰越金	753,443	5,100,444	731,992	4,132,060	21,451	968,384
諸収入	189,386	334,789	159,669	396,748	29,717	△ 61,959
市債	11,502,700	0	6,690,400	2,069,900	4,812,300	△ 2,069,900
計	35,056,135	19,031,126	61,743,181	18,099,629	△ 26,687,046	931,497
合計	54,087,261		79,842,810		△ 25,755,549	

第6表 経常的・臨時的経費前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円, %)

性質別	年度・区分	令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
	経常的経費	123,599,699	69.8	0.3	123,231,309	61.4	4.6
	義務的経費	81,189,357	45.8	0.9	80,441,128	40.1	4.5
	人件費	25,888,793	14.6	△ 6.1	27,580,965	13.8	4.3
	扶助費	45,836,720	25.9	4.6	43,822,882	21.8	5.1
	公債費	9,463,844	5.3	4.7	9,037,281	4.5	2.6
	その他経費	42,410,342	24.0	△ 0.9	42,790,181	21.3	4.8
	物件費	20,224,110	11.4	2.5	19,729,655	9.8	△ 2.0
	維持補修費	1,121,207	0.6	△ 4.3	1,171,158	0.6	△ 3.6
	補助費等	9,060,395	5.1	8.1	8,383,995	4.2	1.1
	繰出金	10,694,958	6.1	△ 9.7	11,849,549	5.9	19.5
	投資及び出資金・貸付金	1,309,672	0.8	△ 20.9	1,655,824	0.8	30.0
	臨時的経費	53,539,597	30.2	△ 30.9	77,485,718	38.6	126.5
	投資的経費	20,822,216	11.8	43.3	14,528,064	7.2	△ 28.6
	普通建設事業費	20,822,216	11.8	44.0	14,461,313	7.2	△ 28.8
	災害復旧事業費	0	0.0	△ 100.0	66,751	0.0	293.0
	その他経費	32,717,381	18.4	△ 48.0	62,957,654	31.4	353.6
	合計	177,139,296	100.0	△ 11.7	200,717,027	100.0	32.1

第7表 市債残高・債務負担行為一覧表

(地方公営企業会計を含む)

(単位：千円)

市債	元金	支出予定利子	支出予定元利計
一般会計	77,280,492	1,514,423	78,794,915
特別会計	4,534,163	74,345	4,608,508
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	4,534,163	74,345	4,608,508
地方公営企業会計	55,893,535	5,406,052	61,299,587
下水道事業費特別会計	44,412,972	4,406,741	48,819,713
市民病院事業会計	11,480,563	999,311	12,479,874
合計	137,708,190	6,994,820	144,703,010
債務負担行為	翌年度以降支出期間		支出予定額
一般会計			29,713,778
公共事業先行取得用地取得費	令和4年度～令和8年度		7,191,396
(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(委託料)	令和4年度～令和14年度		2,496,186
(仮称)藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費(委託料)	令和4年度～令和8年度		1,826,235
総合防災センター事業費(賃借料及び委託料)	令和4年度		306,122
辻堂駅周辺地域都市再生事業費(償還金)	令和4年度～令和6年度		207,165
公共施設再整備関係費(藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料)	令和4年度～令和22年度		3,828,391
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費(工事請負費)	令和4年度		3,794,310
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費(委託料)	令和5年度～令和24年度		7,368,646
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費(委託料)	令和4年度		51,300
市立保育所整備費(辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	令和4年度～令和10年度		614,142
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費(売電施設整備に伴う工事負担金)	令和4年度		8,250
環境事業センター整備費(仮設事務所整備に伴う賃借料)	令和4年度～令和5年度		138,600
鵜南小学校改築事業費(仮設校舎整備に伴う賃借料)	令和4年度～令和6年度		313,600
地域市民の家維持管理費(藤沢石原谷市民の家建物リース等に伴う賃借料)	令和4年度～令和13年度		62,304
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費(汚染土壌対策及び南東門移設に伴う工事請負費)	令和4年度		71,445



債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	防災行政無線デジタル化事業費 (防災行政無線移動系のデジタル化に伴う備品購入費)	令和4年度	19,542
	市立保育所整備費 (鶴沼保育園等再整備に伴う賃借料)	令和6年度～令和16年度	990,000
	道路改修舗装費 (道路補修に伴う工事請負費)	令和4年度	130,864
	道路安全対策費 (道路安全対策に伴う工事請負費)	令和4年度	47,629
	橋りょう改修費 (橋りょう補修に伴う工事請負費)	令和4年度	40,354
	自転車駐車場整備費 (駐輪システム及び管理棟設置に伴う賃借料)	令和4年度	6,180
	自転車駐車場整備費 (片瀬江ノ島駅第2自転車駐車場原状復旧に伴う工事請負費)	令和4年度	7,172
	河川水路修繕費 (水路治水対策に伴う委託料)	令和4年度	17,224
	遠藤葛原線新設事業費 (遠藤葛原線道路新設に伴う委託料)	令和4年度	2,749
	近隣・街区公園新設事業費 (吉野町公園実施設計に伴う委託料)	令和4年度	9,099
	近隣・街区公園新設事業費 (引地川緑地(龍宮橋下流左岸)現況測量に伴う委託料)	令和4年度	3,871
	公園改修費 (鶴沼海浜公園改修事業に伴う土木施設・建築物撤去負担金)	令和4年度	148,500
	近隣・街区公園新設事業費 (桜小路公園整備に伴う工事請負費)	令和4年度	12,502
特別会計			9,011
	墓園事業費		9,011
	工事費 (大庭台墓園芝生墓地カロート設置工事)	令和4年度	9,011
地方公営企業会計			4,751,200
	下水道事業費特別会計		4,751,200
	辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター雨水滞水池建設工事委託)	令和4年度～令和5年度	4,554,200
	南部処理区管渠建設事業 (横浜湘南道路建設事業に伴う下水道管路移設工事委託)	令和4年度～令和5年度	197,000
合 計			34,473,989
総 計			179,176,999

(注) 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

(参考)

### 主な市税収入の推移

(単位：千円，%)

区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税(全体)	収入済額	80,686,527	82,605,623	82,908,497	82,067,712	81,339,202
	対前年度増減率	0.6	2.4	0.4	△ 1.0	△ 0.9
個人市民税	収入済額	32,563,239	33,363,815	33,912,088	34,377,004	34,212,508
	対前年度増減率	2.0	2.5	1.6	1.4	△ 0.5
法人市民税	収入済額	4,835,159	6,023,623	5,254,300	3,825,176	3,496,964
	対前年度増減率	△ 18.7	24.6	△ 12.8	△ 27.2	△ 8.6
固定資産税	収入済額	31,952,776	32,022,054	32,387,699	32,509,036	32,063,402
	対前年度増減率	2.4	0.2	1.1	0.4	△ 1.4

### 主な雑入の推移

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高額療養費還付金		130,465	146,809	156,685	165,069	163,620
東京電力損害賠償金		415,192	277,503	231,288	68,954	211
後期高齢者健康診査補助金		255,169	264,775	273,535	273,367	294,947
生活保護費返還金・徴収金		158,004	120,281	94,693	127,582	119,432
北部環境事業所売電収入		241,778	269,319	257,639	245,746	239,304
法人立保育所建物賃料収入		88,643	88,643	89,463	90,284	90,284
学 校 給 食 費		967,741	975,774	981,175	890,896	1,070,218

### 主な収入未済額等の推移

「市税」

(単位：千円，%)

区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額		83,400,579	85,174,295	85,305,965	84,561,065	83,669,204
収 入 未 済 額		2,568,067	2,415,582	2,200,740	2,377,554	2,225,591
収 入 未 済 額 増 減 率		△ 4.2	△ 5.9	△ 8.9	8.0	△ 6.4
収 入 未 済 比 率		3.1	2.8	2.6	2.8	2.7
不 納 欠 損 額		145,985	153,090	196,728	115,799	104,411
不 納 欠 損 額 増 減 率		△ 7.1	4.9	28.5	△ 41.1	△ 9.8

## 「国民健康保険料」

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	12,444,470	12,064,562	11,552,960	11,105,834	11,067,160
収 入 未 済 額	2,714,188	2,555,562	2,406,033	2,308,357	2,150,267
収 入 未 済 額 増 減 率	△ 3.5	△ 5.8	△ 5.9	△ 4.1	△ 6.8
収 入 未 済 比 率	21.8	21.2	20.8	20.8	19.4
不 納 欠 損 額	425,430	483,401	429,904	315,885	467,693
不 納 欠 損 額 増 減 率	△ 9.8	13.6	△ 11.1	△ 26.5	48.1

## 「介護保険料」

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	6,183,326	6,277,218	6,227,362	6,158,514	7,252,021
収 入 未 済 額	113,705	100,069	90,248	81,566	80,983
収 入 未 済 額 増 減 率	△ 4.4	△ 12.0	△ 9.8	△ 9.6	△ 0.7
収 入 未 済 比 率	1.8	1.6	1.4	1.3	1.1
不 納 欠 損 額	40,181	41,373	39,283	31,651	31,312
不 納 欠 損 額 増 減 率	△ 1.2	3.0	△ 5.1	△ 19.4	△ 1.1

## 「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	4,847,710	4,971,058	5,169,612	5,549,604	5,620,115
収 入 未 済 額	52,858	50,069	50,562	45,478	43,725
収 入 未 済 額 増 減 率	△ 0.9	△ 5.3	1.0	△ 10.1	△ 3.9
収 入 未 済 比 率	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8
不 納 欠 損 額	5,635	7,718	6,131	5,299	10,050
不 納 欠 損 額 増 減 率	3.5	37.0	△ 20.6	△ 13.6	89.7



# 公 營 企 業 会 計



2022年（令和4年）8月31日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 中川 隆

藤沢市監査委員 石田 晴美

藤沢市監査委員 東木 久代

藤沢市監査委員 吉田 淳基

### 令和3年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度公営企業会計（下水道事業、市民病院事業）決算及び決算附属書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。





# 令和3年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

## I 審査の種類

令和3年度藤沢市公営企業会計決算審査

## II 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

## III 審査の期間

2022年（令和4年）6月30日から8月22日まで

## IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか。
- 3 収益的収入・支出、資本的収入・支出は、予算どおりに執行されているか。

## V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

## VI 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、令和3年度の経営成績、年度末の財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していると認められた。

また、収益的収入・支出、資本的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されていると認められた。

## Ⅶ 下水道事業

### 1 決算の状況と所見

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針『湘南ふじさわ下水道ビジョン』に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つを視点とする具体的な施策を実施するとともに、継続的な経営改善と経営基盤の強化を図るため、アセットマネジメントの導入に関する取組を行っている。

本年度は令和5年度からのアセットマネジメント本格運用に向けて新たな下水道ビジョン（長期方針）及び経営計画（短中期）の策定を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査及び修繕・改築工事等を行った。

汚水管渠の整備については、引地川北部処理系統を中心に行った結果、5.48haが整備されて整備面積は4,783.64haとなり、計画面積に対する汚水の整備率は90.3%に達している。

浄化センター及びポンプ場の施設の整備や改築並びに設備の更新事業については、大清水浄化センター水処理第1系列最終沈殿池改築電気工事、下藤が谷ポンプ場他計装設備更新工事等、管渠建設事業については、辻堂南部放流管築造工事（その2）等を行った。

経営成績では、総収益は前年度に比べ118,084千円（1.0%）減少し11,988,970千円となり、総費用も106,336千円（0.9%）減少し11,199,994千円となった結果、収支差額が11,747千円減少し、788,976千円の純利益となった。収入面では、営業収益で他会計負担金（企業債利息負担分）が企業債支払利息の減少により減少し、支出面でも、企業債償還が進んだことにより企業債支払利息が減少している。

財政状態では、自己資本構成比率は前年度に比べ増加し、固定長期適合率はわずかながら減少している。流動比率は上昇し、かつ企業債残高を除外して算出した流動比率は100%を上回っているため、なお健全な状態であると言える。

『湘南ふじさわ下水道ビジョン・第2期アクションプログラム』（平成29年度から令和4年度）の令和3年度までの実績については、「安全」の視点に関わる事業実施において、ストックマネジメント実施計画や総合地震計画の対策優先順位などを見直したことにより一部達成率は低くなっているが、「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の視点に関わる事業実施については、おおむね計画どおりに進捗している。

本市の下水道事業は、老朽化した下水処理施設の維持管理、浸水対策等の課題を抱えている。下水道サービスの向上に向け、現在策定を進めている新たな経営計画（短中期）に基づき、これらの課題に着実に取り組むとともに、令和5年度からのアセットマネジメント運用開始に向けた取組を進め、経費節減及び効率的な予算の執行管理を行い、得られた財務情報を分析して健全経営を推進されるよう努力されたい。

2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 営 成 績	営業収益	9,362,410	9,440,492	9,421,979	9,630,041	9,612,830 ①
	営業損失	△ 680,882	△ 1,004,310	△ 1,023,961	△ 678,837	△ 781,449 ②
	経常利益	371,113	194,483	311,083	747,512	783,651 ③
	当年度純利益	539,187	200,574	316,461	800,723	788,976 ④
	減価償却費	5,165,312	5,258,087	5,377,025	5,373,143	5,384,575 ⑤
	長期前受金戻入	1,881,870	1,921,233	1,950,398	2,005,728	2,005,197 ⑥
	企業債利息	1,321,598	1,158,984	990,753	845,033	720,161 ⑦
財 政 状 態	資産合計	169,911,547	167,688,978	164,316,305	162,298,246	160,436,549 ⑧
	資本金	47,005,084	47,905,084	48,705,084	48,905,084	49,221,544 ⑨
	自己資本	55,880,311	56,539,557	57,156,018	57,956,741	58,745,717 ⑩
	自己資本構成比率(%)	66.3	68.0	69.1	69.9	70.6 ⑪
	1年超滞納未収金	17,126	19,185	16,612	16,203	13,581 ⑫
	不納欠損額	3,306	3,370	3,230	4,254	2,747 ⑬
	企業債期末残高	53,284,413	50,580,363	47,727,345	46,118,165	44,412,972 ⑭
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,880,346	3,790,201	3,702,853	3,671,217	4,473,550 ⑮
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,388,076	△ 2,495,498	△ 1,733,489	△ 1,819,348	△ 2,321,672 ⑯
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 928,402	△ 2,433,508	△ 2,650,418	△ 1,609,180	△ 1,705,193 ⑰
	資金期末残高	4,680,735	3,541,930	2,860,876	3,103,565	3,550,250 ⑱
そ の 他	建設改良費	4,029,742	1,862,034	2,143,050	3,338,744	3,257,297 ⑲
	一般会計繰入金 (収益的収入)	4,146,213	4,122,005	4,034,075	4,188,402	4,109,161 ⑳
	一般会計繰入金 (資本的収入)	500,000	400,000	300,000	187,824	125,672 ㉑
	職員数(人)	80	81	83	87(3)	87(3) ㉒

- (注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。  
 2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。  
 3 職員数の( )はうち会計年度任用職員の人数

## (1) 令和3年度の主な増減説明

### <経営成績>

- ① 営業収益は、有収水量のうち特定汚水量の増加により下水道使用料は増加したものの、他会計負担金（企業債利息負担分）が企業債支払利息の減少により減少したため、減少した。
- ② 営業損失は、工事費の減により浄化センター費等が減少したものの、ストックマネジメント計画実施に伴う委託料等の増により管渠費等が増加したため増加した。
- ③ 経常利益は、営業損失は増加したものの、建設改良事業のために借入れた企業債償還が進んだことにより企業債の支払利息が減少したため増加した。
- ④ 当年度純利益は、過年度損益修正益の減少により減少した。

### <キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益は減少したものの、未収金の減少、未払金の増加により増加した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより減少した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入の減少が企業債の償還による支出の減少を上回ったことにより減少した。
- ⑱ 資金期末残高は、企業債の償還による支出が減少したことにより増加した。

## (2) 過去5年間の傾向

### <経営成績>

- ① 営業収益は、人口の増加による下水道使用料の増加により増加傾向にある。令和2年度は、下水道使用料の増加に加え、負担区分の見直しによる他会計負担金の増加により増加した。
- ② 営業損失は、約7億円から約10億円の間で推移しているが、平成30年度は管渠費、浄化センター費の増加により増加し、令和2年度は、ポンプ場費、浄化センター費の減により減少した。
- ③ 経常利益は、約4億円から約7億円の間で推移しているが、平成30年度、令和元年度は営業損失の増加により2億円から3億円程度に減少し、令和2年度は営業損失の減少により増加した。
- ④ 当年度純利益は、平成29年度は過年度損益修正益により経常利益より多額となっているが、平成30年度以降は正味の特別損益はほぼ同額のため、経常利益とほぼ同額である。
- ⑤ 減価償却費は、設備投資の増加によりおおむね増加傾向にある。
- ⑥ 長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を、減価償却に対応して収益化したもので微増傾向にある。なお、営業損失は多額に計上されているが、長期前受金戻入は、減価償却費を補填する意味合いもあるのでこれを考慮すれば実質的には営業損益は黒字である。
- ⑦ 企業債利息は、企業債残高の減少、高金利債の償還により減少傾向にある。

## <財政状態>

- ⑧ 資産合計は、減価償却により減少傾向にある。
- ⑨ 資本金は、一般会計の出資及び利益剰余金の資本金への組入により増加傾向にある。
- ⑩ 自己資本は、一般会計からの出資金及び当年度純利益等により増加傾向にある。
- ⑪ 自己資本構成比率は微増傾向にある。
- ⑫⑬ 1年超滞納未収金、不納欠損額はおおむね横ばいである。
- ⑭ 企業債期末残高は、企業債の償還が借入を上回っており減少傾向にある。

## <キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減して計算され、当年度純利益のほか減価償却費から長期前受金戻入を控除した額が約 30 億円超発生しているため、おおむね 40 億円程度で推移している。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の支出が毎年度約 25 億円から約 30 億円あり、国庫補助金収入が毎年度数億円あるため、おおむね約 14 億円から約 25 億円のマイナスで推移している。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、償還による支出は、毎年度約 41 億円から約 48 億円程度ある一方、企業債の収入及び一般会計の出資金による収入は約 18 億円から約 39 億円と変動するため、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスも毎年度変動している。
- ⑱ 資金期末残高は、業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローを上回る年度では資金期末残高が増加するが、平成 30 年度及び令和元年度は、企業債収入が減少し財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスが増加したため、資金期末残高は減少している。

## <その他>

- ⑲ 建設改良費は、おおむね 20 億円から 30 億円程度で推移しているが、平成 29 年度の増加の主な要因は、辻堂浄化センター管理棟の完成によるものである。
- ⑳ 一般会計繰入金（収益的収入）は、営業収益、営業外収益の他会計負担金であり、約 41 億円程度で横ばいである。
- ㉑ 一般会計繰入金（資本的収入）は、令和元年度までは他会計出資金であり、令和 2 年度、令和 3 年度は他会計負担金（補助金）である。

### 3 業務実績について

#### (1) 事業の概要

本年度の下水道事業の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増 減 率 (%)
整 備 面 積	ha	4,783.64	4,778.16	5.48	0.1
管 渠 整 備 延 長	m	1,570,667.39	1,566,794.46	3,872.93	0.2
処 理 区 域 内 人 口	人	425,070	422,380	2,690	0.6
処 理 区 域 内 戸 数	戸	201,935	199,954	1,981	1.0
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	198,906	196,864	2,042	1.0
水 洗 化 率	%	98.5	98.5	0	0.0
水 洗 化 人 口	人	418,782	415,920	2,862	0.7
下 水 処 理 量(注1)	m <sup>3</sup>	58,274,250	57,321,183	953,067	1.7
1 日 平 均 処 理 量(注2)	m <sup>3</sup>	159,655	157,044	2,611	1.7
有 収 水 量(注3)	m <sup>3</sup>	45,110,342	45,030,456	79,886	0.2
使 用 件 数	件	218,252	215,682	2,570	1.2
水 道 汚 水	件	218,143	215,581	2,562	1.2
井 戸 汚 水	件	109	101	8	7.9

(注) 1 相模川流域下水道による処理を除く。

2 処理量を稼働日数で除したもの。

3 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量である。

整備面積は、4,783.64ha で、前年度に比べ 5.48ha (0.1%) 増加している。

管渠整備延長 (受贈財産を含む。) は、1,570,667.39m で、前年度に比べ 3,872.93m (0.2%) 増加している。

次に、水洗化の状況を見ると、処理区域内の対象戸数が前年度に比べ 1,981 戸、水洗便所設置済戸数が 2,042 戸いずれも増加している。

主に人口増加等により、下水処理量については前年度に比べ 953,067 m<sup>3</sup> (1.7%) 増加し、使用件数も 2,570 件 (1.2%) 増加しており、使用料の徴収対象となる有収水量も 79,886 m<sup>3</sup> (0.2%) 増加している。

有収水量・下水処理量の推移

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有収水量	a	43,603,421	43,813,568	43,847,239	45,030,456	45,110,342
不明水量	b	12,238,933	10,051,136	13,522,746	10,808,219	11,161,621
汚水量	c=a+b	55,842,354	53,864,704	57,369,985	55,838,675	56,271,963
雨水量	d	3,447,964	2,590,979	3,681,864	2,942,590	3,595,009
合計下水処理量	c+d	59,290,318	56,455,683	61,051,849	58,781,265	59,866,972

有収水量は、処理区域内人口の増加等により増加傾向にあり、下水処理量は、各年度の降水量により変動する。

(2) 整備の状況

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部処理区（主に辻堂・鶴沼・片瀬・藤沢・明治・湘南大庭地区）、東部処理区（主に村岡・善行・六会・湘南台・長後地区）、相模川流域処理区（主に遠藤・御所見地区）の3処理区に分けて整備を進めており、本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況

(単位：ha, %)

区 分	計 画 面 積 A	実 績			進 捗 率 B/A	
		令和2年度 まで	令和3年度	計 B		
南 部 処 理 区	2,385.03	2,300.41	0.00	2,300.41	96.5	
東部処理区	汚 水	2,540.57	2,183.59	4.06	2,187.65	86.1
	雨 水	2,504.36	1,136.34	3.75	1,140.09	45.5
相模川流域 処 理 区	汚 水	372.89	294.16	1.42	295.58	79.3
	雨 水	126.90	55.33	0.00	55.33	43.6
合 計	5,298.49	4,778.16	5.48	4,783.64	90.3	

- (注) 1 南部及び東部処理区の計画面積は、藤沢市公共下水道事業計画に定める面積。  
 2 相模川流域処理区の計画面積は、相模川流域関連藤沢公共下水道事業計画に定める面積。  
 3 合計面積は、雨水を除く。  
 4 南部処理区は、一部を除き合流式（汚水と雨水を同じ管（合流管）に流し、浄化センターで処理する方式）を採用しているため、汚水、雨水を区別していない。

令和3年度は 5.48ha の整備が進められた。

東部処理区の汚水については、引地川北部処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が



4.06ha 増加して 2,187.65ha になり、進捗率は 86.1%となっている。また、同処理区の雨水については、一色川第一排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 3.75ha 増加して 1,140.09ha になり、進捗率は 45.5%となっている。また、相模川流域処理区の汚水については、瀬郷処理分区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 1.42ha 増加して 295.58ha になり、進捗率は 79.3%となっている。

### (3) 建設事業の実施状況

#### ア 管渠建設費

令和3年度は、延長 3,144.53mの管渠が築造された。

南部処理区では、辻堂南部放流管築造工事（その2）ほか7件の工事等を実施し、1,209.08mの管渠が築造され、東部処理区では、西俣野地内管渠更生工事（その2）ほか12件の工事を実施し、汚水管 776.26m及び雨水管 585.48mの管渠が築造され、相模川流域処理区では、打戻地内汚水管渠築造工事を実施し、汚水管 573.71mの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 712.54m、東部処理区の汚水で 471.67m、雨水で 256.65m、相模川流域処理区の汚水で 256.82mあった。

なお、既存管の布設替等により、南部処理区で 886.80m、東部処理区の汚水で 82.48mの管渠が除却された。

（注）「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

#### イ ポンプ場建設費

下藤が谷ポンプ場他計装設備更新工事が実施された。

#### ウ 浄化センター建設費

大清水浄化センター水処理第1系列最終沈殿池改築電気工事ほか6件の工事が実施された。

### (4) 維持管理の状況

浄化センター等維持管理業務委託を実施したことに加え、管渠では競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事ほか6件、ポンプ場では大庭ポンプ場自家発電設備分解整備修繕工事ほか2件、浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕及び更新工事ほか5件がそれぞれ実施されている。



4 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	12,611,894	12,566,523	△ 45,371	99.6
営業収益	10,230,769	10,190,311	△ 40,458	99.6
営業外収益	2,367,174	2,368,367	1,193	100.1
特別利益	13,951	7,844	△ 6,107	56.2

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 578,960 千円を除き、消費税計算上生じた端数額等 1,408 千円（雑収益に計上）を加えると、税抜き後の下水道事業収益は 11,988,970 千円となる。

収益的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	11,811,842	11,563,002	248,840	97.9
営業費用	10,988,873	10,805,022	183,851	98.3
営業外費用	812,969	755,905	57,064	93.0
予備費	10,000	0	10,000	0.0
特別損失	0	2,075	△ 2,075	—

(注) 下水道事業費用に含まれる仮受消費税、仮払消費税及び地方消費税額の 410,863 千円並びに申告消費税及び地方消費税の 35,744 千円を除き、雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 83,600 千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は 11,199,994 千円となる。

収益的収入の決算額は 12,566,523 千円で、予算額を 45,371 千円下回り、執行率は 99.6%となっている。これは主に、営業収益の下水道使用料が増収になったものの、他会計負担金が減収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 11,563,002 千円で、予算額に対し 97.9%の執行率となっており、248,840 千円の不用額を生じている。これは主に、営業費用における管渠費及び総係費の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業 資本的収入	4,002,319	3,244,216	△ 758,103	81.1
企業債	2,923,000	2,397,800	△ 525,200	82.0
負担金及び分担金	70,158	76,697	6,539	109.3
国庫補助金	882,783	643,533	△ 239,250	72.9
貸付金元金収入	659	338	△ 321	51.3
諸収入	46	126	80	273.9
他会計負担金	125,673	125,672	△ 1	99.9
固定資産売却代金	0	50	50	—

(注) 下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 3 千円である。

資本的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
下水道事業 資本的支出	8,206,046	7,360,642	640,895	204,509	89.7
建設改良費	4,097,452	3,257,297	640,895	199,260	79.5
企業債償還金	4,102,994	4,102,993	0	1	99.9
貸付金	5,500	352	0	5,148	6.4
予備費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 282,628 千円である。

資本的収入の決算額は 3,244,216 千円で、予算額を 758,103 千円下回り、執行率は 81.1%となっている。これは主に、翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 7,360,642 千円で、予算額に対し 89.7%の執行率となっており、640,895 千円を翌年度へ繰り越し、204,509 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 640,895 千円の内訳は、建設改良繰越が 7 件で 530,695 千円、継続費繰越が 2 件で 110,200 千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、4,116,426 千円の収入不足となっている。

この収入不足額については、減債積立金 1,265,016 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額 214,545 千円、過年度分損益勘定留保資金 448,846 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,188,020 千円で補填されている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 1,263,329 千円で、前年度と比較すると 814,483 千円増加している。これは、主に減債積立金が 948,555 千円増加したことによるものである。

資本的収支及び補填財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		3,244,216
資 本 的 支 出 額		7,360,642
収 入 不 足 額		4,116,426
補 填 財 源	減債積立金	1,265,016
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	214,545
	過年度分損益勘定留保資金	448,846
	当年度分損益勘定留保資金	2,188,020

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的収入・支出、資本的収入・支出はおおむね予算どおりに執行されていると認められた。

5 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
総 収 益	a	11,988,970	12,107,054	△ 118,084	△ 1.0
総 費 用	b	11,199,994	11,306,331	△ 106,336	△ 0.9
収支差引額		788,976	800,723	△ 11,747	△ 1.5
総収支比率	a / b	107.0	107.1	△ 0.1	—

(注) 総費用には雑支出（控除対象外消費税）83,600 千円を含む。

(139 ページ 資料第 1 表参照)

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		9,612,830	9,630,041	△ 17,211	△ 0.2
下水道使用料		5,735,470	5,690,291	45,179	0.8
他会計負担金(注1)		3,838,014	3,900,179	△ 62,166	△ 1.6
受託事業収益		39,346	39,571	△ 225	△ 0.6
営 業 外 収 益		2,368,860	2,354,739	14,121	0.6
受取利息配当金		0	23	△ 23	△ 100.0
他会計負担金(注2)		271,147	288,223	△ 17,075	△ 5.9
国庫補助金		24,000	0	24,000	—
長期前受金戻入		2,005,197	2,005,728	△ 531	△ 0.0
雑 収 益		68,516	60,765	7,751	12.8
特 別 利 益		7,280	122,273	△ 114,993	△ 94.0
固定資産売却益		74	396	△ 322	△ 81.4
過年度損益修正益		6,759	53,153	△ 46,394	△ 87.3
その他特別利益		448	68,725	△ 68,276	△ 99.3
合 計		11,988,970	12,107,054	△ 118,084	△ 1.0

(注) 1 汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費及び企業債利息負担分

2 使用料減免補填、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は総収益の80.2%を占め、前年度に比べ17,211千円(0.2%)減少し9,612,830千円となっている。これは主に、有収水量のうち特定汚水量が増加したことにより、下水道使用料は増加したものの、企業債支払利息が減少したことにより他会計負担金(企業債利息負担分)が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は総収益の19.8%を占め、前年度に比べ14,121千円(0.6%)増加し2,368,860千円となっている。これは主に、使用料減免補填負担金、その他雨水処理負担金が減少したことにより他会計負担金が減少した反面、ストックマネジメント計画実施に伴う国庫補助対象事業を行った

ため、国庫補助金が増加したことによるものである。

#### ウ 特別利益

特別利益は総収益の 0.1%を占め、前年度に比べ 114,993 千円 (94.0%) 減少し、7,280 千円となっている。これは主に、過年度損益修正益 (神奈川県立辻堂海浜公園等の過年度下水道使用料) 及びその他特別利益 (東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金等) がいずれも減少したことによるものである。

### (3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表 (単位:千円, %)

科 目	年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営 業 費 用		10,394,279	10,308,878	85,401	0.8
管 渠 費		846,318	718,249	128,069	17.8
ポ ン プ 場 費		884,935	947,965	△ 63,031	△ 6.6
浄 化 セ ン タ ー 費		2,554,059	2,652,726	△ 98,667	△ 3.7
総 係 費		652,422	591,145	61,276	10.4
減 価 償 却 費		5,384,575	5,373,143	11,432	0.2
資 産 減 耗 費		71,971	25,649	46,321	180.6
営 業 外 費 用		803,761	928,390	△ 124,630	△ 13.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		720,161	845,033	△ 124,872	△ 14.8
雑 支 出		83,600	83,358	242	0.3
特 別 損 失		1,955	69,062	△ 67,107	△ 97.2
固 定 資 産 売 却 損		37	0	37	—
過 年 度 損 益 修 正 損		1,918	344	1,574	458.2
そ の 他 特 別 損 失		0	68,719	△ 68,719	△ 100.0
合 計		11,199,994	11,306,331	△ 106,336	△ 0.9

#### ア 営業費用

営業費用は総費用の 92.8%を占め、前年度に比べ 85,401 千円 (0.8%) 増加し 10,394,279 千円となっている。これは主に、工事費の減により浄化センター費等が減少した反面、ストックマネジメント計画実施に伴う委託料等の増により管渠費等が増加したことによるものである。

#### イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 7.2%を占め、前年度に比べ 124,630 千円 (13.4%) 減少し 803,761 千円となっている。これは主に、建設改良事業のために借入れた企業債償還が進んだことにより、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

#### ウ 特別損失

特別損失は総費用の 0.02%を占め、前年度に比べ 67,107 千円 (97.2%) 減少し 1,955 千円となっている。これは、令和3年度以降は、東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金の一般会計への繰出しがなくなったことによるものである。

### (4) 経営分析

#### ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
営業収益	a	9,612,830	9,630,041	△ 17,211	△ 0.2
営業費用	b	10,394,279	10,308,878	85,401	0.8
営業損失		△ 781,449	△ 678,837	△ 102,612	△ 15.1
営業収支比率	a / b	92.5	93.4	△ 0.9	—

#### イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表

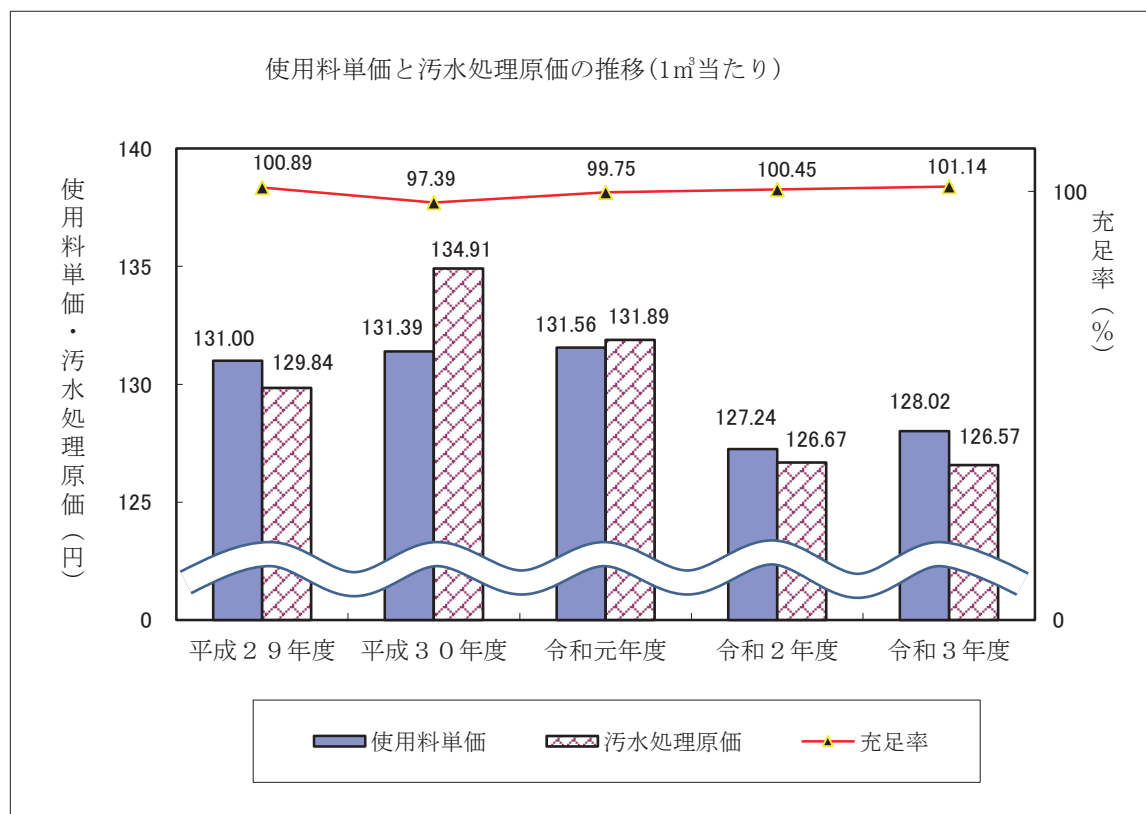
(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
経常収益	a	11,981,690	11,984,781	△ 3,091	△ 0.0
経常費用	b	11,198,039	11,237,268	△ 39,229	△ 0.3
経常利益		783,651	747,512	36,138	4.8
経常収支比率	a/b	107.0	106.7	0.3	—

(注) 経常収益は、営業収益及び営業外収益の合計であり、経常費用は、営業費用及び営業外費用の合計である。

## ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、図のとおりである。



使用料単価及び汚水処理原価を他事業体と比較すると次表のとおりである。

近隣都市 使用料単価及び汚水処理原価比較表

(単位：円，%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和2年度		
			茅ヶ崎市	鎌倉市	横須賀市
使用料単価 a	128.02	127.24	111.40	128.76	162.16
汚水処理原価 b	126.57	126.67	88.78	154.23	140.81
充足率 a/b	101.14	100.45	125.48	83.49	115.16

(注) 使用料単価及び汚水処理原価は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 汚水処理費は、下水道の管理に要する費用のうち、汚水処理をするのに必要な維持管理費及び資本費(企業債利息、減価償却費等)の合計である。

本年度は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 128 円 02 銭、汚水処理原価は 126 円 57 銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、1 円 45 銭となっている。使用料単価の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、単価が割増となる特定汚水（月 100 m<sup>3</sup>超使用することにより使用料単価が割増しとなる汚水）が通常の水量に近づいたため、前年度に比べ増加したことによるものである。

この結果、充足率は 101.14%で前年に比べ 0.7 ポイント上昇している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の他事業体との比較について、独自に下水処理場を設置していない事業体は、神奈川県が管理している流域下水道へ接続をしており、スケールメリットが働き、使用料単価及び汚水処理原価が低くなる傾向にあると思われる。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 788,976 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 1,581,476 千円を加え、資本金への組入 316,461 千円を除いた未処分利益剰余金は、2,053,992 千円となっている。



6 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

総額は 160,436,549 千円で、その構成は固定資産 155,656,683 千円（97.0%）及び流動資産 4,779,866 千円（3.0%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増 減 額	増 減 率
資 産		160,436,549	162,298,246	△ 1,861,697	△ 1.1
固 定 資 産		155,656,683	157,856,141	△ 2,199,458	△ 1.4
流 動 資 産		4,779,866	4,442,105	337,761	7.6

（140・141 ページ 資料第2表参照）

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、令和5年度に供用開始予定の合流式下水道緊急改善事業や継続事業の計上により建設仮勘定が 1,791,012 千円増加した反面、減価償却費の増加に対して、取得資産が少なかったことにより構築物が 3,177,078 千円並びに機械及び装置が 564,281 千円いずれも減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に未収金が 108,633 千円減少した反面、現金預金が 446,685 千円増加したことによるものである。

なお、未収金のうち1年超滞納未収金が 13,581 千円、不納欠損額が 2,747 千円と前年に比べそれぞれ 2,622 千円（16.2%）及び 1,507 千円（35.4%）減少した。

（97 ページ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移参照）

## (2) 負債・資本

負債・資本の総額は 160,436,549 千円で、その構成は固定負債 40,610,944 千円 (25.3%)、流動負債 6,543,725 千円 (4.1%)、繰延収益 54,536,163 千円 (34.0%)、資本金 49,221,544 千円 (30.7%) 及び剰余金 9,524,173 千円 (5.9%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
負債・資本		160,436,549	162,298,246	△ 1,861,697	△ 1.1
固定負債		40,610,944	42,015,172	△ 1,404,228	△ 3.3
流動負債		6,543,725	6,849,203	△ 305,477	△ 4.5
繰延収益		54,536,163	55,477,130	△ 940,967	△ 1.7
資本金		49,221,544	48,905,084	316,461	0.6
剰余金		9,524,173	9,051,657	472,515	5.2

(140・141 ページ 資料第2表参照)

### 【参考】

「地方公営企業が会計を整理するに当たりよべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

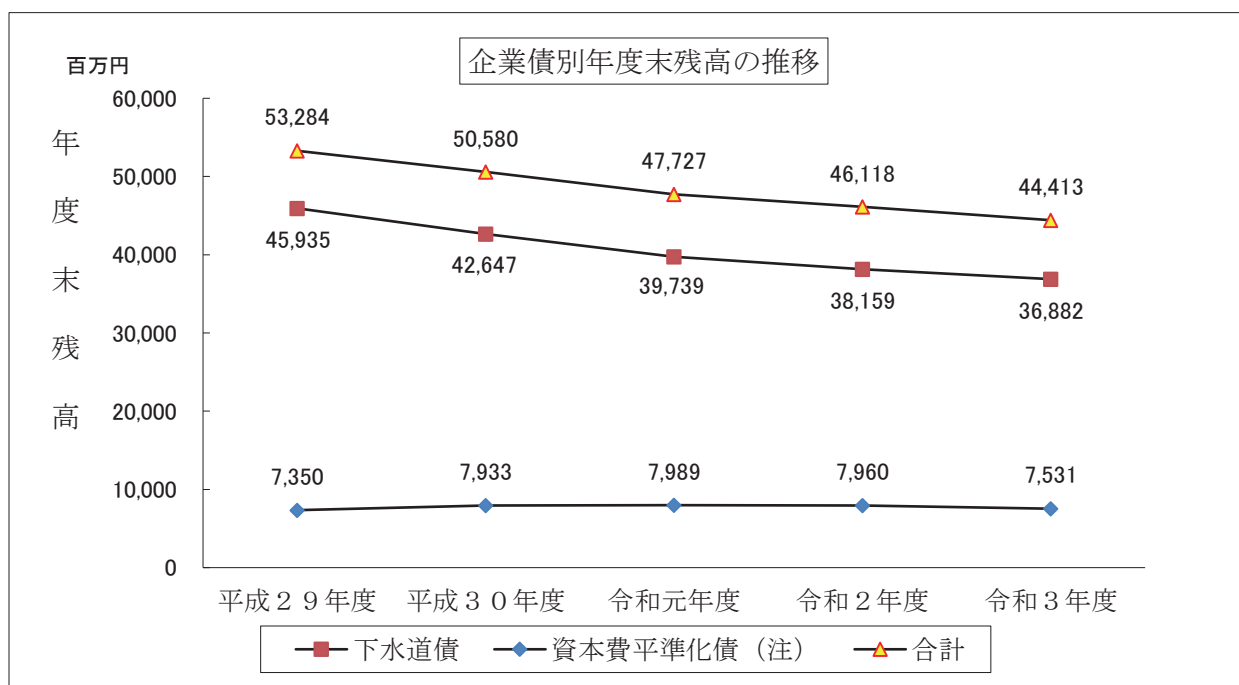
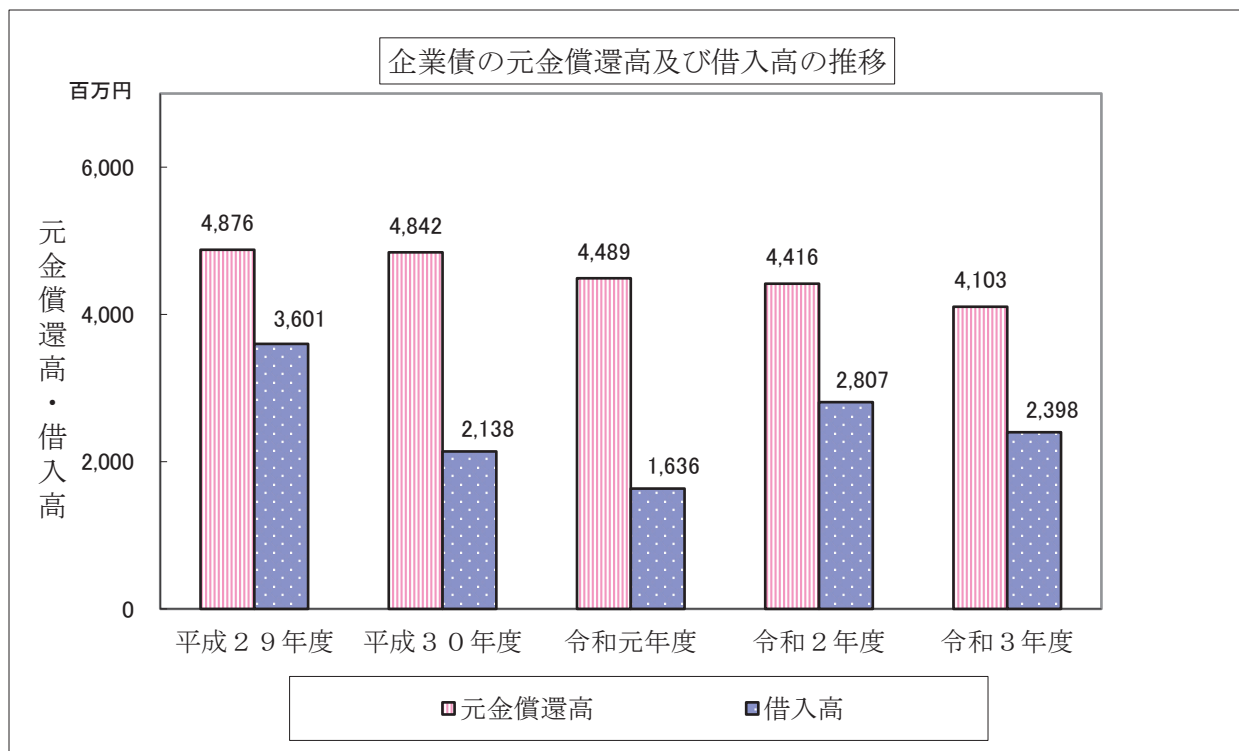
「下水道事業費特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、令和3年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 51,110 千円となっている。

地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが望ましい。

負債のうち、固定負債の減少は、企業債（長期借入金）の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に企業債（1年以内に償還する予定のもの）の減少によるものである。繰延収益の減少は主に、収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、未処分利益剰余金からの組入によるものであり、剰余金の増加は、主に当年度純利益が増加したことによるものである。

本年度の企業債の未償還残高は 44,412,972 千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



(注) 下水道施設の耐用年数はおおむね50年とされるが、下水道債の償還期間は30年であるため、この20年の差を埋めることで資本整備に係る世代間負担の公平を図るための企業債であり、令和3年度の未償還残高は7,530,876千円で、新規借入額は136,000千円となっている。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	自己資本比率		32.9	33.7	34.8	35.7
自己資本構成比率		66.3	68.0	69.1	69.9	70.6
固定長期適合率		101.9	101.8	102.1	101.5	101.1
流動比率		65.8	62.0	55.1	64.9	73.0
	企業債残高を除く	145.9	150.1	136.3	161.8	174.3

自己資本比率は、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、36.6%となっており、自己資本構成比率は、前年度に比べ、0.7 ポイント上昇し、70.6%となっている。これらは、主に前年度に比べて固定負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、101.1%となっており、若干改善されてはいるが、固定資産が長期資本の範囲内で賄われていないことを示している。

流動比率は、前年度に比べ 8.1 ポイント上昇し、73.0%となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

流動比率は、本来 100%を超えていることが望ましいが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の金額も大きく流動比率は低くなる。ただし、企業債の償還は、主に9月、3月であり、将来稼得するキャッシュで償還額の大半は賄えるため企業債残高を除外して計算することも考えられ、この企業債残高を除外した令和3年度の流動比率は174.3%である。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の健全性が大きいといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

7 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

項目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,473,550	3,671,217	802,333	21.9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,321,672	△ 1,819,348	△ 502,323	△ 27.6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,705,193	△ 1,609,180	△ 96,013	△ 6.0
資金期末残高		3,550,250	3,103,565	446,685	14.4

（142 ページ 資料第3表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 802,333 千円（21.9％）増加し 4,473,550 千円となっている。これは主に、前期は、新型コロナウイルス感染症対策で工事請負費の支払い期限を短縮したことによる未払金の減、暦の関係で1月分の下水道使用料が年度を超えて入金されることによる未収金の増があったが、当期は未収金の減少、未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 502,323 千円（27.6％）減少し △ 2,321,672 千円となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 96,013 千円（6.0％）減少し △ 1,705,193 千円となっている。これは、主に再整備事業等の財源確保のため企業債の借入の減少が企業債の償還による支出の減少を上回ったことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 3,550,250 千円となり、前年度に比べ 446,685 千円（14.4％）増加した。

## Ⅷ 市民病院事業

### 1 決算の状況と所見

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。令和3年4月には「地域がん診療連携拠点病院（高度型）」に指定され、地域内での高度急性期・急性期医療を提供する役割を担っている。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、引き続き新型コロナウイルス感染症対策「神奈川モデル」における高度医療機関及び重点医療機関協力病院等として、重症・中等症患者の治療を行い、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に当たっては、地域の拠点病院として選手等の受け入れ体制を整備した。組織としては、新たな診療体制の構築に向けて、腎センター及びゲノムセンターを創設した。

医療面においては、医療総合情報システム整備事業として、内視鏡画像ファイリングシステムの更新等を行った。また、新型コロナウイルス感染症対応等に向けた院内環境の整備として、補助金等を活用し、診断用X線撮影装置等の導入を行った。

新型コロナウイルス感染症が病院経営に大きな影響を及ぼした一年となったが、一方で、コロナ禍前の水準には至らないものの、前年度に比べ延患者数が増加した。経営成績では、総収益は、前年度に比べ1,870,431千円（8.9%）増加し22,783,334千円となり、総費用は、前年度に比べ816,941千円（3.9%）増加し21,698,139千円となった。この結果、総収支比率は前年度に比べ4.8ポイント上昇し105.0%となり、1,085,195千円の純利益が生じた。

前年度に比べ、入院収益の増等により医業収益が増加したことで医業損失が減少したことに加え、補助金の増等により医業外収益が増加したことで医業外利益が増加したため、通常の事業活動の成果を示す経常利益が増加した。

市民病院では『健全経営推進計画』（令和3年度～令和6年度）を新たに制定し、持続可能な病院経営に向けた様々な取り組みを進めた。当該計画に掲げている収支計画及び数値目標の達成状況については、補助金（国・県）が見込みより増加したことにより、経常収支及び経常収支比率における実績値が計画値を大きく上回る等、達成状況が良好なものがあった反面、入院患者数が見込みより減少したことにより、入院収益における実績値が計画値を下回る等、一部については未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の見通しが不透明な部分もあるが、医業収益の増加及び医業費用の縮減に向けた取り組みをより一層進め、引き続き公立病院の使命と役割を果たし、市民の期待と信頼に応えられるよう健全経営に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の対応に従事されている医療従事者の方々、また、その支えとなっているご家族の方々に心より敬意を表するとともに、深く感謝申し上げたい。未だに予断を許さない状況下ではあるが、新型コロナウイルス感染症の一日でも早い収束と皆様の健康を祈念する。

2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経 営 成 績	医 業 収 益	17,735,440	18,446,759	18,546,921	17,482,935	18,565,805	①
	医 業 損 失	△ 585,385	△ 444,882	△ 1,048,966	△ 2,217,126	△ 1,863,056	②
	経常利益(△損失)	△ 231,028	△ 76,726	△ 909,014	192,532	1,354,566	③
	当年度純利益(△損失)	△ 1,133,795	△ 597,297	△ 1,028,317	31,705	1,085,195	④
	減 価 償 却 費	1,268,987	1,385,786	1,390,103	1,468,505	1,551,370	⑤
	長期前受金戻入	22,559	30,553	42,175	107,057	191,029	⑥
	企 業 債 利 息	107,169	102,456	98,505	96,731	93,565	⑦
財 政 状 態	資 産 合 計	23,513,515	24,165,616	23,749,413	24,041,500	24,320,923	⑧
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	⑨
	自 己 資 本	6,588,167	5,990,871	4,962,554	4,994,259	6,079,454	⑩
	自己資本比率(%)	28.0	24.8	20.9	20.8	25.0	⑪
	1年超滞納未収金	46,325	41,806	41,635	42,564	43,234	⑫
	不 納 欠 損 額	7,657	10,349	7,998	3,808	6,533	⑬
	企業債期末残高	11,437,439	12,147,136	12,282,982	12,008,257	11,480,563	⑭
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	752,371	983,009	778,246	△ 124,144	3,069,907	⑮
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,380,270	△ 863,381	△ 842,464	△ 401,544	△ 619,098	⑯
	財務活動による キャッシュ・フロー	1,939,601	620,199	△ 29,553	△ 501,302	△ 762,151	⑰
	資金期末残高	4,248,456	4,988,283	4,894,512	3,867,523	5,556,181	⑱
そ の 他	建 設 改 良 費	2,687,672	1,193,186	1,135,062	1,142,168	828,857	⑲
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,277,547	1,327,281	1,310,998	1,460,599	1,503,571	⑳
	一般会計繰入金 (資本的収入)	0	6,221	17,538	91,637	131,097	㉑
	職 員 数 ( 人 )	857	843	870	1,279(366)	1,296(384)	㉒

(注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。

2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

3 令和2・3年度職員数のうち( )は会計年度任用職員の内数である。



## (1) 令和3年度の主な増減説明

### <経営成績>

- ① 医業収益は、患者数の増及び感染症対応に関する特例加算による収益の増により入院収益が増加したため増加した。
- ② 医業損失は、入院収益の増等による医業収益の増加が材料費や経費の増による医業費用の増加を上回ったことにより減少した。
- ③ 経常利益は、医業収益の増加及び新型コロナウイルス感染症対策の補助金等による医業外収益の増に伴う経常収益の増加が医業費用の増による経常費用の増加を上回ったことにより増加した。
- ④ 当年度純利益は、経常利益が増加したことにより増加した。

### <財政状態>

- ⑩⑪自己資本及び自己資本比率は、当年度純利益の増により欠損金が減少し、剰余金が増加したことにより増加した。

### <キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が増加したこと及び補助金の未収の減により未収金が減少したことにより増加した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が減少した反面、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより減少した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還金が増加したこと及び企業債による収入が減少したことにより減少した。

## (2) 過去5年間の傾向

### <経営成績>

- ① 医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減少した令和2年度を除き、診療単価の上昇により微増傾向にある。
- ② 医業損失は、医業収益の増加により平成30年度までは損失が減少していたが、令和元年度は給与費・材料費等の増加により、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により多額の損失を計上した。
- ③ 経常利益（損失）は、平成30年度までは医業損失の減少により経常損失は減少傾向にあったが令和元年度は医業損失の増加に加え、他会計負担金の減少、消費税率引き上げ及び薬品の購入額の増加による雑損失（控除対象外消費税）の増加により経常損失が増加した。令和2年度以降は、補助金の増加により経常利益の計上となった。
- ④ 当年度純利益（損失）は、主として経常損益に毎期2億円弱の過年度損益修正損（過年度の診療報酬等の修正）の減算があるが、そのほか固定資産除却損で変動し、平成29年度及び平成30年度は再整備事業による固定資産除却損等により経常損益に比べて大幅に当期純損失が計上されることとなった。



- ⑤ 減価償却費は、設備投資の増加により微増傾向にある。
- ⑥ 長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を、減価償却に対応して収益化したもので微増傾向にある。
- ⑦ 企業債利息は高金利債の償還により減少傾向にある。

#### <財政状態>

- ⑧ 資産合計は、再整備事業による建物等の計上により平成29年度及び平成30年度は増加し、令和元年度は減価償却等により減少し、令和2年度は未収金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の一部）の増加により増加した。
- ⑩ 自己資本は、令和元年度までは当期純損失の計上により減少傾向にあったが、令和2年度以降は当期純利益の計上により増加傾向にある。
- ⑪ 自己資本比率は、令和2年度までは再整備事業に伴う企業債の借入れ等により負債が増加する一方、多額の当年度純損失を計上したこと等により減少傾向にあった。
- ⑫⑬ 1年超滞納未収金、不納欠損額は、令和2年度を除き大きな変動はない。
- ⑭ 企業債期末残高は、再整備事業等により償還額より調達額の方が多かったが令和2年度以降は調達額より償還額の方が多く、残高は減少傾向にある。

#### <キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減算して計算される。令和元年度までは、当年度純損失が発生しているが、減価償却費により約7億円から約10億円程度のプラスとなっている。令和2年度は多額の未収入金の発生によりマイナスとなっている。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、再整備事業等の多額の設備投資があった平成29年度は約24億円のマイナスとなったが、平成30年度以降は約4億円から約8億円のマイナスで推移している。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成30年度までは企業債収入が企業債償還およびリース債務の返済支出の合計を上回っていたが、令和元年度以降は下回ったことによりマイナスが発生している。
- ⑱ 資金期末残高は、おおむね業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回っているため資金期末残高は増加傾向にあったが、令和元年度は財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス、令和2年度は業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスとなったため、令和元年度、令和2年度は残高が減少した。令和3年度は業務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなったことで、残高が増加した。

#### <その他>

- ⑲ 建設改良費は、平成29年度は再整備事業により約26億円となったが、平成30年度以降は約8億円から約12億円の間に推移している。

- ⑳ 一般会計繰入金（収益的収入）は、医業収益、医業外収益の他会計負担金、他会計補助金で、約13億円から約15億円の間で推移している。
- ㉑ 一般会計繰入金（資本的収入）は、他会計負担金、他会計補助金であり増加傾向にある。
- ㉒ 職員数（令和2・3年度においては会計年度任用職員を除いた数）は、令和2年度までは増加傾向にあった。

### 3 業務実績について

#### (1) 事業の概要

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

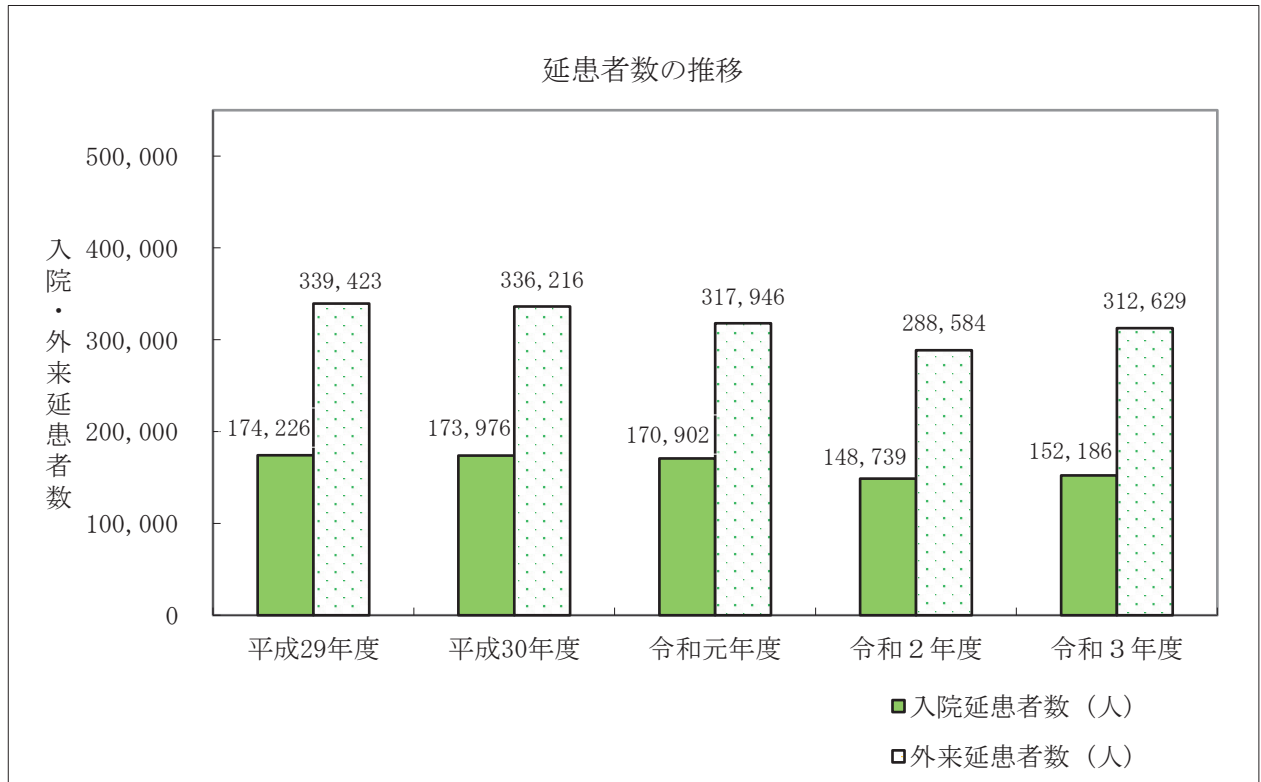
区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増 減	増減率(%)
延 患 者 数	人	464,815	437,323	27,492	6.3
入 院 患 者 数	人	152,186	148,739	3,447	2.3
うち感染症病床分	人	995	1,196	△ 201	△ 16.8
外 来 患 者 数	人	312,629	288,584	24,045	8.3
実 患 者 数	人	97,653	92,339	5,314	5.8
入 院 患 者 数	人	15,106	14,792	314	2.1
うち感染症病床分	人	184	511	△ 327	△ 64.0
外 来 患 者 数	人	82,547	77,547	5,000	6.4
1 日 当 たり 平 均 患 者 数	人	1,708.8	1,595.1	113.7	7.1
入 院 患 者 数	人	416.9	407.5	9.4	2.3
外 来 患 者 数	人	1,291.9	1,187.6	104.3	8.8
病 床 数	床	536	536	0	0.0
うち感染症病床分	床	6	6	0	0.0
一 般 病 床 利 用 率	%	78.2	76.3	1.9	2.5
年 度 末 職 員 数	人	1,296 (384)	1,279 (366)	17	1.3
患者1人1日当たり診療収益 a	円	39,130	38,150	980	2.6
患者1人1日当たり医業費用 b	円	43,951	45,047	△ 1,096	△ 2.4
入院患者1人1日当たり診療収益	円	81,197	76,567	4,630	6.0
外来患者1人1日当たり診療収益	円	18,652	18,349	303	1.7
患者1人1日当たり収支差引 (a - b)	円	△ 4,821	△ 6,897	2,076	30.1

- (注) 1 外来の年間診療日数については、令和3年度 242日、令和2年度 243日である。
- 2 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。
- 3 新型コロナウイルス感染症患者の受入れは感染症病床以外でも実施。
- 4 職員数のうち( )は会計年度任用職員の内数である。

延患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、コロナ禍以前の水準には至らないものの、増加した。

一般病床利用率については、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇し 78.2%となり、近隣公立病院を上回る水準にある。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 81.0%、外来で 83.8%を占め、以下茅ヶ崎市、横浜市、鎌倉市等の近隣市の市民となっている。



## (2) 建設改良

医療総合情報システム整備事業では、業務委託を行い、内視鏡画像ファイリングシステムの更新（税込 37,294 千円）などを行った。

器械備品に関しては、より質の高い検査・治療を行うための手術用ナビゲーションユニットの更新や、補助金等を活用した診断用 X 線撮影装置の整備など、合計 331 件、470,359 千円（税込）の購入を行った。

4 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 差引 B-A	執行率 B/A
病院事業収益	22,805,569	22,824,859	19,290	100.1
医業収益	18,691,641	18,596,895	△ 94,746	99.5
医業外収益	4,098,990	4,214,107	115,117	102.8
特別利益	14,938	13,857	△ 1,081	92.8

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 41,928 千円を除き、消費税計算上生じた端数額 403 千円を加えると、税抜き後の病院事業収益は 22,783,334 千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
病院事業費用	22,091,982	21,731,654	360,328	98.4
医業費用	21,483,751	20,980,335	503,416	97.7
医業外費用	466,322	466,831	△ 509	100.1
特別損失	139,909	284,488	△ 144,579	203.3
予備費	2,000	0	2,000	0.0

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 552,734 千円並びに申告消費税及び地方消費税 22,141 千円を除き、雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 541,361 千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 21,698,139 千円となる。

収益的収入の決算額は 22,824,859 千円で、予算額を 19,290 千円上回り、執行率は 100.1%となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益が減収した反面、補助金の増により医業外収益が増収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 21,731,654 千円で、予算額に対し 98.4%の執行率となっており、360,328 千円の不用額を生じている。これは、主に医業費用における給与費及び経費の執行残によるものである。一方で、特別損失において 144,579 千円の不足額が生じている。これは、主に新型コロナウイルス感染症に係る公費負担分の確定が年度を超えたことにより、過年度損益修正損が見込みを上回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

## 資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 差引 B-A	執行率 B/A
資本的収入	474,892	470,497	△ 4,395	99.1
企業債	141,100	141,100	0	100.0
負担金	131,097	131,097	0	100.0
県補助金	191,769	187,374	△ 4,395	97.7
国庫補助金	8,594	8,594	0	100.0
諸収入	2,332	2,332	0	100.0

## 資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
資本的支出	1,560,788	1,497,652	0	63,136	96.0
建設改良費	889,993	828,857	0	61,136	93.1
企業債償還金	668,795	668,794	0	1	99.9
予備費	2,000	0	0	2,000	0

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、53,990千円である。

資本的収入の決算額は 470,497 千円で、予算額を 4,395 千円下回り、執行率は 99.1%となっている。これは、主に県補助金の対象となる医療器械の購入が見込みより少なかったことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 1,497,652 千円で、予算額に対し 96.0%の執行率となっており、63,136 千円の不用額を生じている。これは、主に建設改良費における施設整備費の執行残によるものである。

収入から支出を差し引いた資本的収支は 1,027,155 千円の収入不足となっている。

この収入不足額は、前年度繰越財源充当額 7,700 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,204 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,018,251 千円により補填されている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 4,481,423 千円で、前年度と比較すると 1,509,662 千円増加している。これは、主に当年度純利益の増加によるものである。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		470,497
資 本 的 支 出 額		1,497,652
収 入 不 足 額		1,027,155
補 填 財 源	前年度繰越財源充当額	7,700
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,204
	過年度分損益勘定留保資金	1,018,251

(注) 損益勘定留保資金は減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的収入・支出、資本的収入・支出はおおむね予算どおりに執行されていると認められた。

5 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増減率
総 収 益	a	22,783,334	20,912,903	1,870,431	8.9
総 費 用	b	21,698,139	20,881,198	816,941	3.9
収 支 差 引 額		1,085,195	31,705	1,053,490	3,322.8
総 収 支 比 率	a / b	105.0	100.2	4.8	—

(143 ページ 資料第1表参照)

総収益の増加は主に、入院収益及び外来収益の増加並びに新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の増加によるものである。また、総費用の増加は主に、材料費及び経費の増加によるものである。

## (2) 収 益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減 額	増 減 率
医 業 収 益		18,565,805	17,482,935	1,082,869	6.2
入 院 収 益		12,357,004	11,388,439	968,565	8.5
外 来 収 益		5,831,301	5,295,288	536,012	10.1
他 会 計 負 担 金		0	394,030	△ 394,030	△ 100.0
そ の 他 医 業 収 益		377,500	405,178	△ 27,678	△ 6.8
医 業 外 収 益		4,203,673	3,385,283	818,390	24.2
受 取 利 息 配 当 金		609	651	△ 43	△ 6.5
補 助 金 ( 国 ・ 県 )		2,339,760	1,959,780	379,980	19.4
他 会 計 負 担 金 ( 注 1 )		1,421,589	979,419	442,170	45.1
他 会 計 補 助 金 ( 注 2 )		68,125	82,189	△ 14,064	△ 17.1
長 期 前 受 金 戻 入		191,029	107,057	83,972	78.4
そ の 他 医 業 外 収 益		182,561	256,186	△ 73,626	△ 28.7
特 別 利 益		13,857	44,685	△ 30,828	△ 69.0
そ の 他 特 別 利 益		13,857	44,685	△ 30,828	△ 69.0
合 計		22,783,334	20,912,903	1,870,431	8.9

(注) 1 救急医療の確保、地域医療連携、院内保育所の運営、リハビリテーション医療、周産期医療、高度医療、看護師養成所の運営及び建設改良に要する経費等負担分

2 感染症業務手当（特例分）に要する経費等負担分

### ア 医業収益

医業収益は総収益の 81.5%を占め、前年度に比べ 1,082,869 千円 (6.2%) 増加している。

これは主に、患者数の増及び感染症対応に関する特例加算による収益の増により入院収益が 968,565 千円増加したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 18.4%を占め、前年度に比べ 818,390 千円 (24.2%) 増加している。

これは主に、医業収益に計上されていた他会計負担金を医業外収益に計上したことにより、他会計負担金が 442,170 千円及び病床確保数の増により補助金（国・県）が 379,980 千円増加したこと

によるものである。

#### ウ 特別利益

特別利益は総収益の 0.1%を占め、前年度に比べ 30,828 千円（69.0%）減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症患者に係る対応経費への国からの単発的な補填の減により、その他特別利益が 30,828 千円減少したことによるものである。

#### (3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減 額	増 減 率
医 業 費 用		20,428,861	19,700,061	728,799	3.7
給 与 費		10,226,175	10,112,260	113,916	1.1
材 料 費		5,202,507	4,860,565	341,943	7.0
経 費		3,396,894	3,198,679	198,215	6.2
減 価 償 却 費		1,551,370	1,468,505	82,865	5.6
資 産 減 耗 費		17,192	24,895	△ 7,703	△ 30.9
研 究 研 修 費		34,722	35,158	△ 436	△ 1.2
医 業 外 費 用		986,051	975,625	10,426	1.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		93,565	96,731	△ 3,166	△ 3.3
雑 損 失		892,486	878,894	13,592	1.5
特 別 損 失		283,228	205,512	77,716	37.8
過 年 度 損 益 修 正 損		270,631	164,518	106,113	64.5
そ の 他 特 別 損 失		12,597	40,994	△ 28,397	△ 69.3
合 計		21,698,139	20,881,198	816,941	3.9

#### ア 医業費用

医業費用は総費用の 94.2%を占め、前年度に比べ 728,799 千円（3.7%）増加している。

これは主に、患者数の増により材料費が 341,943 千円及び新規の業務委託の実施により経費が 198,215 千円増加したことによるものである。



## イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 4.5%を占め、前年度に比べ 10,426 千円 (1.1%) 増加している。

これは、主に高利の企業債の元金償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が 3,166 千円減少した反面、控除対象外消費税の増により雑損失が 13,592 千円増加したことによるものである。

## ウ 特別損失

特別損失の内訳は、次表のとおりである。

特別損失前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増 減 額	増減率
過年度損益修正損		270,631	164,518	106,113	64.5
調 定 異 動		270,631	164,518	106,113	64.5
その他特別損失		12,597	40,994	△ 28,397	△ 69.3
過年度賞与等		0	40,994	△ 40,994	△ 100.0
その他特別損失		12,597	0	12,597	—
合 計		283,228	205,512	77,716	37.8

- (注) 1 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。
- 2 過年度損益修正損は調定異動のみで、時効による不納欠損処分 6,535 千円は貸倒引当金で対応した。
- 3 令和2年度における過年度賞与等の内訳は、過年度賞与 31,484 千円、過年度法定福利費 4,549 千円、過年度手当 4,961 千円である。

特別損失は総費用の 1.3%を占め、前年度に比べ 77,716 千円 (37.8%) 増加している。これは、令和2年度において単発的に特別損失として計上した会計年度任用職員の過年度分の賞与等引当金相当額について令和3年度は該当がなくなったことにより、その他特別損失が 28,397 千円減少した反面、新型コロナウイルス感染症に係る診療費の調定更正により、過年度損益修正損が 106,113 千円増加したことによるものである。

#### (4) 経営分析

##### ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
			増 減	増減率
医業収益 a	18,565,805	17,482,935	1,082,869	6.2
医業費用 b	20,428,861	19,700,061	728,799	3.7
医業損益	△ 1,863,056	△ 2,217,126	354,070	16.0
医業収支比率 a / b	90.9	88.7	2.2	—

医業収益の増加は主に、入院収益及び外来収益の増加によるものである。この結果、医業収支比率は 2.2 ポイント上昇し、90.9%と改善した。

##### イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
			増 減	増減率
経常収益 a	22,769,478	20,868,218	1,901,260	9.1
経常費用 b	21,414,911	20,675,686	739,225	3.6
経常損益	1,354,566	192,532	1,162,034	603.6
経常収支比率 a / b	106.3	100.9	5.4	—

(注) 経常収益は、医業収益及び医業外収益の合計であり、経常費用は、医業費用及び医業外費用の合計である。

経常収益の増加は主に、入院収益及び外来収益の増加並びに新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の増加によるものである。この結果、経常収支比率は 5.4 ポイント上昇し、106.3%と改善した。

## ウ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増 減	増減率(%)
診療収益 a (千円)	入院収益	12,357,004	11,388,439	968,565	8.5
	外来収益	5,831,301	5,295,288	536,012	10.1
	計	18,188,305	16,683,727	1,504,578	9.0
延患者数 b (人)	入院患者数	152,186	148,739	3,447	2.3
	外来患者数	312,629	288,584	24,045	8.3
	計	464,815	437,323	27,492	6.3
患者1人 当たり収益 (1日当たり) a/b(円)	入院収益	81,197	76,567	4,630	6.0
	外来収益	18,652	18,349	303	1.7
	診療収益計	39,130	38,150	980	2.6

本年度の診療収益は 18,188,305 千円で、前年度に比べ 1,504,578 千円 (9.0%) 増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことによる患者数の一部回復及び感染症対応に関する特例加算による収益の増により入院収益が 968,565 千円増加したことによるものである。

延患者数に対する患者1人1日当たり収益は、前年度に比べ入院では 4,630 円 (6.0%)、外来では 303 円 (1.7%)、全体では 980 円 (2.6%) いずれも増加している。

エ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医業費用前年度比較表

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
					増 減	増減率(%)
医 業 費 用 (千円)	給 与 費		10,226,175	10,112,260	113,916	1.1
	材 料 費		5,202,507	4,860,565	341,943	7.0
	経 費		3,396,894	3,198,679	198,215	6.2
	減価償却費		1,551,370	1,468,505	82,865	5.6
	資産減耗費		17,192	24,895	△ 7,703	△ 30.9
	研究研修費		34,722	35,158	△ 436	△ 1.2
	計		20,428,861	19,700,061	728,799	3.7
延 患 者 数 (人)	入院患者数		152,186	148,739	3,447	2.3
	外来患者数		312,629	288,584	24,045	8.3
	計		464,815	437,323	27,492	6.3
患者1人当たり費用 (1日当たり) (円)			43,951	45,047	△ 1,096	△ 2.4

本年度の医業費用は 20,428,861 千円で、前年度に比べ 728,799 千円 (3.7%) 増加している。

これは主に、患者数の増により材料費が 341,943 千円及び新規の業務委託の実施により経費が 198,215 千円増加したことによるものである。

延患者数に対する患者1人1日当たり費用は、前年度に比べ 1,096 円 (2.4%) 減少している。

オ 患者1人1日当たりの損益

患者1人1日当たりの損益は、次表のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用 (単位：円，%)

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
					増減額	増減率
患者1人1日当たり診療収益	a		39,130	38,150	980	2.6
患者1人1日当たり医業費用	b		43,951	45,047	△ 1,096	△ 2.4
差 引	a - b		△ 4,821	△ 6,897	2,076	30.1

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

カ 職員数（年度末職員数）

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表（年度末）

（単位：人）

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	増 減
医 師 職 員		244 (96)	240 (90)	4
医 療 技 術 職 員		158 (41)	152 (38)	6
看 護 保 健 職 員		663 (98)	659 (92)	4
事 務 職 員		149 (94)	153 (97)	△ 4
技 能 労 務 職 員		82 (55)	75 (49)	7
合 計		1,296 (384)	1,279 (366)	17

（注） 職員数のうち（ ）は会計年度任用職員の内数である。

職員数については、新型コロナウイルス感染症対応に係る会計年度任用職員が増加したこと等により、全体では17人の増加となっている。

【参 考】

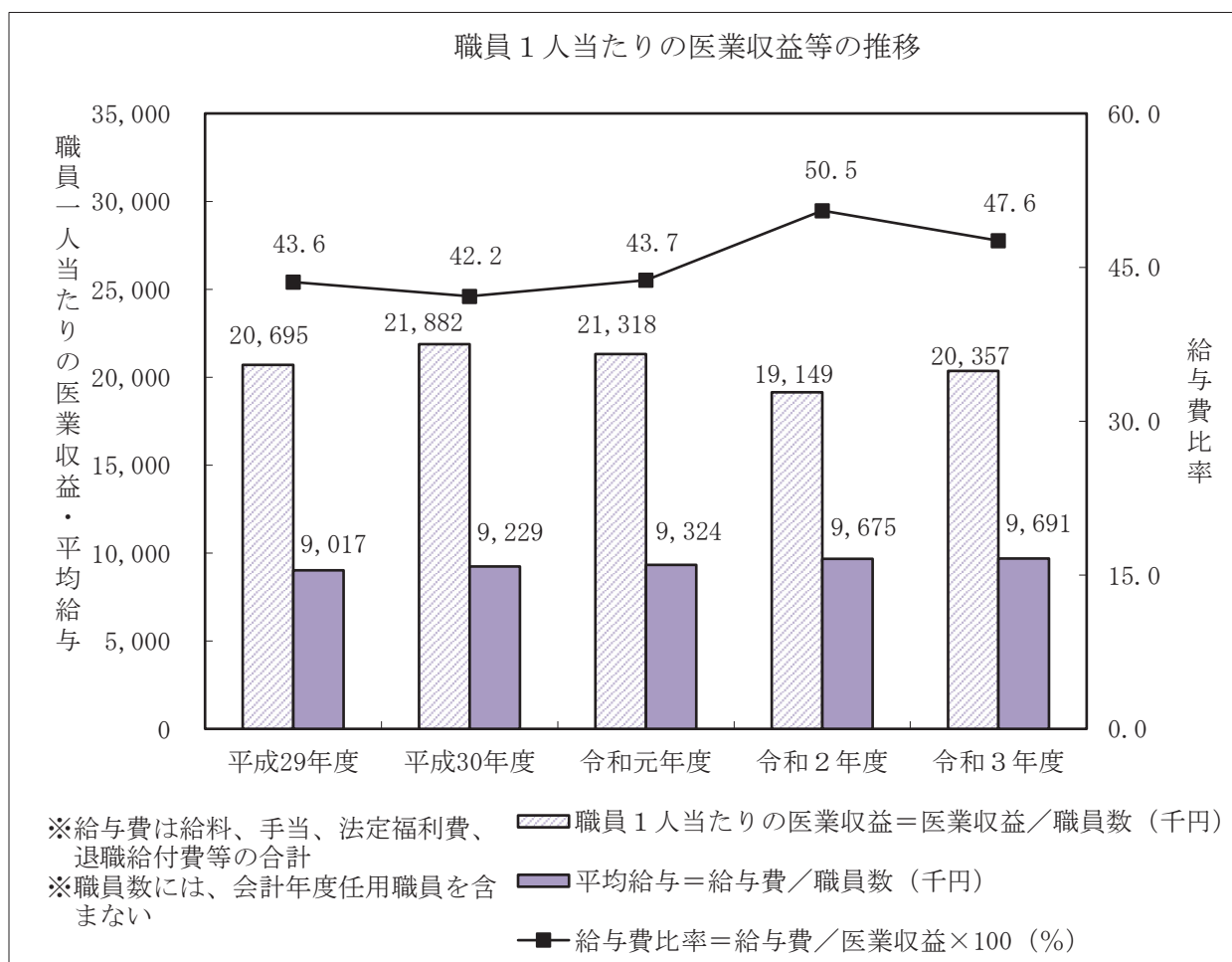
近隣都市 令和2年度病床100床当たりの職員数比較表

（単位：人）

区 分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	大和市	厚木市
医 師	44.8	50.6	63.5	42.9	41.8
看 護 部 門	129.9	113.0	128.4	101.2	123.3
薬 剤 部 門	5.8	6.0	8.2	5.7	6.9
事 務 部 門	29.3	26.2	17.3	19.1	14.1
給 食 部 門	4.9	5.2	1.9	8.2	1.4
放 射 線 部 門	5.8	4.7	7.5	6.5	7.2
臨 床 検 査 部 門	9.9	8.2	9.6	8.9	8.6
そ の 他 部 門	10.3	12.0	7.9	10.9	12.7
合 計	240.5	225.9	244.2	203.5	216.1

（注） 1 各都市の数値は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値により引用している。

2 職員数は会計年度任用職員を含んだ数である。



以上が経営成績の概要である。

## 6 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

### (1) 資産

資産総額は 24,320,923 千円で、その構成は固定資産 14,452,671 千円（59.4%）、流動資産 9,868,253 千円（40.6%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

（単位：千円，%）

科目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
資産		24,320,923	24,041,500	279,423	1.2
固定資産		14,452,671	15,454,385	△ 1,001,714	△ 6.5
流動資産		9,868,253	8,587,115	1,281,137	14.9

（144・145 ページ 資料第2表参照）

固定資産の減少は主に、資産の減価償却により有形固定資産が 884,801 千円減少したことによるも

のである。

次に、流動資産の増加は主に、補助金の未収の減により未収金が 398,066 千円減少した反面、当期純利益の増により現金預金が 1,688,658 千円増加したことによるものである。

なお、不納欠損額（医業分）が 6,533 千円、医業未収金のうち 1 年超滞納未収金が 43,234 千円と前年度に比べそれぞれ増加したので、縮減に向けて引き続き努力されたい。

（117 ページ 最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移参照）

## (2) 負債・資本

負債・資本の総額は 24,320,923 千円で、その構成は固定負債 14,256,642 千円（58.6%）、流動負債 3,152,859 千円（13.0%）、繰延収益 831,969 千円（3.4%）、資本金 9,575,890 千円（39.4%）及び剰余金 △ 3,496,436 千円（△ 14.4%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表 (単位：千円，%)

科 目	年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減比較	
				増 減 額	増減率
負 債 ・ 資 本		24,320,923	24,041,500	279,423	1.2
固 定 負 債		14,256,642	14,901,554	△ 644,912	△ 4.3
流 動 負 債		3,152,859	3,440,501	△ 287,642	△ 8.4
繰 延 収 益		831,969	705,186	126,782	18.0
資 本 金		9,575,890	9,575,890	0	0.0
剰 余 金		△ 3,496,436	△ 4,581,631	1,085,195	23.7

（144・145 ページ 資料第 2 表参照）

固定負債の減少は主に、新規借入の減及び次年度償還分の流動負債への振替による減により、建設改良の財源に充てるための企業債が 535,394 千円減少したことによるものである。

なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 32,678 千円である。これは「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 5 章第 3 第 7 項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。しかしながら、地方公営企業法第 20 条第 1 項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第 2 2 条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば、一般会計で負担（支給）するものであっても退職給

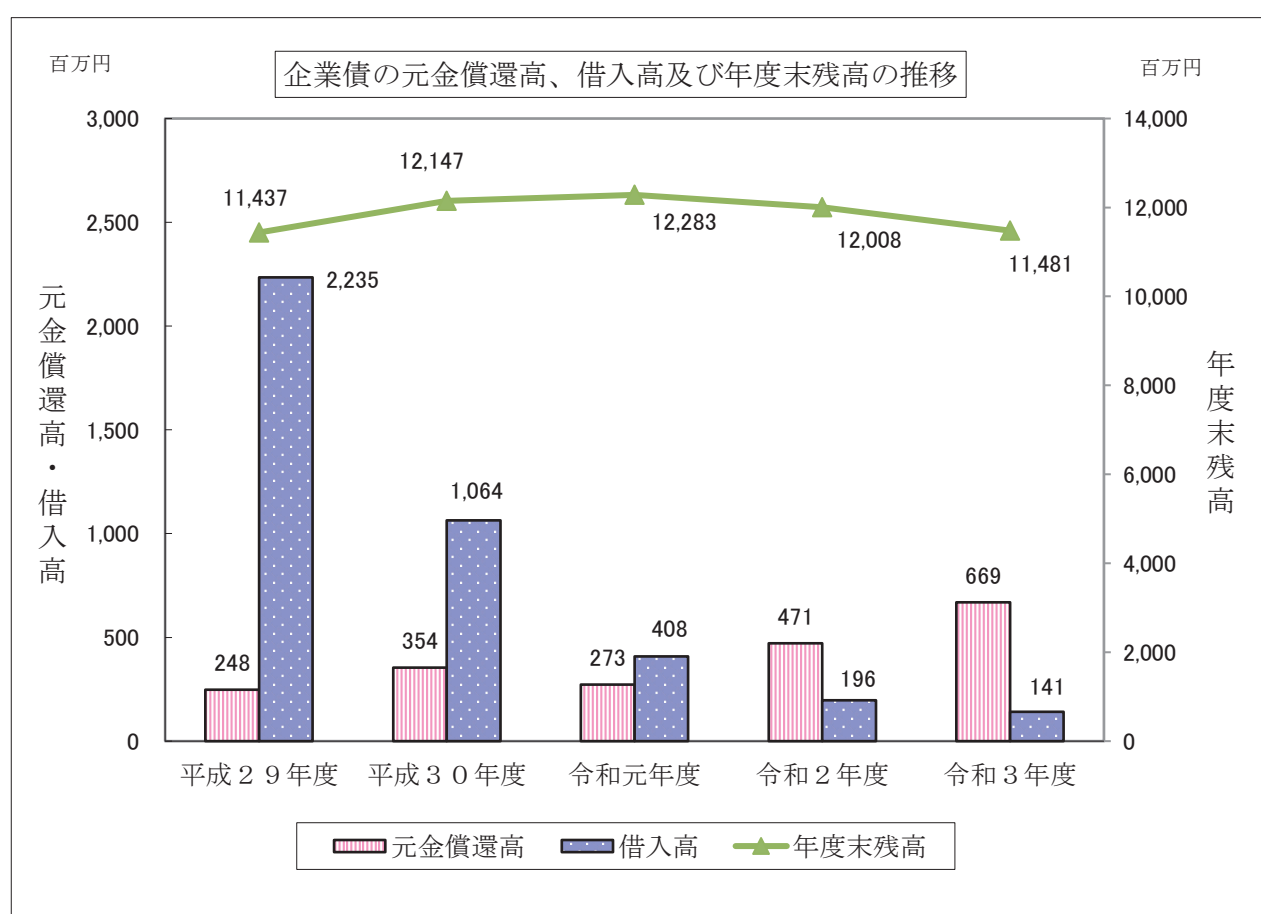
付引当金（退職給付費）を計上することが望ましい。

流動負債の減少は主に、医療器械購入費の未払い額の減により未払金が 306,345 千円減少したことによるものである。

繰延収益の増加は主に、医療器械の購入財源となる国県補助金を長期前受金として計上したことによるものである。

剰余金の増加は、当年度純利益 1,085,195 千円の計上によるものである。

本年度の企業債の未償還残高は 11,480,563 千円となっている。元金償還高と借入高及び未償還残高の最近 5 年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。



## 財務比率年度別比較表

(単位：%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	自己資本比率		28.0	24.8	20.9	20.8
固定長期適合率		76.3	74.8	76.6	75.0	68.3
流動比率		317.6	309.5	268.0	249.6	313.0

自己資本比率は、前年度に比べ 4.2 ポイント上昇し、25.0%となっている。これは、主に当年度純利益の増により欠損金が減少し、剰余金が増加したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、前年度に比べ 6.7 ポイント低下し、68.3%となっている。これは、主に剰余金が増加した反面、固定資産及び固定負債が減少したことによるものである。

また、流動比率は、前年度に比べ 63.4 ポイント上昇し、313.0%となっている。これは主に、流動資産の現金預金が増加したことによるものである。

当年度純利益が増加し、自己資本比率も好転したものの、健全経営の観点から一層の収益の増加及び営業費用の縮減並びに自己資本比率の改善に向けて引き続き努力されたい。

## 【参 考】

区 分	算 式	説 明
自己資本比率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

7 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表 (単位：千円，%)

項目	年 度		前年度増減比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,069,907	△ 124,144	3,194,050	2,572.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,098	△ 401,544	△ 217,554	△ 54.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,151	△ 501,302	△ 260,848	△ 52.0
資金期末残高	5,556,181	3,867,523	1,688,658	43.7

(146 ページ 資料第3表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 3,194,050 千円 (2,572.9%) 増加し 3,069,907 千円となっている。これは主に、当年度純利益が増加したこと及び補助金の未収の減により未収金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 217,554 千円 (54.2%) 減少し △ 619,098 千円となっている。これは主に、無形固定資産の取得による支出が減少した反面、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 260,848 千円 (52.0%) 減少し △ 762,151 千円となっている。これは、主に企業債の償還金が増加したこと及び企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 5,556,181 千円となり、前年度に比べ 1,688,658 千円 (43.7%) 増加した。

令和3年度  
藤沢市公営企業会計  
決算審査資料



I 下水道事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増減率
1 営 業 収 益	9,612,830	100.0	9,630,041	100.0	△ 17,211	△ 0.2
(1) 下 水 道 使 用 料	5,735,470	59.7	5,690,291	59.1	45,179	0.8
(2) 他 会 計 負 担 金	3,838,014	39.9	3,900,179	40.5	△ 62,166	△ 1.6
(3) 受 託 事 業 収 益	39,346	0.4	39,571	0.4	△ 225	△ 0.6
2 営 業 費 用	10,394,279	108.1	10,308,878	107.0	85,401	0.8
(1) 管 渠 費	846,318	8.8	718,249	7.5	128,069	17.8
(2) ポ ン プ 場 費	884,935	9.2	947,965	9.8	△ 63,031	△ 6.6
(3) 浄 化 セ ン タ ー 費	2,554,059	26.6	2,652,726	27.5	△ 98,667	△ 3.7
(4) 総 係 費	652,422	6.8	591,145	6.1	61,276	10.4
(5) 減 価 償 却 費	5,384,575	56.0	5,373,143	55.8	11,432	0.2
(6) 資 産 減 耗 費	71,971	0.7	25,649	0.3	46,321	180.6
営 業 損 失	△ 781,449	△ 8.1	△ 678,837	△ 7.0	△ 102,612	△ 15.1
3 営 業 外 収 益	2,368,860	24.6	2,354,739	24.5	14,121	0.6
(1) 受 取 利 息 配 当 金	0	0.0	23	0.0	△ 23	△ 100.0
(2) 他 会 計 負 担 金	271,147	2.8	288,223	3.0	△ 17,075	△ 5.9
(3) 国 庫 補 助 金	24,000	0.2	0	0.0	24,000	—
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,005,197	20.9	2,005,728	20.8	△ 531	△ 0.0
(5) 雑 収 益	68,516	0.7	60,765	0.6	7,751	12.8
4 営 業 外 費 用	803,761	8.4	928,390	9.6	△ 124,630	△ 13.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	720,161	7.5	845,033	8.8	△ 124,872	△ 14.8
(2) 雑 支 出	83,600	0.9	83,358	0.9	242	0.3
経 常 利 益	783,651	8.2	747,512	7.8	36,138	4.8
5 特 別 利 益	7,280	0.1	122,273	1.3	△ 114,993	△ 94.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	74	0.0	396	0.0	△ 322	△ 81.4
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,759	0.1	53,153	0.6	△ 46,394	△ 87.3
(3) そ の 他 特 別 利 益	448	0.0	68,725	0.7	△ 68,276	△ 99.3
6 特 別 損 失	1,955	0.0	69,062	0.7	△ 67,107	△ 97.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	37	0.0	0	0.0	37	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,918	0.0	344	0.0	1,574	458.2
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	68,719	0.7	△ 68,719	△ 100.0
当 年 度 純 利 益	788,976	8.2	800,723	8.3	△ 11,747	△ 1.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		464,292		△ 464,292	△ 100.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,265,016		316,461		948,555	299.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,053,992		1,581,476		472,515	29.9

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比較

資 産 の 部							
科 目	年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産		155,656,683	97.0	157,856,141	97.3	△ 2,199,458	△ 1.4
(1) 有 形 固 定 資 産		155,282,452	96.8	157,449,041	97.0	△ 2,166,590	△ 1.4
イ 土 地		15,087,433	9.4	15,087,161	9.3	273	0.0
ロ 建 物		5,264,905	3.3	5,475,583	3.4	△ 210,678	△ 3.8
ハ 構 築 物		120,924,812	75.4	124,101,890	76.5	△ 3,177,078	△ 2.6
ニ 機 械 及 び 装 置		8,868,392	5.5	9,432,672	5.8	△ 564,281	△ 6.0
ホ 車 両 運 搬 具		1,601	0.0	2,060	0.0	△ 459	△ 22.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		13,798	0.0	19,176	0.0	△ 5,378	△ 28.0
ト 建 設 仮 勘 定		5,121,511	3.2	3,330,499	2.1	1,791,012	53.8
(2) 無 形 固 定 資 産		363,540	0.2	396,431	0.2	△ 32,892	△ 8.3
イ 電 話 加 入 権		701	0.0	701	0.0	0	0.0
ロ 施 設 利 用 権		362,838	0.2	395,730	0.2	△ 32,892	△ 8.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		10,692	0.0	10,669	0.0	24	0.2
イ 長 期 貸 付 金		3,002	0.0	2,979	0.0	24	0.8
ロ そ の 他 投 資		7,690	0.0	7,690	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産		4,779,866	3.0	4,442,105	2.7	337,761	7.6
(1) 現 金 預 金		3,550,250	2.2	3,103,565	1.9	446,685	14.4
(2) 未 収 金		1,232,783	0.8	1,341,416	0.8	△ 108,633	△ 8.1
貸 倒 引 当 金		△ 11,967	△ 0.0	△ 12,995	△ 0.0	1,029	7.9
(3) 前 払 金		8,800	0.0	10,120	0.0	△ 1,320	△ 13.0
資 産 合 計		160,436,549	100.0	162,298,246	100.0	△ 1,861,697	△ 1.1

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

## 貸借対照表

(単位：千円，%)

負債・資本の部							
科目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債		40,610,944	25.3	42,015,172	25.9	△ 1,404,228	△ 3.3
(1) 企業債		40,610,944	25.3	42,015,172	25.9	△ 1,404,228	△ 3.3
4 流動負債		6,543,725	4.1	6,849,203	4.2	△ 305,477	△ 4.5
(1) 企業債		3,802,028	2.4	4,102,993	2.5	△ 300,964	△ 7.3
(2) 未払金		2,678,079	1.7	2,682,020	1.7	△ 3,941	△ 0.1
(3) 前受金		0	0.0	511	0.0	△ 511	△ 100.0
(4) 引当金		61,418	0.0	61,465	0.0	△ 47	△ 0.1
イ 賞与引当金		51,554	0.0	51,657	0.0	△ 103	△ 0.2
ロ 法定福利費引当金		9,864	0.0	9,808	0.0	56	0.6
(5) その他流動負債		2,200	0.0	2,214	0.0	△ 14	△ 0.6
5 繰延収益		54,536,163	34.0	55,477,130	34.2	△ 940,967	△ 1.7
(1) 長期前受金		119,825,301	74.7	119,420,204	73.6	405,097	0.3
イ 受贈財産評価額		24,570,759	15.3	24,284,684	15.0	286,075	1.2
ロ 補助金		87,603,570	54.6	87,671,621	54.0	△ 68,050	△ 0.1
ハ 受益者負担金等		7,349,880	4.6	7,283,588	4.5	66,292	0.9
ニ 一般会計負担金		301,091	0.2	180,312	0.1	120,780	67.0
(2) 建設仮勘定金		1,190,266	0.7	791,577	0.5	398,689	50.4
(3) 収益化累計額		△ 66,479,403	△ 41.4	△ 64,734,651	△ 39.9	△ 1,744,753	△ 2.7
負債合計		101,690,832	63.4	104,341,505	64.3	△ 2,650,673	△ 2.5
6 資本金		49,221,544	30.7	48,905,084	30.1	316,461	0.6
7 剰余金		9,524,173	5.9	9,051,657	5.6	472,515	5.2
(1) 資本剰余金		7,470,181	4.7	7,470,181	4.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額		4,973,078	3.1	4,973,078	3.1	0	0.0
ロ 補助金		2,497,103	1.6	2,497,103	1.5	0	0.0
(2) 利益剰余金		2,053,992	1.3	1,581,476	1.0	472,515	29.9
イ 当年度未処分利益剰余金		2,053,992	1.3	1,581,476	1.0	472,515	29.9
資本合計		58,745,717	36.6	57,956,741	35.7	788,976	1.4
負債資本合計		160,436,549	100.0	162,298,246	100.0	△ 1,861,697	△ 1.1

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,473,550	3,671,217	802,333
当年度純利益	788,976	800,723	△ 11,747
減価償却費	5,384,575	5,373,143	11,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,029	△ 399	△ 630
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,106	2,198	908
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	650	426	224
長期前受金戻入額	△ 2,005,197	△ 2,005,728	531
受取利息及び受取配当金	0	△ 23	23
支払利息	720,161	845,033	△ 124,872
固定資産除却損(資産減耗費)	71,971	25,649	46,321
有形固定資産売却損益(△は益)	37	△ 396	433
未収金の増減額(△は増加)	106,382	△ 93,178	199,560
未払金の増減額(△は減少)	123,283	△ 324,724	448,008
前払金の増減額(△は増加)	1,320	△ 10,120	11,440
前受金の増減額(△は減少)	△ 511	511	△ 1,022
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	118	△ 118
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14	14	△ 28
その他特別利益(受取損害賠償金)	△ 370	△ 68,719	68,349
その他特別損失(一般会計への支払)	0	68,719	△ 68,719
小 計	5,193,341	4,613,247	580,095
利息及び配当金の受取額	0	23	△ 23
利息の支払額	△ 720,161	△ 845,033	124,872
その他特別利益(損害賠償金の受取額)	370	68,719	△ 68,349
その他特別損失(一般会計への支払額)	0	△ 165,739	165,739
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 2,321,672	△ 1,819,348	△ 502,323
有形固定資産の取得による支出	△ 3,094,691	△ 2,522,266	△ 572,425
有形固定資産の売却による収入	47	551	△ 504
無形固定資産の取得による支出	△ 7,203	△ 9,806	2,604
国庫補助金による収入	585,030	507,333	77,697
受益者負担金等による収入	72,238	31,914	40,325
一般会計からの繰入金による収入	122,931	172,488	△ 49,558
長期貸付けによる支出	△ 352	0	△ 352
長期貸付金の回収による収入	328	439	△ 110
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,705,193	△ 1,609,180	△ 96,013
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,397,800	2,807,100	△ 409,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,102,993	△ 4,416,280	313,287
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	446,685	242,688	203,997
資金期首残高	3,103,565	2,860,876	242,688
資金期末残高	3,550,250	3,103,565	446,685

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。



Ⅱ 市民病院事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
1 医 業 収 益	18,565,805	100.0	17,482,935	100.0	1,082,869	6.2
(1) 入 院 収 益	12,357,004	66.6	11,388,439	65.1	968,565	8.5
(2) 外 来 収 益	5,831,301	31.4	5,295,288	30.3	536,012	10.1
(3) 他 会 計 負 担 金	0	0.0	394,030	2.3	△ 394,030	△ 100.0
(4) そ の 他 医 業 収 益	377,500	2.0	405,178	2.3	△ 27,678	△ 6.8
2 医 業 費 用	20,428,861	110.1	19,700,061	112.6	728,799	3.7
(1) 給 与 費	10,226,175	55.1	10,112,260	57.8	113,916	1.1
(2) 材 料 費	5,202,507	28.0	4,860,565	27.8	341,943	7.0
(3) 経 費	3,396,894	18.3	3,198,679	18.3	198,215	6.2
(4) 減 価 償 却 費	1,551,370	8.4	1,468,505	8.4	82,865	5.6
(5) 資 産 減 耗 費	17,192	0.1	24,895	0.1	△ 7,703	△ 30.9
(6) 研 究 研 修 費	34,722	0.2	35,158	0.2	△ 436	△ 1.2
医 業 損 失	△ 1,863,056	△ 10.0	△ 2,217,126	△ 12.6	354,070	16.0
3 医 業 外 収 益	4,203,673	22.6	3,385,283	19.4	818,390	24.2
(1) 受 取 利 息 配 当 金	609	0.0	651	0.0	△ 43	△ 6.5
(2) 補 助 金 ( 国 ・ 県 )	2,339,760	12.6	1,959,780	11.2	379,980	19.4
(3) 他 会 計 負 担 金	1,421,589	7.7	979,419	5.6	442,170	45.1
(4) 他 会 計 補 助 金	68,125	0.4	82,189	0.5	△ 14,064	△ 17.1
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	191,029	1.0	107,057	0.6	83,972	78.4
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	182,561	1.0	256,186	1.5	△ 73,626	△ 28.7
4 医 業 外 費 用	986,051	5.3	975,625	5.6	10,426	1.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	93,565	0.5	96,731	0.6	△ 3,166	△ 3.3
(2) 雑 損 失	892,486	4.8	878,894	5.0	13,592	1.5
経 常 利 益	1,354,566	7.3	192,532	1.1	1,162,034	603.6
5 特 別 利 益	13,857	0.1	44,685	0.3	△ 30,828	△ 69.0
(1) そ の 他 特 別 利 益	13,857	0.1	44,685	0.3	△ 30,828	△ 69.0
6 特 別 損 失	283,228	1.5	205,512	1.2	77,716	37.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	270,631	1.4	164,518	1.0	106,113	64.5
(2) そ の 他 特 別 損 失	12,597	0.1	40,994	0.2	△ 28,397	△ 69.3
当 年 度 純 利 益	1,085,195	5.8	31,705	0.2	1,053,490	3,322.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 4,637,638		△ 4,669,343		31,705	0.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,552,443		△ 4,637,638		1,085,195	23.4

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	14,452,671	59.4	15,454,385	64.3	△ 1,001,714	△ 6.5
(1) 有 形 固 定 資 産	13,392,546	55.1	14,277,346	59.4	△ 884,801	△ 6.2
イ 建 物	10,310,601	42.4	10,929,171	45.5	△ 618,570	△ 5.7
ロ 構 築 物	344,653	1.4	367,632	1.5	△ 22,978	△ 6.3
ハ 器 械 備 品	2,180,968	9.0	2,254,624	9.4	△ 73,657	△ 3.3
ニ 車 両	363	0.0	491	0.0	△ 127	△ 26.0
ホ 放 射 性 同 位 元 素	1,056	0.0	1,443	0.0	△ 388	△ 26.9
ヘ リース資産(有形)	494,998	2.0	664,078	2.8	△ 169,080	△ 25.5
ト 建 設 仮 勘 定	3,900	0.0	3,900	0.0	0	0.0
チ その他有形固定資産	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	646,184	2.7	734,684	3.1	△ 88,500	△ 12.0
イ ソフトウェア	640,021	2.6	728,240	3.0	△ 88,219	△ 12.1
ロ 電 話 加 入 権	3,573	0.0	3,573	0.0	0	0.0
ハ 施 設 利 用 権	2,590	0.0	2,871	0.0	△ 281	△ 9.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	413,941	1.7	442,355	1.8	△ 28,414	△ 6.4
イ 破 産 更 生 債 権 等	1,355	0.0	698	0.0	657	94.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,355	△ 0.0	△ 698	△ 0.0	△ 657	△ 94.1
ロ 長 期 前 払 消 費 税	412,941	1.7	441,355	1.8	△ 28,414	△ 6.4
ハ そ の 他 投 資	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	9,868,253	40.6	8,587,115	35.7	1,281,137	14.9
(1) 現 金 預 金	5,556,181	22.8	3,867,523	16.1	1,688,658	43.7
(2) 未 収 金	4,272,927	17.6	4,670,993	19.4	△ 398,066	△ 8.5
イ 医 業 未 収 金	2,884,969	11.9	3,074,736	12.8	△ 189,767	△ 6.2
ロ 医 業 外 未 収 金	1,221,635	5.0	1,540,349	6.4	△ 318,714	△ 20.7
ハ そ の 他	187,374	0.8	80,399	0.3	106,975	133.1
貸 倒 引 当 金	△ 21,050	△ 0.1	△ 24,491	△ 0.1	3,441	14.0
(3) 貯 蔵 品	39,145	0.2	48,600	0.2	△ 9,454	△ 19.5
資 産 合 計	24,320,923	100.0	24,041,500	100.0	279,423	1.2

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：千円，%)

負債・資本の部						
科目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	14,256,642	58.6	14,901,554	62.1	△ 644,912	△ 4.3
(1) 企業債	10,804,069	44.4	11,339,463	47.2	△ 535,394	△ 4.7
(2) 長期リース債務	334,826	1.4	514,605	2.1	△ 179,779	△ 34.9
(3) 引当金	3,117,747	12.8	3,047,486	12.7	70,261	2.3
イ 退職給付引当金	3,117,747	12.8	3,047,486	12.7	70,261	2.3
4 流動負債	3,152,859	13.0	3,440,501	14.3	△ 287,642	△ 8.4
(1) 企業債	676,494	2.8	668,794	2.8	7,700	1.2
(2) 短期リース債務	227,186	0.9	231,070	1.0	△ 3,884	△ 1.7
(3) 未払金	1,570,870	6.5	1,877,215	7.8	△ 306,345	△ 16.3
イ 医業未払金	1,472,514	6.1	1,496,053	6.2	△ 23,539	△ 1.6
ロ 医業外未払金	7,020	0.0	2,239	0.0	4,780	213.5
ハ その他未払金	91,336	0.4	378,923	1.6	△ 287,586	△ 75.9
(4) 引当金	595,881	2.5	589,924	2.5	5,957	1.0
イ 賞与引当金	500,533	2.1	494,803	2.1	5,730	1.2
ロ 法定福利費引当金	95,348	0.4	95,121	0.4	227	0.2
(5) その他流動負債	82,427	0.3	73,498	0.3	8,930	12.1
5 繰延収益	831,969	3.4	705,186	2.9	126,782	18.0
(1) 長期前受金	1,506,392	6.2	1,192,815	5.0	313,577	26.3
イ 国県補助金	1,054,321	4.3	878,648	3.7	175,673	20.0
ロ 負担金	286,131	1.2	155,787	0.6	130,344	83.7
ハ その他	165,940	0.7	158,380	0.7	7,560	4.8
(2) 収益化累計額	△ 674,424	△ 2.8	△ 487,629	△ 2.0	△ 186,795	△ 38.3
負債合計	18,241,469	75.0	19,047,241	79.2	△ 805,772	△ 4.2
6 資本金	9,575,890	39.4	9,575,890	39.8	0	0.0
7 剰余金	△ 3,496,436	△ 14.4	△ 4,581,631	△ 19.1	1,085,195	23.7
(1) 資本剰余金	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 欠損金	△ 3,552,443	△ 14.6	△ 4,637,638	△ 19.3	1,085,195	23.4
イ 当年度未処理欠損金	△ 3,552,443	△ 14.6	△ 4,637,638	△ 19.3	1,085,195	23.4
資本合計	6,079,454	25.0	4,994,259	20.8	1,085,195	21.7
負債資本合計	24,320,923	100.0	24,041,500	100.0	279,423	1.2

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,069,907	△ 124,144	3,194,050
当年度純利益	1,085,195	31,705	1,053,490
減価償却費	1,551,370	1,468,505	82,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,784	△ 3,248	464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,261	28,277	41,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,730	40,959	△ 35,229
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	227	7,801	△ 7,574
長期前受金戻入額	△ 191,029	△ 107,057	△ 83,972
受取利息及び受取配当金	△ 609	△ 651	43
支払利息	93,565	96,731	△ 3,166
固定資産除却損 (資産減耗費の一部)	15,073	23,929	△ 8,856
未収金の増減額 (△は増加)	507,825	△ 1,741,269	2,249,094
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,758	118,981	△ 137,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,454	△ 7,906	17,361
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414	28,414	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,930	△ 13,234	22,164
小 計	3,162,863	△ 28,064	3,190,927
利息及び配当金の受取額	609	651	△ 43
利息の支払額	△ 93,565	△ 96,731	3,166
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 619,098	△ 401,544	△ 217,554
有形固定資産の取得による支出	△ 608,029	△ 309,481	△ 298,549
無形固定資産の取得による支出	△ 214,978	△ 338,219	123,241
国庫補助金の返還による支出	0	△ 101	101
国庫補助金等による収入 (資本)	63,481	126,463	△ 62,983
一般会計からの繰入金による収入	138,096	83,937	54,159
長期貸付金の回収による収入	0	17	△ 17
その他諸収入	2,332	35,840	△ 33,508
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 762,151	△ 501,302	△ 260,848
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,100	196,400	△ 55,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 668,794	△ 471,125	△ 197,669
リース債務の返済による支出	△ 234,456	△ 226,577	△ 7,879
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	1,688,658	△ 1,026,990	2,715,648
資金期首残高	3,867,523	4,894,512	△ 1,026,990
資金期末残高	5,556,181	3,867,523	1,688,658

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。



